

立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

MS & AD SUSTAINABILITY REPORT

MS&ADサステナビリティレポート 2022



INDEX

サステナビリティレポート2022 本編

トップメッセージ

P.2

ESGインフォメーション

P.127

MS&ADとサステナビリティ

P.4

サステナビリティの考え方
MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル
目標と取組実績
ESG課題へのアプローチ
ステークホルダー・コミュニケーション
イニシアティブ

ESGデータ・資料

P.130

ガバナンス

P.151

グループの概要
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
ERMとリスク管理
情報セキュリティ
取引における責任
情報開示
中期経営計画

優先的に取り組む課題

P.29

気候変動への対応
自然資本の持続可能性向上
人権を尊重した活動と対話を実践する

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

P.69

トピックス
SDGsに貢献する商品・サービス
CSV取組事例の社会・当社へのインパクト
サステナビリティコンテスト
社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応
データやAIを活用した防災・減災
レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）
健康・長寿社会への対応
社員のエンゲージメント向上
社会の信頼に応える品質

第三者保証

P.203

編集方針

P.208

トップメッセージ

MS&ADインシュアランスグループ（以下当社グループ）は、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念（ミッション）としています。当社グループは、ステークホルダーの皆さまとともに社会課題の解決に貢献し、社会との共通価値を創造（以下CSV）することで、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向けて着実に前進してきました。

2022年度からスタートした中期経営計画（2022-2025）（以下中計）では、「リスクソリューションのプラットフォーム」として社会とともに成長し、レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループを目指しています。これを実現するための基本戦略として「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」を掲げました。

「サステナビリティ」については、中計の基本戦略を支える基盤の一つとして位置付けています。そして、当社グループとステークホルダーの双方にとって重要度の高い「地球環境との共生（Planetary Health）」「安心・安全な社会（Resilience）」「多様な人々の幸福（Well-being）」の実現を重点課題に据え、取組みを進めています。

「地球環境との共生（Planetary Health）」については、相互に関連している「気候変動への対応（Carbon Neutral）」と「自然資本の持続可能性向上（Nature Positive）」を軸に取り組んでいます。当社グループの温室効果ガス排出量を2019年度対比で2030年度に50%削減し、2050年度にはネットゼロとする目標を掲げ、自社の削減取組みに加え、商品やサービスの提供を通じてステークホルダーとともに社会全体の脱炭素化を進めています。更に、自然資本・生物多様性保全に関するソリューションや商品をご提供しています。加えて、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の参画を通じ、国内外の企業・団体の取組みの開示を促す主導的な役割を果たしていきます。また、従来から取り組んできた環境関連の活動を「MS&ADグリーンアースプロジェクト」として一本化しました。ステークホルダーと一体となり、自然環境の保全・再生や環境負荷軽減、自然を活かした防災・減災、地方創生をテーマとした取組みを実施しています。

「安心・安全な社会（Resilience）」については、社会構造の変化や新たな技術の進展に伴って生じる様々なリスクに対応した商品・サービスを提供することで、社会の安定的な発展に貢献していきます。例えば、昨今、急速に高まっているサイバーリスクについては、経済的損失の補償だけでなく、ウイルス検知ソフトの活用による被害の予防や、情報漏えいがあった際の対策の支援など、「補償の前後」への安心を提供しています。自然災害については、風水害リスクの分析・評価と防災・減災の提案、また、罹災後の早期復旧・損害拡大防止を支援するサービスを提供しています。こうしたサービスを通じ、自然災害による直接的な補償のみならず、被害の回避・最小化を支援しています。更に、地方創生にも引き続き取組み、地域が抱える課題に対して、当社グループの多様性から生まれるソリューションを提供することで、頼られるグループであり続けたいと思います。

「多様な人々の幸福（Well-being）」については、「健康・長寿社会への対応」「人権尊重」「社員のエンゲージメント向上」を中心に取組みを進めています。「健康・長寿社会」については、健康増進、未病・重症化予防や、人生100年時代における資産寿命の延伸に資する商品・サービスを提供します。「人権尊重」については、当社グループに加え、ステークホルダーを含めた人権デュー・ディリジェンスで人権尊重取組みを推進します。「社員のエンゲージメント向上」については、ポストチャレンジ制度やリスクリングの機会提供などにより社員の自律的なキャリア形成を支援するとともに、リモートワークの活用など、社員の多様で柔軟な働き方も推進していきます。

これらの取組みに加え、人財の多様化にも力を入れ、女性管理職比率の引き上げ、中途社員や外国人留学生の積極的採用などを通じてD&Iを推進し、意思決定層の多様化や、多彩な意見・アイデアが溢れる企業文化を醸成します。



近年、自然災害の激甚化やパンデミックに加えて、地政学リスク、生物多様性の喪失といった大きなうねりが押し寄せており、世界の安心と安全を揺るがす、多くのリスクが顕在化しています。こうした中、リスク対応のプロフェッショナルである当社グループの役割がますます重要になっており、リスクソリューションのプラットフォーマーとして、その役割を全うすることで、社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長していきます。

2022年10月

取締役社長 グループCEO

原典之

MS&ADとサステナビリティ



サステナビリティの考え方



> MS&ADの「価値創造ストーリー」と
ビジネスモデル >



目標（KPI）と取組実績



> ESG課題へのアプローチ >



ステークホルダー・コミュニケーション >



イニシアティブ >

サステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

サステナビリティを考慮した事業活動

MS&ADインシュアランス グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- 保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。また、社会や地球環境にマイナスの影響を及ぼす課題やリスクを考慮します。
- 投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

また、これらの事業活動は、国際的な開示基準に沿って開示していきます。

【気候変動への対応】

- 気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響を及ぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- 再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS※1カーボンリサイクルなど、脱炭素社会に向けたお客さまの革新的技術の確立と社会実装を、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した新たなリスクソリューションによって支援していきます。
- 新設の石炭火力発電所の保険引受や投融資は行いません。
- 既設の石炭火力発電所および主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資は行いません。ただし、パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化技術・手法を取り入れている案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。
- 当社グループの事業プロセスにおける温室効果ガス排出量削減及び再生可能エネルギー導入率について、中長期目標を定めて取り組みます。

<グループ温室効果ガス排出量削減 中長期目標>

対象	2030年度	2050年度
スコープ1※2・2※3	基準年度(2019年度)比 50%削減	ネットゼロ
スコープ3※4	基準年度(2019年度)比 50%削減 (カテゴリ1、3、5、7、13)	ネットゼロ (全カテゴリ)

<再生可能エネルギー導入率 中長期目標>

2030年度	2050年度
60%	100%

【自然資本の持続可能性向上】

- 自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組みます。
- 次の事業については、自然資本や地域社会に負の影響を与える可能性があるため、取引先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断します。
 - オイルサンドの採掘
 - 北極圏におけるガス・油田採掘
 - ユネスコ世界遺産保護条約で保護対象となる自然・文化遺産およびラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するとされる事業

【人権の尊重】

- 人権の尊重は、すべての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- 一度に大量の人々を殺傷するクラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷といった非人道的兵器製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。
- 先住民・地域住民の人権侵害を及ぼす可能性がある事業については、取引先の地域社会への配慮状況等を踏まえ慎重に取引の可否を判断します。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重んじ、本内容は適時に見直してまいります。

MS & A Dインシュアランスグループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)
- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)
- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) [持続可能な保険原則 (PSI)、自然資本ファイナンス・アライアンス (NCFA)]
- 責任投資原則 (PRI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- ネットゼロ・インシュアランス・アライアンス (NZIA)
- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)
- 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 他

(※1) Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

(※2) 社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの

(※3) 購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの

(※4) スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

 MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル 

MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

MS&ADインシュアランスグループは、保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに、我々自身も売上や利益といった価値を享受するという、ビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。

当社グループは「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するために、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。

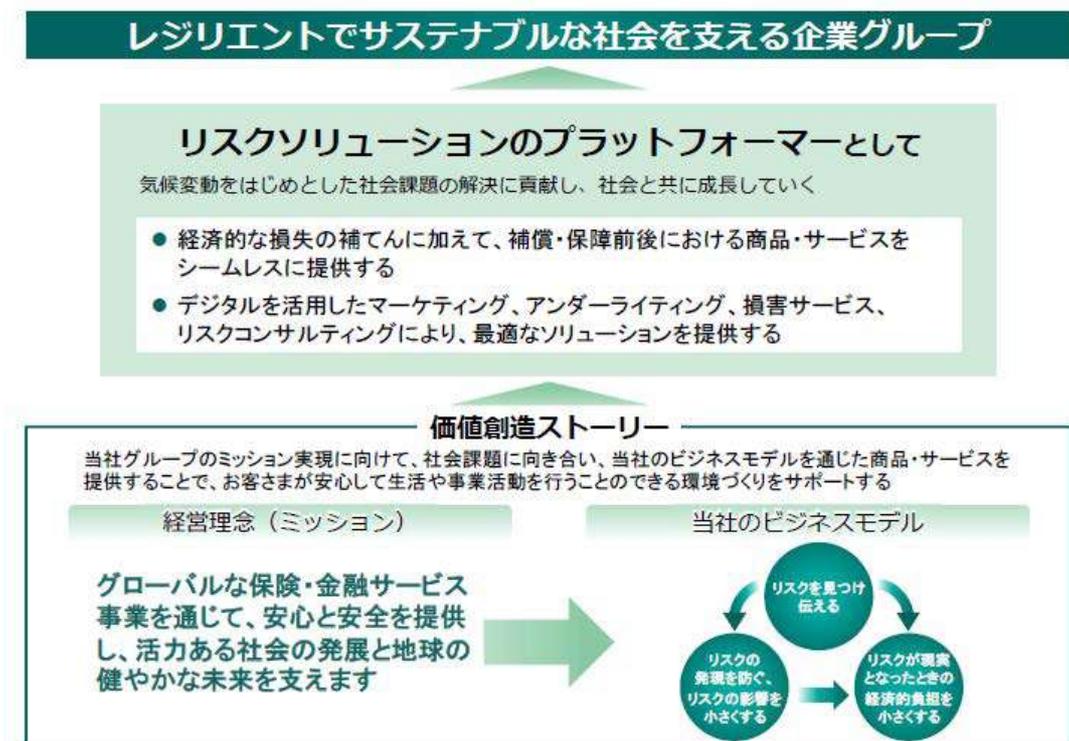
「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。これが当社グループのビジネスモデルです。

- > サステナビリティの考え方
- > 価値創造ストーリー
- > 価値創造ストーリー実現に向けた取組み

めざす姿「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」

中期経営計画（2022年-2025年）では、価値創造ストーリーを実践し、リスクソリューションのプラットフォーマーとして社会課題の解決へ貢献し社会と共に成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざすしました。

当社グループの経営理念の実現に向けて、社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートしていきます。



重点課題の特定

重点課題の特定にあたっては、世界共通の目標や国際的なガイドラインやフレームワーク等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出したうえで、ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響と、当社グループの事業における影響を評価し、双方にとって重要度の大きいものを選択しています。

[STEP1] 社会課題についての分析

社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発計画）やISO26000、国際的なガイドラインやフレームワーク、報告書等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出しました。

社会課題を以下から抽出し、21項目を選定

- 国際的に対応が求められる課題(グローバルリスク報告書、SDGs等)
- 企業に対応や開示を求める国際的なガイドラインが定める課題(ISO26000、GRI Standard、SASB、DJSI、CDP等)
- 国内政府機関や国内外諸団体が公表するレポートが指摘する課題(関係省庁、損保・生保協会、Swiss Reシグマレポート等)

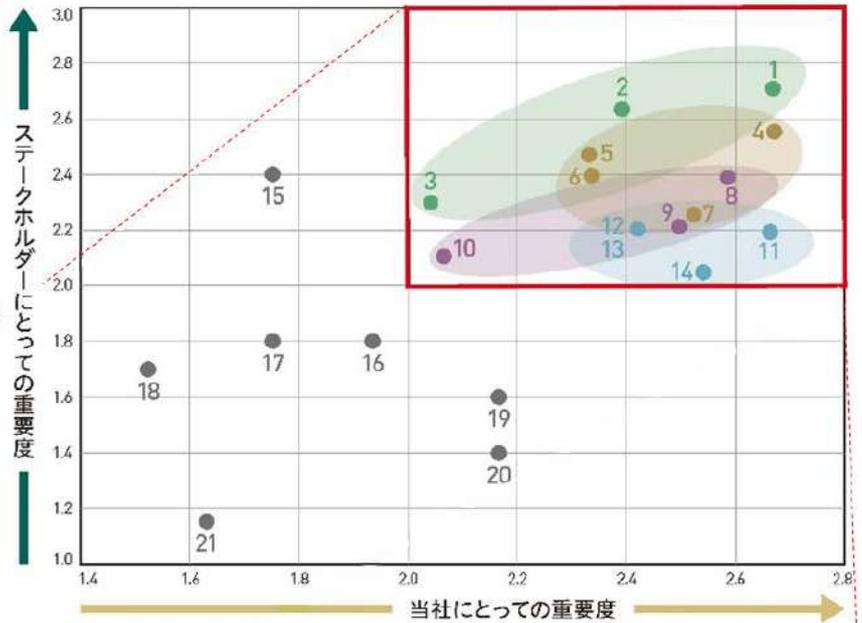
1	地球温暖化の進行	8	高齢化、少子化の進展	15	物価の不安定化
2	自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	9	人権侵害、多様性の排除	16	飢餓、食糧危機
3	環境汚染、非循環型社会	10	貧困、格差拡大	17	債務危機
4	新しいリスクの発現	11	顧客に対する責任	18	紛争やテロの頻発、拡大
5	感染症の拡大	12	法令順守	19	若者の幻滅感
6	大規模地震	13	コーポレートガバナンス	20	コモデティ・ショック
7	地域産業の衰退	14	人財	21	移民問題の発生

[STEP2] サステナビリティの重点課題の決定

洗い出した社会課題解決に向けた当社グループの事業活動について、ステークホルダーによる評価及び意思決定に対する影響が大きい項目、かつ、当社グループの長期的なリスク・機会に大きく影響するものを分析しました。ステークホルダーと当社の双方にとって重要度が高いものを整理して3つの重点課題を定めました※。

※ステークホルダーの評価にあたっては、お客さま及び代理店アンケート、株主との対談、投融資先との対話、社員エンゲージメントを活用し、解決が望まれる社会課題と当社への期待を調査・分析しています。

- 社会課題に対し、①「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）②「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点から分析
- ステークホルダー、当社にとって重要度2.0以上の課題を整理し、重点課題を設定



重点課題	社会課題	基盤取組	社会課題
 地球環境との共生 (Planetary Health)	1 地球温暖化の進行	 品質人財 ERM	11 顧客に対する責任
	2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)		12 法令順守
	3 環境汚染、非循環型社会		13 コーポレートガバナンス
4 新しいリスクの発現	14 人財		
 安心・安全な社会 (Resilience)	5 感染症の拡大		
	6 大規模地震		
	7 地域産業の衰退		
 多様な人々の幸福 (Well-being)	8 高齢化、少子化の進展		
	9 人権侵害、多様性の排除		
	10 貧困、格差拡大		

[STEP3] 重点課題における主な取組み

これらの重点課題は社会と当社グループ双方に価値を創造する取組みとして進めることを明確にするため、CSV（Creating Shared Value）取組と位置付けています。また、課題の解決によって到達すべきゴールはSDGsのめざすゴールとも一致しています。

重点課題	社会課題	主な取組内容
地球環境との共生 (Planetary Health)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の進行 自然資本のき損 環境汚染 非循環型経済 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 —2050年ネットゼロに向けて 自然資本の持続可能性向上
安心・安全な社会 (Resilience)	<ul style="list-style-type: none"> 新しいリスクの発現 大規模地震 感染症の拡大 地域産業の衰退 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなリスクへの対応 防災・減災 地方創生 —レジリエントで包摂的な地域社会づくり
多様な人々の幸福 (Well-being)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化の進展 人権侵害 多様性の排除 貧困・格差拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿社会への対応 人権尊重の推進 社員のエンゲージメント向上

[STEP4] 経営への報告

特定した重点課題は中期経営計画のサステナビリティ重点課題として経営に報告を行い、インフォメーションミーティングや従業員への対面での説明会等を通じステークホルダーに公表しています。

目標

KPI（主要業績指標）を定め、取組みを推進しています。

➤ KPI（主要業績指標）

CSV取組事例のインパクト

具体的なCSV取組事例の「社会へのインパクト」と「当社への経済的インパクト」を算出しています。

[> インパクト](#)

ESG課題へのアプローチ

当社グループは、「サステナビリティの考え方」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。商品・サービスの開発や提供及び投融资など、グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティに配慮しています。

[> ESG課題へのアプローチ](#)

マネジメント体制

サステナビリティに関する取組方針・計画等は、取締役会及び四半期ごとに開催される委員会で論議を行っています。サステナビリティ委員会は、当社及びグループ国内保険会社の社長、企画担当役員、リスク管理担当役員及び社外取締役などで構成され、全ての事業活動におけるサステナビリティ課題への配慮についても論議されます。論議内容は取締役会及び経営会議に報告されます。

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、次のKPI（主要業績指標）を定めています。

KPI（主要業績指標）

マテリアリティ	指標	グループ目標
地球環境との共生 (Planetary Health)	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2)	2030年度▲50% (対2019年度) 2050年度ネットゼロ
	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ3)	2030年度▲50% (対2019年度) 対象カテゴリ：1、3、5、7、13 2050年度ネットゼロ 対象カテゴリ：全て
	再生可能エネルギー導入率	2030年度60% 2050年度100%
	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率	2025年度 年平均18%
安心・安全な社会 (Resilience)	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度 年平均20%
	地域企業の課題解決支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1万件
多様な人々の幸福 (Well-Being)	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件
	企業の人権関連対応の支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1,000件
	社員意識調査	以下の項目で前年同水準以上 ・CSVにつながっていると実感 ・ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している ・仕事に誇り、働きがい ・いきいきと活躍

ESGデータ

参考：Vision2021の目標と取組実績

取組み	指標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2020年度以降 グループ目標	対象会社
社会との共通価値を創造	「社会との共通価値を創造」する取組みとなる商品開発・改定等	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	継続的に取り組む	グループ 国内
社会の信頼に 応える品質	ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度	97.7%	97.3%	97.6%	前年度 同水準以上	グループ 国内
	保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度 ※1	96.6%	96.7%	96.8%	前年度 同水準以上	三井住友海上、 あいおいニッセイ 同和損保、 三井ダイレクト 損保、三井住友 海上あいおい生命
	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2計)	2009年度比 ▲21.3%	2009年度比 ▲31.2% 2019年度比 ▲12.7%	2009年度比 ▲36.7% 2019年度比 ▲19.2%	基準年度 (2019年度)の 温室効果ガス排出量に 対して、 2050年度に70%、 2020年度に30% 削減する ※2	グループ 連結
	エネルギー総使用量	928,880 GJ	863,298 GJ	821,784 GJ		
	紙使用量	13,051t	10,035t (▲23.1%)	9,090t (▲9.4%)	対前年度比 改善	グループ 国内 +その他
社員がいきいきと活躍できる経営基盤	女性管理職比率	12.4%	16.1%	17.5%	2020年度 15.0% ※2	グループ 国内
	社員満足度 「誇り、働きがい」	4.4ポイント	4.4ポイント	4.4ポイント	前年度 同水準以上	
	社員満足度 「いきいきと働く」	4.5ポイント	4.5ポイント	4.6ポイント		
	年次有給休暇 取得日数	15.6日	15.0日	16.3日		
	男性育児休業 取得率	64.6%	69.0%	86.4%		
	社会貢献活動を 実施した社員数	27,673名	26,519名	23,024名		

※1 事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

※2 2021年5月、下記の通り中長期目標を見直しました。

- > 三井住友海上 
- > あいおいニッセイ同和損保 
- > 三井ダイレクト損保 
- > 三井住友海上あいおい生命 
- > 三井住友海上プライマリー生命 

<別表> 「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）

※事例の分類は、本レポートの「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」と異なる場合があります。

「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」では、皆さまに最もわかりやすい分類を採用しています。

<p>新しいリスクに対処する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リスクマネジメントを強化したサイバーリスク関連商品・サービスの提供（サイバー保険の契約件数：2018年度比+24.7%） ○「スマホ決済事業者総合補償プラン」の提供を開始（2019年9月） ○RisTechによる取引先企業の課題解決型データ分析サービスを開始（2019年5月、協業取組企業：23社、検討を開始した企業：81社） ○外国人患者の医療未収金補償保険の販売を開始（2019年4月） ○新型コロナウイルスに関する情報提供を開始（2020年1月） ○カスタマーハラスメントやクレーマー対応に関するコンサルティングサービスを開始（2020年1月）
<p>事故のない快適なモビリティ社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事故防止や安全運転に資する商品・サービスをリリース（FOUR SAFETY～『ながら運転』防止支援サービス～（2019年12月）、フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラー』（2020年1月）、「タフ・見守るクルマの保険プラス」（2020年1月）、「運転技能向上トレーニング・アプリ」（2020年1月）） ○オンデマンド交通の運営者向けプラン（2019年8月）及びMaas運営者向けプランを開発・提供（2019年12月） ○「無事故実現」のコンセプトに沿った長期優良割引・無事故割引を新設し、無事故の動機づけを促進（2020年1月）
<p>レジリエントなまちづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体や地銀・信金等との包括連携協定の締結を通じ、中小企業の支援や地域の課題解決・活性化への貢献など地方創生取組を推進（中小企業向けSDGsセミナー実施回数：55回） <p><商品・サービスの提供事例></p> <p>日本酒メーカー向け専用保険の開発、自治体・地域金融機関との連携による「長野モデル」創設</p> <p><地域貢献活動事例></p> <p>地域のまちの魅力向上メニューの提供、給電車体験会等の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「自然災害への備え提案運動」を通じた自然災害補償の必要性への理解促進と補償についての情報提供、大規模自然災害に遭遇したときの安心・安全な行動をサポートする災害時ナビを無償で提供
<p>「元気で長生き」を支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「健康経営優良法人」の中小企業向け認定支援ツールを提供 ○無配当総合福祉団体定期保険に経産省「健康経営優良法人認定制度」と連動した、認定団体に対する保険料割引制度を導入（2019年10月） ○健康・医療に関するセミナーやVR等を活用した情報提供を実施（「いのち・医療に関する情報提供セミナー」参加者：14,379人） ○業界初の終身保障付有期年金を含む4つのコースを取り揃えた一時払いトンチン年金「あしたの、よろこび2」を発売（2019年9月）

<p>気候変動の緩和と適応に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動リスク分析サービスやリアルタイム被害予測webサイト（cmap.dev）の開発・活用を通じた自然災害への対応 ○再生可能エネルギー事業を支援する商品・サービスの提供など、脱炭素社会への移行に向けた企業の支援策を実施 ○鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンドへ投資（2019年5月）
<p>自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業活動が自然資本に与える影響を評価し、対策を提案するコンサルティングサービスを提供 ○熊本市とグリーンレジリエンスマップ（自然資本を防災や地方創生に活用するための地域情報データ化）作成に関する共同研究を実施 ○防災・減災に資する自然資本を保険や金融スキームで支援する欧米の先進事例を紹介するシンポジウムを開催（2019年12月）
<p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○マレーシアの貧困層を対象とした補償付住宅の整備を支援する商品を開発 ○「&LIFE」商品の新規契約件数に応じた金額をワクチン費用として寄付 ○保険金等の支払いを通じて日本ユニセフおよび日本赤十字社に寄付できる「社会貢献特約」を三井住友銀行と共同で開発（2019年9月）

中長期目標について

■「温室効果ガス排出量の削減」については、以下の目標を掲げている。

対象	2030年度	2050年度
スコープ1・2	基準年度(2019年度)比 50%削減	ネットゼロ
スコープ3	基準年度(2019年度)比 50%削減 (カテゴリ1、3、5、7、13)	ネットゼロ (全カテゴリ)

- ・数値の把握が可能で、社員の行動変容や自然資本保全の観点で重視すべき次のカテゴリについて目標を設定。
- ・カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、7：従業員の通勤、13：リース資産
- ・投資（カテゴリ15）については、今後中期目標を設定することを検討。

●再生可能エネルギー導入率目標

2030年度	2050年度
60%	100%

■人財KPIについては、以下の目標を掲げている。

●人財に関するKPI

人財に関するKPI	目標年度	目標
女性管理職比率	2030年度	30%
女性ライン長（組織長）比率	2030年度	15%
デジタル人財	2025年度	7,000人
海外人財	2025年度	1,200人
生産性向上人件費率（対象：MS・AD）	2025年度	8.50%
運動習慣者比率	2025年度	現行水準（24%）以上
男性育児休業取得率	2025年度	100%
男性育児休業取得日数	2025年度	4週間
年次有給休暇取得日数	2025年度	前年同水準以上
管理職に占める中途採用者比率	2025年度	現行水準（21%）以上
海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	2025年度	現行水準（77%）以上

[報告対象組織とデータカバー率はこちら](#)

ESG課題へのアプローチ

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティを考慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを提供した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。

なお、ESGの考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及びOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

- サステナビリティの考え方
- SDGsに貢献する商品・サービス
- ESG課題へのアプローチ（実務プロセス）  (1,096KB)

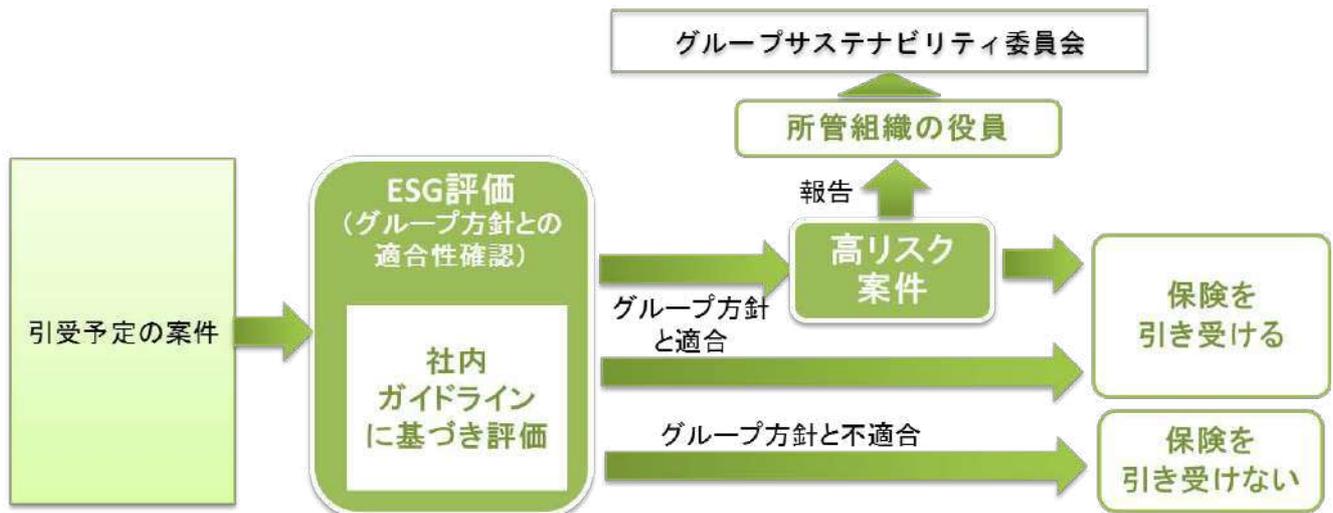
「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

当社グループは、2019年5月に、あらゆる事業活動においてサステナビリティを考慮することを表明しました。2020年9月に具体的なプロセスを公表し、環境変化を踏まえ内容を見直しながら、保険引受・投融資を行っています。2022年6月の改定で、新設される石炭火力発電所とクラスター弾に加え、既設の石炭火力発電所、及び、一般炭を主に産出する炭鉱の保険引受と投資、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への保険引受及び投資を行わないことを表明しました。また、オイルサンドの採掘、北極圏におけるガス・油田採掘、ユネスコ世界遺産保護条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するとされる事業については、自然資本や地域社会に負の影響を与える可能性があるため、取引先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引可否を判断するプロセスを導入しました。同様に、先住民・地域住民の人権侵害を及ぼす可能性がある事業についても、取引先の地域社会への配慮状況等を確認しています。

保険引受については、グループ方針には適合しているものの、サステナビリティに関するリスク（ESGリスク）が高いと判断される案件については、エスカレーションプロセスを設けています。2020年9月から該当の案件は所管組織の役員の判断に基づき、グループサステナビリティ委員会に報告しています。また、方針の策定及び見直しにあたっては、当社のお客さま企業と対話を行い、脱炭素化への移行に向けた取組みの必要性について相互の認識を共有しています。

【保険引受のプロセス※】

※投融資のプロセスは、後述の「ESG課題を考慮した投融資」「ESG評価のプロセス」をご覧ください。



持続可能な保険原則（PSI）及び責任投資原則（PRI）への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）に参加しています。

UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則（PSI）」及び「責任投資原則（PRI）」に署名しており、TCFD最終提言への保険業界としての対応について検討を進めているPSIのパイロットプロジェクトに参加し、気候変動リスクに関する情報開示にも取り組んでいます。

<p>持続可能な保険原則 (PSI)</p>	<p>2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています。</p>	
<p>責任投資原則 (PRI)</p>	<p>2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています。</p>	<p>Signatory of:</p> 

➤ 気候関連の財務情報開示

ESG課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供（引受け）にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目には、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含まれ、リスクに応じた確認を行っています。確認手続きはシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供（引受け）におけるESGリスクの評価、管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にリスク管理委員会で論議し、取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

➤ SDGsに貢献する商品・サービス

ESG課題を考慮した投融資

当社グループは、責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。

具体的には、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの視点も踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。



ESG 投資手法	内容
インテグレーション	投資プロセスへの ESG 要素の体系的な組み込み
ネガティブ・スクリーニング	特定の資金使途・業種をポートフォリオから除外する枠組みを構築
リサーチへの組み込み	企業分析・評価において ESG 要素を体系的に組み込み
建設的な対話	スチュワードシップ活動を中心に対話を実施
テーマ型投資	収益性を前提とした、社会課題解決につながるテーマを持った資産等への投資
サステナブル・テーマ型投資	サステナビリティに関するテーマ、組織、資産等に対して投資を行う手法
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出（社会構造変化等）の両立を意図して投資判断を行う投資手法

当社グループのESG投資の手法例

テーマ型投資の主な取組み

インパクト投資

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p>	<p>気候変動対策を中心に、ヘルスケア、教育等のテーマに投資を行うインパクトファンドに投資</p> <p>SDGsへの貢献に向けたインパクト投資のグループ共同での実行について </p>
--------------------------	---

サステナブル・テーマ型投資

ESG全般

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>グリーン/ソーシャル/サステナブルボンドへの投資</p>	<p>国内外の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンド等へ投資</p>
<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資</p>	<p>世界銀行が開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支援</p> <p>債券投資を通じた社会貢献 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資について </p>
<p>MS</p> <p>外部委託ファンドの投資プロセスにESGガイドラインを組込み</p>	<p>親密提携先であるグッゲンハイム社に委託している海外債券ファンドの投資プロセスにESGガイドラインを組込み</p>

環境の分野

<p>MS AD MSP生命</p> <p>再生エネルギー発電プロジェクトへの投融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施</p>
<p>MS AD</p> <p>未来創生ファンドへの投資</p>	<p>「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技術を有する企業、またはプロジェクトを対象に投資</p>
<p>MS</p> <p>トランジションローン</p>	<p>企業の温室効果ガス削減取組を支援</p>
<p>MSA生命</p> <p>アジア開発銀行「ウォーター・ボンド」への投資</p>	<p>アジア・太平洋地域における水の安全保障の実現を支援</p> <p>アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンドへの投資について（アジア・太平洋地域における水の安全保障実現を支援） </p>

社会の分野

<p>MSA生命</p> <p>独立行政法人国際協力機構「ソーシャルボンド」への投資</p>	<p>基礎インフラ開発(上下水・衛生・交通改善等)や社会サービスへのアクセス改善(健康・教育・職業訓練・金融サービス等)、社会課題への対応を目的とした分野へ投資</p> <p>債券投資を通じた社会貢献 独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンドへの投資について PDF</p>
<p>MSA生命</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構「サステナビリティボンド」への投資</p>	<p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「鉄道建設業務」と「船舶共有建造業務」のファイナンスおよびリファイナンスに充当され、両業務を通じて国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する</p> <p>債券投資を通じた社会貢献 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンドへの投資について PDF</p>
<p>MSA生命</p> <p>アフリカ開発銀行「インダストリアルライズ・アフリカ・ボンド」への投資</p>	<p>アフリカを工業化することを目的としたプロジェクトであり、最優先に開発を進めていくべき分野として①アフリカの電化②食糧増産③工業化④地域統合⑤生活の質の向上、の分野に着目</p> <p>債券投資を通じた社会貢献 アフリカ開発銀行「インダストリアルライズ・アフリカ・ボンド」への投資について PDF</p>
<p>MSA生命</p> <p>米州開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資</p>	<p>債券投資を通じて、新型コロナウイルス感染症対策を支援</p> <p>米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資について 債券投資を通じた社会貢献(新型コロナウイルス感染症対策支援) PDF</p>
<p>MSA生命</p> <p>アジア開発銀行「ジェンダー・ボンド」への投資</p>	<p>アジア・太平洋地域におけるジェンダーの平等および女性活躍を推進</p> <p>アジア開発銀行が発行するジェンダー・ボンドへの投資について(アジア・太平洋地域におけるジェンダーの平等および女性の活躍を推進) PDF</p>
<p>MSP生命</p> <p>農地ファンドへの投資</p>	<p>生産性向上を目指す農地ファンドへ投資することで、飢餓をゼロにすることを支援</p>

ESG評価のプロセス

各資産の運用において、投融資実行時にESG評価を実施するプロセスを導入しています。例えば、純投資の国内株式運用における、ESGスクリーニングの導入、代替投資のファンド案件の評価への投資判断チェックの高度化、企業向け融資の実行時における融資先企業のESG情報の確認など、ESGリスク評価を投融資のプロセスに組み込んでいます。

また、ステューワードシップ活動の中で、ESGの観点を含む非財務情報の把握に重点を置いた対話を実践しており、2017年度からは、経産省より公表された「価値協創ガイド」に沿って、ESGと関連するリスクを中心に、より深い対話を開始するなど、取組みの高度化も進めています。

日本版スチュワードシップ・コードの実践

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2021年7月～2022年6月の対話実績は2社合計で319社となりました。

- > 三井住友海上 «日本版スチュワードシップ・コード» 諸原則にかかる当社方針 [📄](#)
- > あいおいニッセイ同和損保 「日本版スチュワードシップ・コード」 諸原則にかかる当社方針 [📄](#)

社外からの評価

ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広がっています。MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価を取組みの向上に活かしています。2020年12月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- > Dow Jones Sustainability Indices [📄](#)
- > CDP [📄](#)
- > MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 [📄](#)
- > MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) [📄](#)
- > FTSE4Good Index Series [📄](#)
- > FTSE Blossom Japan Index [📄](#)
- > ISS ESG Corporate Rating Prime [📄](#)
- > S&P/JPX Carbon Efficient Index [📄](#)



※MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

ステークホルダー・コミュニケーション

お客さまの声をもとに進化し続ける企業グループであり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&ADインシュアランスグループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みをつくり、ステークホルダーの声を起点とした業務改善や、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践によりステークホルダーの期待に応える品質を提供していきます。保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声を聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルWebサイト等で順次公表し、ステークホルダーにご覧いただけるようにしています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

 お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまアンケート ●コンタクトセンター ●当社Webサイト ●代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)
 株主	<ul style="list-style-type: none"> ●IRミーティング ●投資家向け説明会 ●個別面談 ●株主総会アンケート
 代理店	<ul style="list-style-type: none"> ●担当者ミーティング ●投稿システム ●代理店会
 取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●外部委託先とのコミュニケーション
 社員	<ul style="list-style-type: none"> ●社員アンケート ●投稿システム ●経営層との対話 ●スピークアップ制度
 地域社会 国際社会	<ul style="list-style-type: none"> ●地方公共団体との連携協定 ●NPO・NGOとの対話 ●地域との対話・交流 ●セミナー・シンポジウム等の開催
 環境	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家やNPO・NGOとの対話 ●地球環境・自然災害に関する研究 ●イニシアティブや国際会議への参画



お客さま	<p>「MS&ADインシュアランスグループお客さまの声対応基本方針」に基づき、お客さまアンケートやオフィシャルWebサイト、代理店・社員などを通じて寄せられる全てのお客さまの声に真摯に耳を傾け、業務改善を実施し、品質を向上。更に「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営を徹底。ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取組みを実施</p>
株主	<p>株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正当に評価していただけるよう、基本方針に基づき、IRミーティング、投資家向け説明会、個別面談、株主総会アンケート等のIR活動を展開。持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取組みを実施。</p> <p>透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映</p>

<p>代理店</p>	<p>ビジネスパートナーである代理店と円滑なコミュニケーションを保ち、代理店と当社グループが一体となって、「経済的な損失に加えて、補償・保障前後における商品・サービス」「デジタルを活用した最適なソリューション」を提供することで、社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長することを追求。成長力強化に向けた勉強会の実施や、地域・社会貢献活動の支援、情報共有システムの提供などにより、代理店とのコミュニケーションを一層強化。また、専業代理店の大型化に伴い、専門的な知識を有する専任スタッフが、研修や個別ミーティングにより、経営戦略の策定、体制整備、スタッフ教育といった代理店の経営全般をサポートし、代理店の経営基盤の強化及び品質向上に向けた取組みを展開</p> <p>社会の信頼に応える品質</p>
<p>取引先</p>	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取組みを実施。取引先とのコミュニケーションにおいて、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請。また、簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得等、取引先の環境への取組みを支援</p> <p>取引における責任</p>
<p>社員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年当社グループの全社員に「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透」や「グループとしての一体感」、「いきいきと働ける環境」といった観点などの質問を設定した意識調査を定期的を実施 ・スピークアップ制度（内部通報制度）により、社員が疑問に感じる事、困っていること等をフランクかつ前向きに声を出すことができる環境を整備 ・社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各々が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営 ・社員と役員との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取組みを継続
<p>地域社会・国際社会</p>	<p>地域社会・国際社会の一員として、内外のイニシアティブに参画。また地方創生支援、各国のNPO・NGO等との対話による課題の把握、地域課題や国際的な課題解決に向けたさまざまなステークホルダーとの連携や対話等を通じて地域社会・国際社会の活性化を図り、レジリエントでサステナブルなまちづくりの実現に貢献</p> <p>イニシアティブ レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）</p> <p>保険事業を通じたCSV取組を推進するため、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動に参加し、社会課題への理解を深めることを推奨。また、社員による社会貢献団体「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動・地域公共団体等との対話により地域のニーズにあった寄付活動を実施</p>
<p>環境</p>	<p>地球環境との共生（Planetary Health）を重点課題と位置付け、気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、生物多様性の保全・回復取組などを推進。大学や研究所等の専門家との地球環境・自然災害に関する共同研究や、セミナー・シンポジウムの開催、NPOやNGOとの対話などを通じ、環境にかかわる社会課題の解決に貢献</p> <p>気候変動の緩和と適応に貢献する 自然資本の持続可能性向上に取り組む イニシアティブ</p>

イニシアティブ

MS&ADインシュアランスグループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※</p> 	<p>国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。</p> <p>(※) 1999年にアナン元国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。</p>
<p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)</p>	<p>環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。</p> <p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名</p>
<p>持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	<p>2011年10月、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」及び「業務別ガイドライン (保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務)」が公表されました。</p> <p>MS&ADホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&ADインターリスク総研は同原則に署名しています。</p>
<p>「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版ステューワードシップコード)</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家としての社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版ステューワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。</p> <p>日本版ステューワードシップ・コードの実践</p>
<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p>	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の情報開示の枠組み開発に取り組んでいます。当社グループは、この提言に沿った開示を進めています。</p> <p>気候関連の財務情報開示</p>
<p>PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)</p>	<p>当社は投融资や保険のポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測・開示手法を開発する「PCAF」に加盟しています。</p> <p>金融機関の温室効果ガス排出量の計測・開示の普及・浸透に取組み、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、当社グループの計測・開示も進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。</p>

<p>NZIA (Net-Zero Insurance Alliance)</p>	<p>2050年までに保険引受ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロを実現することをめざし、保険引受ポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測、及びパリ協定に整合した目標設定手法の開発、企業の脱炭素化を支援する手法の検討などを進めるNZIAに加盟しています。保険引受ポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測や目標設定に関わる国際的なルール作りに積極的に関与するとともに、企業の脱炭素化に貢献するリスクソリューションを提供することで、社会全体のネットゼロ移行に貢献していきます。</p>
<p>GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)</p>	<p>当社グループが加盟するNZIAを通じ、金融機関のネットゼロ移行を推進するフォーラムであるGFANZに加盟しています。金融機関のネットゼロ移行に貢献していきます。</p>
<p>CDP</p>	<p>CDP (旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト) は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。</p>
<p>チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロ カーボン イノベーション) 宣言</p>	<p>2020年6月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。</p>
<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどが連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。</p>
<p>パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)</p>	<p>2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)」に署名しました。</p>
<p>自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD)</p>	<p>ネイチャーポジティブな資金の流れをめざす自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD:Task Force on Nature-related Financial Disclosures) の活動に参画しています。また、TNFDへの理解等を促進する国内の協議会 (TNFDコンサルティンググループ・ジャパン) も設立・運営しています。</p>
<p>自然資本 ファイナンス・アライアンス</p>	<p>2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言 (Natural Capital Declaration) の趣旨に賛同し、本宣言に署名しました(現在は「自然資本ファイナンス・アライアンス (Natural Capital Finance Alliance)」へ改組)。</p>
<p>Business for Nature</p>	<p>2020年6月に、野心的な自然環境政策を採用することを政府に求めるBusiness for Natureに賛同しました。</p>

<p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)</p>	<p>生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動しています。</p> <p>「企業が語るいきものがたり」シンポジウム</p>
<p>30by30アライアンス</p>	<p>2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とする国際目標である「30by30」実現に貢献するため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。当社はグループ保有緑地の保全を進め、目標実現への貢献をめざします。</p>
<p>「プラスチック・スマート」フォーラム</p>	<p>環境省が推進するプラスチックスマートキャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>30% Club Japan</p>	<p>2019年5月、女性役員輩出に向けた世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」に賛同し、同Clubのメンバーとなりました。当社はジェンダーダイバーシティが企業の対応すべき喫緊のビジネス課題であり、意思決定層の多様性が重要であると考え、グループの女性役員育成に向けて、取組みを進めています。</p>

優先的に取り組む課題

気候変動による自然災害の多発化や甚大化は地球全体が共有するリスクであり、そこに密接に関わる損害保険会社にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。そこでMS&ADインシュアランスグループは、2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約（The Paris Pledge for Action）」に署名しました。

また、水や木材等の天然資源と、動植物等の生態系が供給してくれる資源を抛りどころとする私たちの暮らしや経済活動は、生態系の劣化や天然資源の枯渇により大きな影響を受けることになります。当社グループは、2016年7月に、21世紀に向けて金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、署名しています。気候変動や自然資本が劣化するリスクを未然に防ぐリスクマネジメントや保険商品の提供を通じ、お客さまと社会のレジリエンスの向上に貢献するとともに、自らの温室効果ガス排出削減につながる取り組みを行っています。

また、2004年6月、国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持するとともに、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針を踏まえ、人権を尊重した取り組みを進めています。企業に求められる人権尊重の責任を更に果たしていくため、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定めました。バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権におよぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践しています。

これら3つの課題は、レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、解決が強く望まれています。社会や当社グループに大きな影響をおよぼすこの3つの課題を優先的に取り組む課題としています。

気候変動への対応



自然資本の持続可能性向上



人権を尊重した活動と対話を実践する



気候変動への対応

めざす姿

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府は世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求することに合意しました。

そのためには、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林等による）吸収量のバランスを取ることが必要です。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした脱炭素社会へ移行することが求められています。地球温暖化の影響と見られる異常気象が頻発しており、気候変動の緩和への対応とともに、既に表れ始めている気候変動への適応が求められています。

MS&ADインシュアランスグループは、保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進め、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を掲げ、環境負荷低減の取組みを進めています。

更に、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援し続けていきます。

環境負荷低減取組

当社グループは2050年ネットゼロの実現に向け、「MS&ADインシュアランスグループ環境基本方針」に基づき、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&ADグリーンアースプロジェクト」を通じて、温室効果ガス削減取組みをはじめとした自らの事業活動における環境負荷低減取組を積極的に推進しています。

[環境負荷低減の取組み](#)

気候関連の財務情報の開示

「地球環境との共生-Planetary Health-」をサステナビリティの重点課題（マテリアリティ）と定め、気候変動に対する様々な取り組みを進めています。

気候変動は社会や産業に著しい影響を与え、企業の業績の大きな変動要因になるため、事業活動における気候変動の影響を企業が情報開示する重要性が増してきています。当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、このガイドラインに沿って情報を開示していきます。

[気候関連の財務情報開示](#)

社会との共通価値を創造

気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、自然災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、又は軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えています。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響を踏まえたリスク分析 脱炭素に向けた新しい技術にともなうリスク評価 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な洪水予測に基づくリスク評価 脱炭素社会への移行に伴う将来的な事業リスク 	<p>調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電設備の故障や異常予兆を検知するアラートサービス(研究中) 	<p>必要なリスク補償の提供</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業を取り巻くさまざまなリスクを総合的に補償

脱炭素化を支援する商品・サービス提供

パリ協定に沿った事業活動が重要な経営戦略となるなか、お客さまや社会の脱炭素化を支援する保険やサービスの開発、提供に取り組んでいます。

<p>MS AD インターリスク</p> <p>脱炭素化を支援</p>	<p>日本政府は2050年までに、CO2等の温暖化効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を行い、自治体やさまざまな業種の企業においても対応が求められている脱炭素に向けた入門セミナーの開催、CO2排出量の算定に向けたサポートやCO2削減に向けた戦略づくりなど、多様な支援メニューを、業種規模を問わずワンストップで提供</p>
<p>MS AD</p> <p>企業の脱炭素化を支援する保険</p>	<p>企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約（脱炭素化対策費用補償特約）」を提供</p> <p>従来の火災保険においては、一般的な工事や設備修理等、元の状態に復旧する費用までを補償していたが、復旧時のCO2排出量削減につながる追加費用を補償する新たな特約を開発。脱炭素社会の実現に向け、企業の脱炭素化の取組みを支援</p> <p>企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」販売開始 </p>
<p>AD</p> <p>環境に配慮した自動車の普及を支援</p>	<p>カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた取組加速を背景に、業界に先駆けて、地域の移動手段的確保に向けて導入が進む「電磁誘導線を活用した自動運転車（低速EV）向けの割引」や「TOYOTA 超小型EVへの車両保険10%割引」を展開し、低廉な保険料の提供を通じてEVをはじめとする環境配慮に資する電動自動車の普及をサポート</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車向け保険を提供 (AD) </p> <p>TOYOTA超小型EVへ車両保険10%割引を適用 (AD) </p>
<p>MS AD</p> <p>再生可能エネルギー事業を支援する商品</p>	<p>再生可能エネルギー事業者（太陽光発電、陸上・洋上風力発電、バイオマス発電、中小水力発電など）を取り巻くさまざまなリスク（財物損害、利益損失、賠償責任など）について総合的に補償する各種保険商品を販売すると同時に、リスク評価・コンサルティング等によるリスクマネジメントサービス及びハンドブック等による情報提供を通じ、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギーの普及を側面から支援</p> <p>SDGsに貢献する商品・サービス</p>

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、温室効果ガス排出量の算出・可視化クラウドサービス「zeroboard※1」を、保険代理店組織※2、さらにあいおいニッセイ同和損保は全国の中小企業に無償で提供し、ビジネスパートナーである保険代理店や企業の脱炭素化経営を支援。CO2排出量の算出・可視化を通じて脱炭素経営を支援し、保険代理店やお客さまとともに、バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量を削減</p> <p>※1 株式会社ゼロボードが提供する温室効果ガス排出量の算出・可視化クラウドサービス ※2 三井住友海上のMITSUI SUMITOMO AGENCIES (MSA)、自動車整備業の保険代理店組織であるアドバンスクラブ、あいおいニッセイ同和損保のあいおいニッセイ同和全国プロ会（プロ会）会員、一部の自動車整備業の保険代理店等</p> <p>2021年12月10日 その他 ～保険代理店の脱炭素経営をサポート～CO2排出量算出・可視化サービスを保険代理店に提供 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向け</p> <p style="text-align: center;">インバランスリスク補償保険</p>	<p>三井住友海上は、天候の変化や発電設備の損壊などにより再生可能エネルギー発電量の実績が発電計画より不足したことによって、再生可能エネルギー発電事業者およびアグリゲーション事業者が負うインバランスリスクを補償する保険商品を開発、リスク状況に応じてオーダーメイドで提供する</p> <p>2022年6月より販売開始</p> <p>2022年05月10日 商品・サービス 再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向け「インバランスリスク補償保険」の販売開始 </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">「J-クレジット事業者支援保険（自治体向け）」を販売</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、カーボン・オフセットの手法の一つとして活用されているJ-クレジット制度において、自治体が主となって実施するプロジェクトに関わるリスクを補償する「J-クレジット事業者支援保険（自治体向け）」を販売</p> <p>本保険は、プロジェクトに参加する自治体の地域住民が所有する太陽光発電設備等の故障・破損等について自治体が修理・交換する補償制度をバックアップするもので、自治体は修理費用等をあらかじめ保険料として予算化できるため、安定した制度運営が可能</p> <p>「J-クレジット事業者支援保険（自治体向け）」を販売（AD） </p>

脱炭素技術やリスクの調査研究

2050年ネットゼロを実現するためには、革新的な技術の社会実装が不可欠ですが、技術的な課題や社会制度の変更など、研究・解決すべき問題は多岐にわたります。ステークホルダーや専門家と連携し研究に積極的に取り組んでいます。

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">水素バリューチェーン推進協議会への参画</p>	<p>2020年12月に設立された水素バリューチェーン推進協議会に参画。同協会は「サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する」ことを目的に設立</p> <p>水素需要拡大にはさまざまな企業が連携し、安価な水素の供給と、水素利用の促進に取り組むことが期待されていることから、参画を通じ水素普及に向けた仕組みづくりへの貢献をめざす</p> <p>「水素バリューチェーン推進協議会」への参画について（MS）  「水素バリューチェーン推進協議会」への参画について（AD） </p>
---	--

<p style="text-align: center;"> MS インターリスク </p> <p style="text-align: center;">洋上風力発電設備の損害予防サービスの事業化 研究開始</p>	<p>三井住友海上とインターリスク総研は、再生可能エネルギーの主力電源として期待される洋上風力発電の普及支援のため、スタートアップ企業や学術機関等と、設備の故障や異常予兆を検知するアラートサービスの事業化に向け共同研究を2022年4月に開始</p> <p>自治体やパートナー企業と連携した実証実験を通じて、ドローンやロボット、センサーにより海中設備や風車の状態データ等を取得・分析、さらに三井住友海上の損害データを活用して事故につながる異常予兆アラートサービスの開発を目指す</p> <p style="text-align: right;"> 洋上風力発電設備の損害予防サービスの事業化研究開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">地域共生型再生可能エネルギー発電事業会社で 実証実験</p>	<p>三井住友海上は、2022年3月、株式会社まち未来製作所と一般社団法人東松島みらいとし機構等と共同で、地域共生型再生可能エネルギー発電事業会社 ENERUに出資し、今後設置する太陽光発電設備の運営を通じ自然災害リスク削減を目指した実証実験を開始予定 再エネの普及を支える最適な商品・サービスの提供により、地方創生と 脱炭素社会の実現に貢献</p> <p style="text-align: right;"> 「地域共生型再生可能エネルギー発電事業会社」で実証実験を開始 </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">あいおいニッセイ同和損保と 東京大学 テレマティクス技術の活用によるCO2削減へ向け 共同研究を開始</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保と東京大学は、テレマティクス技術の活用によるカーボンニュートラルの促進に向けた共同研究を2022年4月から本格的に開始</p> <p>テレマティクス技術に関するノウハウを持つあいおいニッセイ同和損保と環境領域の知見・分析技術を持つ東京大学は、自動車の走行データを活用し、生活者一人ひとりの運転による排出CO2の削減取組を推進し、日本のカーボンニュートラルの達成へ貢献することを目指す</p> <p style="text-align: right;"> あいおいニッセイ同和損保と東京大学、テレマティクス技術の活用によるCO2削減に向け共同研究を開始 </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">「一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会」 設立</p>	<p>ウェイトボックス社、中部電力ミライズ、豊田通商、日本生命、あいおいニッセイ同和損保の5社は、「一般社団法人炭素会計アドバイザー協会」（以下、本協会）を2022年7月1日に設立。CO2排出量測定算出手法の国内における普及、および民間企業等による排出量の財務情報への正確な反映を目的として本協会を設立し、国内初となる民間資格「炭素会計アドバイザー資格制度」を創設</p> <p style="text-align: right;"> 「一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会」の設立について </p>

補償の提供

保険やコンサルティングの提供を通じて、自然災害がもたらす被害や損失に対する備えや、脱炭素社会に向けたイノベーションに対して積極的にサポートすることにより、経済の活性化と気候変動の緩和と適応に貢献するとともに、環境負荷の低減につながる商品の開発・提供にも取り組んでいます。

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">天候デリバティブ</p>	<p>異常気象や天候不順によって生じるお客さまの財務上の損失を軽減するために、天候デリバティブを販売。例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引受けを通じてソリューションを提供</p> <p>インターリスク総研サステナブル経営レポート </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">農家向け天候インデックス保険 プラットフォーム</p>	<p>お客さまが天候インデックス保険の見積りをオンラインでリアルタイムに実施できる専用プラットフォームを、MSI GuaranteedWeather及び豪州InsurTech企業等と協働で開発し、オーストラリアの農家向けに同保険商品の販売を開始</p> <p>従来型の作物保険では、山火事や雹だけに限定されることが多いのに対し、当商品は、干ばつや高温・低温、収穫直前の降雨などの気象条件をカバーし、自然災害多発国で農家の経営安定に貢献</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">P P A 事業者向け近隣被災者への見舞金保険</p>	<p>台風等の自然災害により、PPA※事業者が設置・管理する太陽光発電設備が破損し、近隣住民や企業の所有する財物に損壊が生じた場合、賠償責任を負わない場合でも、PPA事業者が支出した見舞金等の費用を補償</p> <p>※Power Purchase Agreement（電気販売契約）モデル：PPA事業者が、電力の需要家の敷地や屋根に太陽光発電設備を無償で設置し、発電された電力を需要家に有償提供するビジネスモデル</p> <p>P P A 事業者向け近隣被災者への見舞金保険の販売開始について </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">海外における公的自然災害補償制度への参画</p>	<p>2013年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」において、自然災害リスクの引受保険会社の1社として設立当初より継続的に三井住友海上が参画。2020年には三井住友海上が「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に、2021年には三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が「東南アジア災害リスク保険ファシリティ」に、また、2022年には三井住友海上が「メキシコ自然災害基金プログラム」に新たに参画。保険市場が十分に発達していない国・地域で一定規模の自然災害が発生した場合に、復興資金を迅速に提供</p>

気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

気候変動がもたらすさまざまな影響への対応が求められるなか、気候変動がもたらすリスクを特定し評価することが必要となっています。当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関した取組みを進めています。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">気候変動リスク分析サービス</p>	<p>企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含。このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供。</p> <p>また、2020年7月には、米国スタートアップと連携しAIを活用した気候変動影響評価をもとに将来の自然災害リスクを全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスを提供開始。以来、多くの企業にサービスの提供を実施。</p> <p>気候変動リスク分析サービス </p> <p>気候変動リスク分析ベンチャーJupiter IntelligenceとのTCFD向け気候変動影響定量評価サービスを開始 </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」の提供</p>	<p>MS&ADホールディングスとMS&ADインターリスク総研は、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学とともに、「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトに参画し、プロジェクトの一環として「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」を公開。また、気候変動と洪水リスクの関係を明らかにすることを目的とし、アジアの大河川を対象に、過去の洪水の発生確率に関する温暖化の影響を広域かつ定量的に評価することに着手。研究プロジェクトにおいて、洪水氾濫域の増減傾向を衛星画像から検出する手法を開発し、イベントアトリビューションで、地球温暖化による洪水発生への影響を確認。この研究を発展させる形で、2021年度からは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援も受け、より高度な洪水リスク研究に取り組み、産業界での活用までを視野に入れた高精度の広域洪水リスク情報の創出とその実用化に向けた研究を加速。</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p>LaRC-Flood マップ </p> <p>気候変動により変わりつつある洪水リスクを把握 </p>

CDPへの参加

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。MS&ADインシュアランスグループは、この取組みに賛同し、継続的に報告しています。



環境負荷低減の取組み

当社グループは2050年ネットゼロの実現に向け、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」に基づき、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&ADグリーンアースプロジェクト」を通じて、温室効果ガス削減取組みをはじめとした自らの事業活動における環境負荷低減取組を積極的に推進しています。

環境マネジメント

グループ共通

「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、グループ独自の環境マネジメントシステムにより環境取組を積極的に推進しています。

> 環境基本方針

【MS&AD グリーンアースプロジェクト】

自然環境の保全・再生や環境負荷軽減、防災・減災、地方創生をテーマとした取組みを「MS&AD グリーンアースプロジェクト」と総称し、グループ一体で取組みます。

適用範囲	MS&ADグループの全ての会社を適用範囲としています。
推進体制と役割	MS&ADホールディングス（HD）は、サステナビリティ推進部門の担当役員を含む総合企画部が推進します。サステナビリティ推進部門に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、自社およびグループ全体の環境取組の企画・年次目標設定・推進・進捗管理を行っています。目標設定、進捗状況、総括等を担当役員に適宜報告し、レビューを取組みの改善に活かしています。 グループ各社においても自社内のサステナビリティ、環境担当部門に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、環境取組を企画・推進しています。グループ各社は年次で目標設定、推進、進捗管理、評価、役員報告を行い、継続的な改善を図っています。
モニタリング	四半期毎に推進事務局会議を開催し、進捗状況の確認を行っています。
環境教育	グループ全社員向けに、年次でeラーニングによる環境教育を実施しているほか、役員向けや階層別の勉強会・研修を適宜開催し、社員の意識醸成を図っています。
環境法規制対応	事業活動にかかる環境法規制を確実に順守するため、該当する環境法規制の確認や、環境法規制に基づく順守状況の点検等を年次で行っています。

温室効果ガス排出量の削減

グループ共通

気候変動の緩和に貢献するため、「パリ行動誓約」に署名しています。「世界の気温上昇を産業革命前から2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求する」パリ協定の目標に沿って、2021年5月に2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減の中長期目標を全面的に見直しました。また、再生可能エネルギー導入率について、新たに目標を設定しました。

グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、サプライチェーンも含めた温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

> 中長期目標について

電力・ガソリン使用量の削減

グループ共通

リモートワークや在宅勤務の活用等、ビジネススタイル変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、ガソリンや電力の使用量削減を進めています。また自社ビルへの最新鋭の省エネ設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え等により、電力・ガソリン使用量の削減を図っていきます。

紙使用量の削減

グループ共通

保険契約やお支払い手続等の電子化、インターネット上で閲覧できる電子証券や約款の提供により、紙使用量を削減し、環境負荷を大幅に低減しています。

保険金のお支払い手続をお客さまとのWebによる双方向コミュニケーションで実施し、保険金支払業務における社内プロセスのペーパーレス化を大手損保で初めて実現しています。

バリューチェーンにおける取組み

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけにとどまらず、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。また、業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入するなど、グリーン購入に取り組み、バリューチェーン一体となって、持続可能な社会への貢献をめざしています。

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコアクション21認証取得支援</p>	<p>代理店や中小企業のお客さまに対して、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得のためのプログラムを提供</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコ整備・エコ車検</p>	<p>自動車整備業を中心とする代理店組織である「アドバンスクラブ」を通じて、エコ整備・エコ車検の普及を推進。エコ整備・エコ車検とは、特殊な方法で自動車のエンジン燃焼室内を洗浄すること（エンジン洗浄）を中心とする整備技術。有害ガスの排出が抑えられるほか、燃費が改善し、使用燃料が減ることで温室効果ガス排出量の削減に寄与</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">エコ安全ドライブ</p>	<p>環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、更に自動車事故の低減を実現する「エコ安全ドライブ」推進の支援ツールを提供</p>
<p style="text-align: center;">MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p style="text-align: center;">eco保険証券/Web約款の取組み</p>	<p>保険契約に係る証券や約款のペーパーレス化を推進。三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上プライマリー生命は、取組みの進捗状況に応じて環境保護の取組等への寄付も実施</p> <p> 三井住友海上 MS&AD グリーンアースプロジェクト/ eco保険証券・Web約款  あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web約款  三井住友海上あいおい生命 Web約款  三井住友海上プライマリー生命 Web約款・ご契約状況のお知らせ  </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">リサイクル部品の活用</p>	<p>事故発生時の車両修理にリサイクル部品を使用する自動車リサイクル部品の活用を促進</p> <p>ご契約のお車の車両事故時に、リサイクル部品を使用して修理することをご契約時に決めていただくことで、車両保険料が5%割引となる特約を提供（AD）</p>

グループの環境保全の取組み

グループ各社で生物多様性保全取組みを進めています。また、当社グループの社員に対する普及啓発や、自社の環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

- > アジア・国内における生物多様性保全取組
- > グループの環境保全の取組み 環境保全活動・社員の理解促進取組

環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念（ミッション）に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

- (2) 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

- (3) 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

本環境基本方針は、MS & A Dインシュアランス グループの全役職員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

2010年4月1日制定

2016年4月1日改定

2019年3月1日最終改定

気候関連の財務情報開示

気候関連の財務情報開示

気候変動は世界共通の重要な課題です。世界各国は脱炭素社会の実現を目指してパリ協定に合意し気候変動への対策を進めています。

MS&ADインシュアランスグループにおいても、社会や当社グループに大きな影響を及ぼす気候変動に対する取組みを進めています。

例えば、自然災害による被害からの社会の回復力や気候変動への適応力の向上を支える取組みとして、防災・減災に資する商品・サービスの提供を推進しています。また、保険の提供や投融資を通じ、気候変動によるリスクを低減するための新たな技術の研究開発・普及を支援し、脱炭素社会への移行に貢献しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」）は、気候変動への対応を「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つのフレームワークに沿って開示することを推奨しており、当社グループは、この考えに賛同し、気候関連の情報開示を進めています。

[> 本サイトのPDF版（TCFDレポート）](#)

[> TCFDとは（経済産業省）](#) 

1. ガバナンス

当社グループは、取締役会、グループ経営会議、及び課題別委員会による気候関連のガバナンス体制を敷いています。

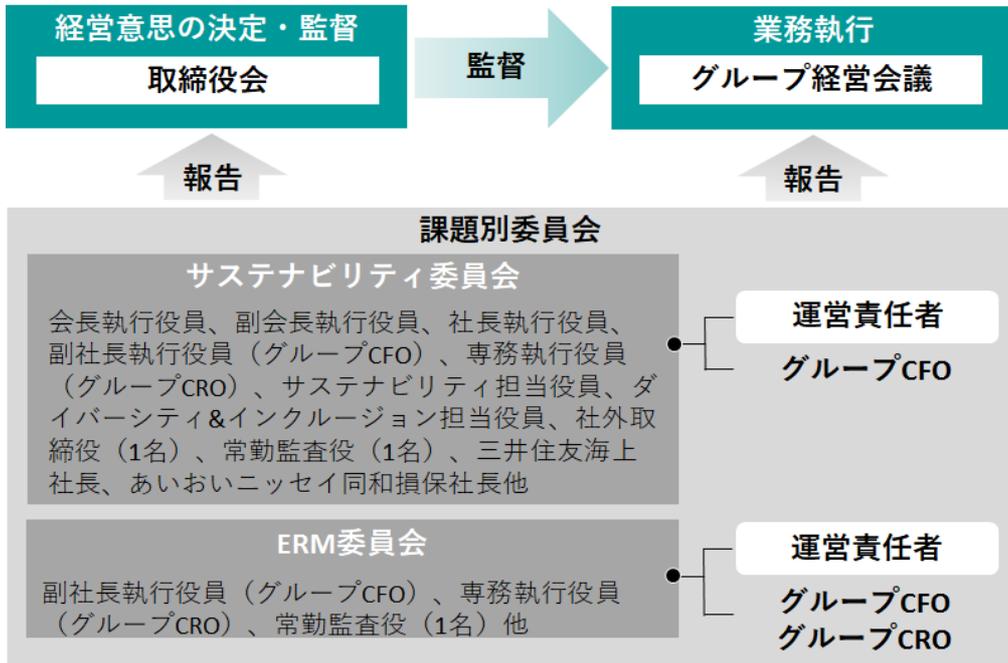
取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上の重要な気候関連の事項及び会社経営上の重要な気候関連の事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会では、気候関連を含むリスク・リターン・資本をバランスよくコントロールするため、リスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っています。執行役員は、取締役会より委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告します。

グループ経営会議では、経営方針、経営戦略等、グループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、担当役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

課題別委員会は、業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する論議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的として設置しています。気候関連の課題や取組みは、主として、課題別委員会のサステナビリティ委員会及びERM委員会（いずれも原則年4回程度開催）での論議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告し、決定します。

サステナビリティ委員会は、グループCFOが運営責任者となり、グループ各社の社長、及びグループCFO（サステナビリティ担当役員）、グループCRO、ダイバーシティ&インクルージョン担当役員等で構成し、気候関連を含むサステナビリティ課題の取組方針・計画・戦略等の論議を行っています。2021年度は5回開催し、2021年4月に開催した第1回サステナビリティ委員会では、当社グループの事業活動による温室効果ガス排出量を「2050年ネットゼロ」とする目標の設定、及び本目標実現に向けた取組みについて論議し、2021年5月にこれを公表しました。2021年5月に開催した第2回サステナビリティ委員会では、今後新設される石炭火力発電所に係る保険引受の取扱いについて論議し、2021年6月に保険引受の停止を公表しました。2022年1月に開催した第5回サステナビリティ委員会では、2022年度から4年間の中期経営計画において、気候変動への対応を引き続き取り組むべき重点課題に置くこと、温室効果ガス排出量削減率や、再生可能エネルギー導入率をKPIとすることを論議しました。なお、各議論の内容は取締役会に報告しています。

ERM委員会は、グループCFOとグループCROが運営責任者となり、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、リスク・リターン・資本の状況や気候関連を含むリスク管理の状況等について、モニタリング等を行っています。2021年度は8回開催し、2022年2月に開催したERM委員会では、経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）の一つとして、引き続き気候変動を管理することや、気候変動に伴う訴訟リスク等の高まりも踏まえて管理を強化することを論議し、取締役会にて決定しました。また、ERM委員会では、気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化についても論議しており、論議内容は取締役会に報告しています。



内部統制

2. 戦略

気候変動は、自然災害の激甚化や気象条件の物理的な変化をもたらすほか、脱炭素社会への移行の過程で社会や経済の急激な変化をもたらします。当社グループは、中期経営計画において、「地球環境との共生~Planetary Health~」、「安心・安全な社会~Resilience~」、「多様な人々の幸福~Well-being~」の3つをサステナビリティの重点課題（マテリアリティ）として定め、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。気候変動に対するCSV取組は、重点課題「地球環境との共生~Planetary Health~」において、気候変動の影響を最小化し、脱炭素化への移行を支援する取組を進めています。財務の健全性・収益の安定性を確保しつつ、台風や洪水等の自然災害によって生じた損害に対して保険金をお支払いするとともに、2050年ネットゼロの目標を掲げて、気候変動のリスクを低減するための新しい技術の発展や脱炭素社会への移行を支える取組と、グループの事業活動に伴う環境負荷を低減する取組を進め、レジリエントでサステナブルな社会を支えています。

(1) 気候関連のリスクと機会

気候関連のリスクや機会は、大規模自然災害のように単年度の収支に影響をもたらすものや、中期、及び長期に発現するものがあることを認識しています。

当社グループは、単年度毎の事業計画に加え、気候関連のリスクや機会を含む様々なリスクと機会を踏まえて、中期の戦略・計画を策定し、取り組んでいます。リスクソリューションのプラットフォームとして、気候変動の解決に貢献し、社会と共に成長していきます。

【気候関連のリスク】

当社グループは、気象条件の物理的な変化による影響や脱炭素社会への移行を、事業におけるリスクとして捉え、安定的な収益や財務の健全性確保のための取組を進めています。大規模自然災害発生時にも円滑に保険金をお支払いできる体制を維持・強化するとともに、防災・減災取組を進め、リスクの軽減を図ります。

TCFDは、気候関連のリスクを物理的リスクと移行リスクの2つに分類しています。

物理的リスクは気候変動の物理的影響に関連したリスクです。更に、リスクが発生する状態に応じて2種類（「台風等の急性の物理的な事象に起因する急性物理的リスク」、「長期的な気候パターンの変化に起因する慢性物理的リスク」）に分類しています。

移行リスクは脱炭素経済への移行に関連するリスクです。リスクをもたらす要因別に、4種類（「気候変動の緩和や適応に対する政策・法規制によるリスク」、「脱炭素社会への移行を支援する技術の革新等によるリスク」、「市場の需要供給の変化によるリスク」、「気候変動への対応に対する社会の評価・評判によるリスク」）に分類しています。

本分類に沿ったリスクは以下の通りです。

TCFDの 気候関連リスク分類		事象例	当社グループの 事業活動におけるリスクの例
物理的 リスク	急性	台風・洪水・高潮・豪雨・山火事	・自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益の ボラティリティ拡大による資本コストの増加
	慢性	海面や気温の上昇 少雨や干ばつ等の気象の変化 水等資源供給の減少 伝染病媒介生物の生息地の変化 熱中症の増加	
移行 リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇 環境関連の規制・基準の強化 エネルギー構成の変化 気候関連の訴訟の増加	・カーボンコストの増加による投資先企業の 業績悪化がもたらす投資リターンの低下 ・脱炭素化により変化する市場を捕捉できない ことによる収益の低下 ・不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによる レピュテーションの低下
	技術	脱炭素技術の進展 低炭素効率商品などの需要減少等による 産業構造の変化	
	市場	商品サービスに対する需要と供給の変化	
	評判	気候変動対応の遅れによる非難	

[気候関連の機会]

脱炭素社会への移行による社会や経済の急激な変化は、新たな保険商品・サービスへの需要の喚起や、新しい産業の勃興や技術変革に伴う顧客企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。TCFDは、気候関連の機会を、「資源の効率性」、「エネルギー源」、「製品・サービス」、「市場」、「レジリエンス」の5つに分類しています。

「資源の効率性」は、エネルギーや資源の効率的な活用に関する機会です。

「エネルギー源」は、低排出型エネルギーの生産や活用に関する機会です。

「製品・サービス」は、低排出型の新たな製品サービスの開発・イノベーションに関する機会です。

「市場」は、新しい市場への開拓に関する機会です。

「レジリエンス」は、気候関連の適応に関する機会です。

本分類に沿った当社グループの事業活動に対する機会は以下の通りです。

TCFDの 気候関連機会の分類	事象例	当社グループの 事業活動に対する機会の例
製品・サービス	低炭素商品・サービスの開発、拡大 進展する気候変動の影響への適応策 R&D、イノベーションによる新製品・サービスの開発 事業活動の多様化 消費者のし好の変化	・顧客企業のビジネスの変革による 新たな補償ニーズの増加 ・脱炭素化や防災・減災に関する コンサルティングニーズの増加 ・気候変動に関する市場の拡大 (情報開示、規制対応、緩和策・ 適応策の提供等)
市場	新規市場・新興市場の広がり 新しい金融サービスを必要とする資産の発生	
レジリエンス	気候変動への適応能力の向上	・防災・減災ニーズの増加
資源の効率性	モーダルシフト 生産・流通の効率化 ビルの高効率化・高効率ビルへの移転 水使用量と消費量の削減 リサイクルの広まり	・モビリティの電化、建物設備機械の AI化等による補償ニーズの増加等
エネルギー源	再生可能エネルギー・低排出型エネルギーへの転換 気候変動対策の支援政策・インセンティブの活用 新技術の使用 炭素市場の活用	

(2) リスクと機会を踏まえた当社グループの取組み

世界気象機関（WMO）によると、2021年の世界の平均気温は、産業革命前（1850～1900年）の平均から約1.1℃上昇しました。地球温暖化が進行していくにつれ、自然災害が激甚化する傾向にあります。日本でも、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の回数が増加しています。地球温暖化の進行を緩和するための取組みが進まない場合、2100年の平均気温は産業革命前から4℃以上上昇する可能性があると言われてしています。その場合、自然災害による支払保険金が大きく増加する可能性があります。

当社グループは、激甚化する自然災害に備える取組みとともに地球温暖化の進行を緩和する取組みを進めます。

[気候変動の緩和への取組み]

当社グループは、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。事業活動による温室効果ガス排出量を「2050年ネットゼロ」とする目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言しました。

2021年5月に経済産業省は「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を定め、鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、セメント、紙・パルプ分野におけるトランジション・ファイナンスのロードマップを公表しました。このロードマップでは、省エネ・高効率化、燃料転換等の低炭素取組に加え、将来的な革新技術の採用が示されており、企業はこれを参考に脱炭素化移行を進めていくことになります。

当社グループでは、企業の脱炭素化への移行を推進するため、KPIとして「地球環境との共生~Planetary Health~」に貢献する商品の2025年までの年平均増収率を18%と定め、再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS※、カーボンリサイクルなど、お客さまの革新的技術の確立と社会実装を、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した新たなリスクソリューションによって支援しています。

※Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

<p>企業向け「カーボンニュートラルサポート特約」の提供</p>	<p>当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、2021年8月から、被災建物等の復旧時に、新たに温室効果ガス排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約（脱炭素化対策費用補償特約）」を提供し、企業の脱炭素化に向けた取組みを支援しています。従来の火災保険においては、一般的な工事や設備修理等、元の状態に復旧する費用までしか保険金をお支払いできませんでした。一方で、脱炭素に向けた取組みの中で、火災や風水災等で損害を被った建物や設備を復旧する場合においても、追加費用をかけて温室効果ガス排出量の削減に繋がる設備等を採用する企業が増えると想定されます。三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、「Build Back Better（創造的復興）※1」の考えを踏まえた脱炭素社会実現への貢献を目的に、本特約を開発しました。</p> <p>※1災害からの復興において、強靱な対策を講じて、災害に対して、以前に比べてより強いまちづくりを実現するという概念</p>
<p>気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究</p>	<p>当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関する取組みを進めています。気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）など様々なリスクに企業は晒されています。当社グループのインターリスク総研では、このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供しています。</p> <p>2020年7月には、気候変動リスク分析ベンチャーJupiter Intelligence社と提携し、気候変動による自然災害リスクの影響を全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスの提供を開始しています。</p>

● 「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

2020年9月に当社グループのサステナビリティへの対応方針として、「サステナビリティを考慮した事業活動」を公表しました。安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を実践し、ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上をめざしています。保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供し、社会や地球環境にマイナスの影響を及ぼす課題やリスクを考慮しています。投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献をめざしています。

この公表の中で、石炭火力発電に関する当社グループの対応を示し、今後新設される石炭火力発電に関する保険引受及び投融資を行わないこととしました。2022年6月には、既設の石炭火力発電所と、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受及び投融資も原則行わないこととしました。また、オイルサンドの採掘や北極圏におけるガス・油田採掘に関する保険引受及び投融資については、環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断することとしました。

顧客企業の気候変動に関連する課題解決に向けた商品やリスク・コンサルティングサービスの提供を通じ、社会全体の脱炭素化を支援していくことは保険事業者としての重要な役割です。当社グループでは、顧客企業に対して気候変動から生じる既存事業のリスクの削減や、脱炭素化に資する新たな事業の構築による収益機会の創出等の課題解決を支援しています。

➤ サステナビリティを考慮した事業活動

●保険引受における温室効果ガス排出量削減取組

当社グループは、2021年12月に保険引受先の温室効果ガス排出量の計測手法を開発している「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、PCAF）」に加盟しました。2022年6月には、保険引受先の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す、国際的なイニシアティブ「Net-Zero Insurance Alliance（以下、NZIA）」に加盟し、国際的なルールの策定に参加しています。これらのイニシアティブにおける取組みをもとに、保険引受先の温室効果ガス排出量の計測と目標の設定、顧客企業との対話を通じた脱炭素化支援を進めています。

●投融資における温室効果ガス排出量削減取組

脱炭素社会の実現に向けては、建設的な対話（エンゲージメント）を通じ、機関投資家として投融資先企業における温室効果ガス排出量の削減取組とTCFD提言に基づく情報開示を支援しています。

また、気候変動の緩和への積極的な取組みとして、太陽光発電、風力発電やバイオマス発電といった再生可能エネルギーの発電所建設に対するプロジェクトファイナンスやファンドへ投資をしています。また、2021年12月には、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命の4社が合同で気候変動を中心とするインパクトファンドへの投資を開始しました。2022年3月末時点における気候変動を含めた社会課題の解決に繋がるESGテーマ型投融資の残高は、合計で約1,800億円に達しました。グリーン投資に継続的に取り組むことにより、温室効果ガス排出量の大幅削減を実現するイノベーション技術の開発に挑戦する企業を支えています。加えて、企業との脱炭素社会の実現に向けた対話や当社グループの投融資先企業における温室効果ガス排出量の計測・開示を進め、企業の脱炭素化取組を支援し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

●バリューチェーン全体で行う温室効果ガス排出量削減取組

脱炭素社会の実現には、事業や社会におけるさまざまなイノベーションが不可欠です。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS、カーボンリサイクルなど、脱炭素社会に向けた革新的技術の確立と社会実装を、保険商品の提供などを通じて支援していきます。

当社グループのビジネスパートナーである代理店と、デジタル技術の活用等による業務プロセスの変革を進め、非対面での営業やペーパーレス化による代理店業務の省エネ・省資源化を進めています。

温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供

当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、温室効果ガス排出量の算出・可視化クラウドサービス「zeroboard※1」を、保険代理店組織※2に無償で提供し、ビジネスパートナーである保険代理店の脱炭素化経営を支援しています。

2050年ネットゼロの実現には、社会全体の温室効果ガス排出量削減が必要です。当社グループはお客様や保険代理店等のステークホルダーとともに、バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

※1 株式会社ゼロボードが提供する温室効果ガス排出量の算出・可視化クラウドサービス。国際的に推奨されている「GHGプロトコル」と呼ばれる基準に基づいた算定が可能。

※2 三井住友海上のMITSUI SUMITOMO AGENCIES（MSA）、自動車整備業の保険代理店組織であるアドバンスクラブ。あいおいニッセイ同和損保のあいおいニッセイ同和全国プロ会（プロ会）会員、一部の自動車整備業の保険代理店等。なお、あいおいニッセイ同和損保は全国の中小企業にも同サービスを無償で提供しています。

●当社グループの温室効果ガス排出量削減取組

リモートワークや在宅勤務の活用など、ビジネススタイルの変革により、社員の移動やオフィススペースを削減することで、ガソリンや電力の使用量の削減を進めています。また、自社のオフィスビルへの最新鋭の省エネルギー（以下、「省エネ」）設備の導入や太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え等により、エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入を進めています。加えて、保険契約のお申込み、保険金のご請求手続き、各種お知らせ等をWeb化することで、紙の使用量の削減も進めています。

●自然資本を活用した温室効果ガス排出量削減取組

自然は、気候変動の進展に伴い甚大化する自然災害の脅威や気候の大幅な変化に対し、私たちに多様な解決策をもたらします。当社はTNFD※のメンバーとして、自然に関連したリスクと機会の情報開示に関する枠組策定の議論に参加しています。

また、当社グループでは、2005年よりインドネシアでの熱帯林再生を、2019年より北海道美幌町での植林活動を推進しています。今後もステークホルダーとともに、自然資本の活用による温室効果ガス排出量削減取組を推進していきます。

※Task Force on Nature-related Financial Disclosers：自然関連財務情報開示タスクフォース

<p>TNFDコンサルテーショングループ・ジャパンの設置</p>	<p>当社グループは、2022年6月に、日本のTNFDフォーラムメンバー※1が参加する「TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン（通称：TNFD日本協議会※2）」を設置しました。2023年9月に予定している開示枠組の完成に向けて、TNFDフォーラムメンバーである環境省、金融庁、経団連自然保護協議会等とも連携し、日本から枠組開発に関与しています。</p> <p>※1 開示枠組の開発作業を支援するための、自然や金融等に関する専門性を有する企業や団体からなる組織</p> <p>※2 自然に関連するビジネスや金融のあり方と開示枠組の将来的な採用について議論する、TNFD公認の日本における協議会。オーストラリア、ニュージーランド、インド、オランダ、スイス、英国で、同様の協議会を設置(2022年6月時点)</p>
<p>自然資本・生物多様性の保全・回復に資する商品・サービスの提供</p>	<p>2021年10月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の「昆明宣言」では、生物多様性のき損に歯止めをかけ、自然をプラスに増やしていくことを意味するネイチャー・ポジティブ（Nature Positive）の考え方が提唱されました。自然・生物多様性の保全は気候変動への対応とも密接に関連し、例えば、森林は二酸化炭素（CO2）の吸収や洪水防止の機能があります。</p> <p>当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、2022年6月に、自然や生物多様性の保全・回復に資する新たな商品・サービスの提供を開始しました。船舶事故の際に、船舶運航者が自主的に行う自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償する「海洋汚染対応追加費用補償特約」、工場等の施設から生じた不測かつ突発的な汚染に起因する損害賠償責任や汚染の浄化費用等を幅広く補償する「汚染損害拡張補償特約」、再造林等に要する費用を補償する「再造林等費用補償特約」等です。これらの商品は、気候変動への対応にも重要となる海、森、土、動物といった自然にプラスの影響をもたらします。</p>

【気候変動への適応に向けた取組み】

当社グループは、財務の健全性を確保したうえで、自然災害に対する補償を提供し、社会に安心・安全をお届けします。また、自然災害による被害や損失をなくす、または軽減するためのサービスを提供することで、気候変動への適応を進めています。

気候変動によって自然災害が激甚化した場合、支払保険金が増加するとともに、再保険料の高騰にもつながることから、当社グループは、キャットボンド（自然災害の発生時に資金を受け取れる機能を組み込んだ債券）等の再保険代替手法の活用や異常危険準備金の積立て等を実施しています。また、当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、2019年度より、2社共通の再保険特約を導入しており、自然災害による保険金支払いが年度を通じて多額に及んだ場合でも、再保険により当社グループ全体の期間損益の安定性が保たれるようにしています。

そして、激甚化する自然災害に備えて、AIを活用した気象・災害データ分析サービスや、災害の予防や回復・適応力を高める取組みも進めています。自然災害が発生した場合には、AIやドローンを活用した損害調査の実施等の効率的な支払業務態勢を構築し、被害にあわれたお客さまに、いち早く保険金をお支払いしています。

引き続き、気候変動の影響も踏まえて、リスクの保有量をコントロールし、財務の健全性の維持に必要な資本を確保していきます。また、海外事業や生命保険事業を拡大することで、リスクを地理的・事業的に分散させ、より安定的な収益基盤を構築します。

<p>自然災害のリアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリ「cmap（シーマップ）」の無償提供</p>	<p>当社グループのあいおいニッセイ同和損保は、2019年6月から、台風・豪雨・地震による被害が発生した際、被災建物予測棟数・被災率を市区町村毎に予測し、リアルタイムで地図上に表示する世界初のWebサイト「cmap（シーマップ）」を提供しています。同サイトでは、平時でも、過去に発生した主な台風・豪雨・地震を用いたシミュレーションや、世界中の気象情報を確認することができます。地域の皆さまにもご利用頂けるよう一般公開しており、パソコンやスマートフォンなど、あらゆるデバイスから24時間365日どなたでも閲覧いただくことができます。</p> <p>また、cmapアプリでは2022年3月から、災害発生時に移動が困難な方が安心・安全・簡便に避難できることをめざし、一般社団法人WheelLogが提供するバリアフリー情報を閲覧できるサービスを提供しています。</p>
---	--

気象・災害データ×AIによる防災・減災支援システムの提供

当社グループの三井住友海上とインターリスク総研は、自治体向け防災・減災支援システム「防災ダッシュボード」を共同開発し、2022年4月から、全国希望自治体にて無償トライアル開始、2023年4月本格展開開始を予定しており、全国の自治体の防災・減災対策を支援しています。自然災害が頻発化・激甚化する中、防災・減災の対策は重要な社会課題です。特に自治体は、地域住民の被害を軽減するため、事前に住民の避難誘導を行うなどのさまざまな措置を的確に行うことが求められます。

当社グループは「防災ダッシュボード」の提供を通じて、災害リスクにつながるリアルタイム気象データ、30時間以上先の洪水予測データ、発災後のAIによる被害推定をわかりやすく一元的に可視化し、住民の生命や財産を守るための地域社会における防災・減災対策を支援しています。

(3) シナリオ分析

気候変動の物理的リスクや移行リスクは、将来、当社グループの事業にさまざまな影響を与える可能性があります。当社グループでは、自然災害被害を補償する保険引受にかかる影響（物理的リスク）と、温暖化対策の導入による投資にかかる影響（移行リスク）について、それぞれシナリオ分析を実施しました。

物理的リスクの分析では、温暖化の進行に伴って勢力等が変化した台風による支払保険金の上昇幅を分析し、支払保険金が増加する可能性があることを確認しました。また、移行リスクの分析では、温暖化対策の進展に応じて投資先企業が追加負担する可能性のあるコストについて分析し、投資先企業が温暖化対策を進めることで追加コスト額を抑制できる可能性があることを確認しました。

なお、分析にあたっては、気候変動の影響は、大きさや発生時期等の不確実性が高いことから、さまざまな前提や仮定を置いています。物理的リスクの分析では気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のシナリオに、移行リスクの分析では国際エネルギー機関（IEA）のシナリオに基づいて分析しています。

当社グループは、気候変動の緩和と適応への取組みや科学的知見の更新等を踏まえ、今後も継続的なシナリオ分析の見直しと高度化に取り組みます。

[保険引受のシナリオ分析（物理的リスク分析）]

温暖化が進むと、台風などの自然災害が激甚化し、被害が増加するリスクがあります。そのため、物理的リスクのシナリオ分析として、台風の変化が支払保険金に与える影響について分析しました。

国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2018年度に立ち上げた将来の気候変動が保険引受に影響を与えるフォワードルッキングなシナリオ分析を行うための手法を検討するプロジェクトに、当社を含む持続可能な保険原則（PSI）の署名保険会社20社以上のメンバーが参画し、分析対象とする気候変動の影響毎にグループに分かれてシナリオ分析手法の開発に取り組みました。

当社は、保険引受に与える影響が大きい台風やハリケーンの分析を行うグループに参画し、将来、温暖化が進展した際に、台風やハリケーンがもたらすリスク量等への影響について検討しました。気候変動による台風自体の「勢力」と「発生頻度」の変化に着目し、これらに関するKnutson et al. (2020)の研究成果を参照して、4°Cシナリオ（RCP8.5）における2050年を対象とした分析評価ツールを開発しました。

また、台風による高潮の変化についても、世界資源研究所（WRI）による高潮被害等を評価するツール（Aqueduct Flood）を参照して、2°Cシナリオ（RCP4.5）及び4°Cシナリオ（RCP8.5）における2030年及び2050年を対象とした分析評価ツールを開発しました。

開発した2つの分析評価ツールを使用した当社グループの分析結果は以下のとおりです。なお、本分析では、台風により保険金の支払いが想定される国内の損害保険契約（火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険等）を対象としています。

●台風自体の変化

4°Cシナリオ（RCP8.5）における2050年において、台風の支払保険金は、「勢力」の変化によって約+5%～約+50%、また、「発生頻度」の変化によって約▲30%～約+28%、各々変化する可能性があるという結果になりました。

●台風による高潮の変化

2°Cシナリオ（RCP4.5）、4°Cシナリオ（RCP8.5）における2030年及び2050年においては、いずれの場合でも、支払保険金は数%程度増加する可能性があるという結果となりました。

2021年度には、上記の分析とは別に、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）で検討されているシナリオの前提等を参考として、日本銀行・金融庁と連携して、シナリオ分析のエクササイズを実施し、気候変動影響によって勢力が強まった自然災害による被害額について分析を行いました。

また、上記に加えて、当社グループでは、学術機関と連携したプロジェクトを通じた研究等により知見の向上に努めるとともに、気候変動による台風の勢力変化を反映した分析手法を構築するなど、シナリオ分析の精度向上に取り組んでいます。

引き続き、UNEP FIのプロジェクトに基づく分析手法やNGFSが公表する情報等も参考にしつつ、台風や洪水等の気候変動の影響を評価する手法の検討を進めていきます。

[投資のシナリオ分析（移行リスク分析）]

温室効果ガスの排出量に応じた費用を負担する「カーボンプライシング」（炭素の価格付け）は、温室効果ガス排出の削減を促す政策として世界で導入が進んでおり、企業にとってはカーボンコストの負担が増加するリスクがあります。そのため、移行リスクのシナリオ分析として、将来のカーボンコストによる負担増加が当社グループの投資ポートフォリオに与える影響について分析しました。

分析にあたっては、炭素排出量をはじめとする環境データや気候変動のリスクを分析しているTrucost社の分析ツールを使用し、投資先企業が将来負担するカーボンコストに対して、現時点でどの程度支払う能力（カーボンアーニングアットリスク（EBIT at Risk）※1）があるのかを算出しました。

※1企業のカーボンコストの将来負担増加分（Unpriced Cost of Carbon：UCC）を企業の利益（Earnings Before Interest and Taxes：EBIT）で割ったもので、シナリオ毎の投資ポートフォリオに与える財務的な影響を示しています。

また、TCFDが2°C以下を含む異なるシナリオに基づく分析を推奨していることを踏まえ、当社グループでは、2100年までに気温上昇を2°C未満に抑えるという国際目標（パリ協定）と整合する十分な政策手段が講じられるシナリオを「高位シナリオ」、気温上昇を2°Cに抑えるための政策が長期的には講じられるものの、短期的には政策実施が遅れることを想定したシナリオを「中位シナリオ」、各国が自主的に定めた目標を実施するものの、気温上昇が3°C程度となるシナリオを「低位シナリオ」とし、3つのシナリオに基づいて分析しました。

なお、分析対象※2は、当社グループの2021年3月末の投資ポートフォリオのうち、国内外上場株式（時価ベースで国内外上場株式の約98%をカバー）と国内外社債（同じく国内外社債の約68%をカバー）としています。また、企業の利益については、財務パフォーマンスの変動を緩和するため直近3年平均値を用いており、温室効果ガス排出量については、投資先企業が直接排出したスコープ1と、電力・ガスなどの使用によって間接排出したスコープ2を対象としています。

※2下表のとおり、2022年度に実施した分析対象は、2021年度から拡大しています。

対象	2022年度に実施した分析 (2021年3月末ポートフォリオ)	2021年度に実施した分析 (2020年3月末ポートフォリオ)
株式	国内外上場株式（自社運用及び外部委託）	国内上場株式（自社運用）
社債	国内外社債（自社運用及び外部委託）	国内外社債（自社運用及び一部外部委託）

分析結果は下表のとおりであり、より大きい政策手段が講じられる高位シナリオや中位シナリオでは、カーボンコストの負担が大きくなり、移行リスクが大きくなることとなります。当社グループの2021年3月末の投資ポートフォリオでは、2050年にカーボンアーニングアットリスクが、株式では低位シナリオで約8%、中位・高位シナリオで約30%、社債では低位シナリオで約16%、中位・高位シナリオで約55%程度となる可能性があるとの分析結果となりました。

●MS&ADグループカーボンアニーニングアットリスク (EBIT at Risk)

<株式 (2021年3月末時点) >

	低位シナリオ	中位シナリオ	高位シナリオ
2030年	4.0%	8.1%	17.5%
2040年	6.5%	12.8%	26.4%
2050年	7.6%	30.0%	30.0%

<社債 (2021年3月末時点) >

	低位シナリオ	中位シナリオ	高位シナリオ
2030年	8.9%	16.4%	33.5%
2040年	13.7%	24.8%	49.1%
2050年	15.6%	55.4%	55.4%

この分析は、投資先企業における現在の温室効果ガス排出量をもとに実施したものです。投資先企業が脱炭素の取組みを進めていけば、その投資先企業が負担するカーボンコストは低下し、将来のカーボンアニーニングアットリスクも低減します。引き続き、投資先企業とのエンゲージメント等を通じて、投資ポートフォリオへの影響の緩和を図っていきます。

3. リスク管理

当社グループは「MS&ADインシュアランス グループ リスク選好方針」に基づき、経営ビジョン実現のために、平常時に保有可能なリスク量を明確にしたうえで、資本政策に基づくリスクテイクを行うこととしています。リスク選好方針に沿った具体策としてグループ中期経営計画を策定し、ERMサイクルをベースに、健全性の確保、資本効率およびリスク対比のリターンの向上を目指しています。

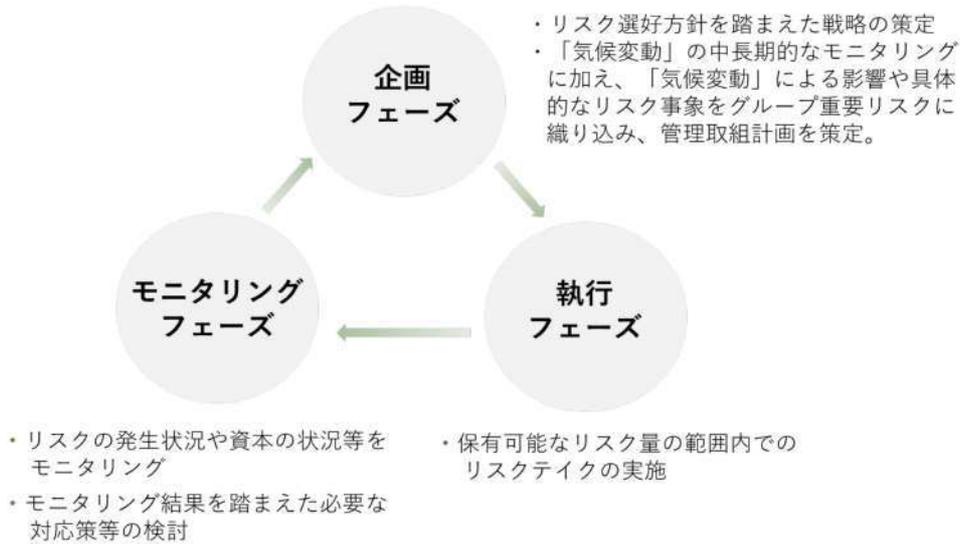
保険引受リスクについては、成長戦略を推進し、積極的にリスクテイクを行うこととし、適切な保険条件の設定、自然災害リスクの適切なコントロールを行い、リターンの拡大を目指しています。

資産運用リスクについては、負債特性を踏まえた資産負債の総合管理及び政策株式の削減を実施し、資産の健全性と流動性を確保しつつ、リターンの拡大を目指しています。

当社グループのリスク管理に関しては、「MS&ADインシュアランス グループリスク管理基本方針」に基づき、気候関連を含めたリスクを認識した上で、リスクの大きさや発現の可能性を定量的に把握し、その範囲・程度の最適化を図るとともに、保有・移転・回避等によりリスクを処理し、その効果検証を行い、結果を踏まえて処理方法を改善しています。また、リスクの状況等につき、経営会議体等へ適宜報告しています。気候関連のリスクに関する事項についても、ERM委員会で論議の上、グループ経営会議や取締役会に報告しています。

当社グループでは、経営が管理すべきリスクを「グループ重要リスク」として管理取組計画を策定しており、気候変動はグループ重要リスクとして管理しています。具体的には、気候変動は、「大規模自然災害の発生」等のグループ重要リスクの多くに影響を与えるリスク事象であるため、下表のとおり他のグループ重要リスクと気候変動を関連付けるとともに、気候変動による「主な想定シナリオ」を設定して管理し、中長期的にわたって定期的なモニタリングを行っています。

●ERMサイクル



●気候変動に関連するグループ重要リスクと主な想定シナリオ

気候変動に関連するグループ重要リスク	気候変動に関連する主な想定シナリオ
大規模自然災害の発生	気候変動の影響も受けた発生確率・規模等の変化
金融マーケットの大幅な変動	企業の気候変動への対応に伴う「移行リスク」の顕在化（環境関連の政策・規制の強化、脱炭素技術の進展、訴訟の増加等）による当社グループの保有資産の価値下落
信用リスクの大幅な増加	
グループの企業価値の著しい毀損や社会的信用の失墜につながる行為の発生	気候変動対応等のサステナビリティに関わる課題への対応不備やそれに伴う訴訟等による評判の低下や財務的な負担
システム障害の多発や重大なシステム障害の発生・大規模システムの開発計画の進捗遅延・未達・予算超過・期待効果未実現	大規模自然災害の発生等によりシステム関連施設が罹災することによるビジネス・サービスの停滞
新型インフルエンザ等の感染症の大流行	地球温暖化や気候の変化に起因する感染地域の拡大
保険市場の変化	気候変動への対応による市場規模・構造の変化

(1) 自然災害リスクの管理

当社グループでは、主に気象学や建築学といった工学的な知見を取り入れたモデルを使用して、保険の補償対象となる自然災害について地域別・災害別にリスク量を計測・把握することで、自然災害リスクを管理しています。これらのリスクのうち、気候変動の影響を受ける自然災害としては、台風、洪水、森林火災等があります。

大規模自然災害のストレステストの実施に加えて、リスク量の大きい国内風水災及び米国風水災リスクに対しては、200年に1度の確率で発生する損害額を基準に、グループ及び各社別にリスク量の上限（リスクリミット）を設定して、財務の健全性の維持を図っています。

また、自然災害リスクに関する知見を持つ外部機関とも連携して、直近の学術的知見や自然災害の発生状況を踏まえてモデルを高度化する取組みを進めています。

さらに、これまで蓄積してきた知見等を活用して、気候変動の影響をストレステストに織り込むことや、気候変動にかかる不確実性を当社グループ全体のリスク量に反映すること等にも取り組んでいます。

ストレステストについて

各種のストレス事象の発生時に、資本とリスク量に与える影響等を確認するために、ストレステストを実施しています。

ストレステストでは、統計的手法によるリスク計測の限界を補完するため、当社グループのポートフォリオやリスク特性をもとに、外部環境の大幅な変化等を踏まえて選定したシナリオを用いることにより、ポートフォリオの脆弱性を洗い出し、対策の必要性や緊急性を確認しています。

「連続した台風の発生」「複数河川の氾濫」といった、より強いストレスを想定したテストや、「国内の台風」「国内の水災」「北米のハリケーン」に対する長期的な気候変動による影響を想定した試算を行っています。

(2) 自然災害のリスク保有量のコントロール

地域別、災害別のリスク量を踏まえて、適切な保険引受に努めるとともに、再保険調達やキャットボンドの発行、異常危険準備金の積立てを行っています。これらにより、グループ全体での財務健全性の向上と期間損益の変動リスクの低減を図っています。

グループ全体での自然災害のコントロールに関する取組み

グループとして国内・海外の自然災害リスクについてリスク量の正味保有水準（以下、「ガイドライン」）を設定し、そのガイドラインに基づいて、再保険（出再・受再）方針の策定や再保険の調達・引受を行い、結果としてのリスク量がガイドライン内に収まっていることを確認するという年間プロセスにより自然災害リスクのコントロールに取り組んでいます。

期間損益の変動リスクの低減に関する取組み

国内自然災害については、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保のそれぞれの再保険に加え、両社合計の年間累計損害額を対象とした共同の再保険を確保しています。国内自然災害の発生に対して効果的に機能しており、2022年度も同様の機能を有する再保険を確保して、期間損益の変動リスクを低減しています。

海外自然災害については、リスクを削減し、期間損益への影響を▲20%程度削減する方針としています。

(3) 保険引受における訴訟リスク

気候変動に関する訴訟の頻発化によって、訴訟リスクを補償する賠償責任保険の保険金支払が増加する可能性があります。賠償責任保険は、お客さま（以下、「被保険者」）が賠償責任を負う場合の損害賠償金、訴訟対応で支出した争訟費用等をお支払いする保険です。気候変動に関連して提起される訴訟リスクを補償できる可能性のある主な賠償責任保険商品は次のとおりです。

保険商品	補償内容	気候変動に関する訴訟リスク
施設所有（管理）者賠償責任保険	被保険者が所有、使用もしくは管理している施設や被保険者の業務活動に起因して、他人の身体の障害または財物の損壊が発生した場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担したことによって被る損害（損害賠償金や争訟費用等）に対して保険金をお支払いします。	被保険者が行う事業活動の中で、気候変動による被害を防止・低減する対策を怠った等の理由で、被保険者に対して訴訟が起される可能性があります。
会社役員賠償責任保険（D&O保険）	被保険者である会社役員が役員として行った行為（含む不作為）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、会社役員が負う損害賠償金や争訟費用等を保険金としてお支払いします。	企業等の気候変動に対する取組みの遅れ・不備や、不十分な情報開示等の理由で、被保険者である会社役員に対して訴訟が起される可能性があります。なお、気候変動への行動変革を促すことを目的とした訴訟も見受けられます。

当社グループでは、保険引受における気候変動に関する訴訟リスクを、グループ重要リスクの「気候変動」に含めて管理し、これらの保険商品の引受状況、訴訟の発生状況等によりリスク状況を把握しています。また、関連するリスク事象の中長期的な動向を把握するため、グループエマージェンシリスクの1つとして「自然資本のき損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）」について、その状況をモニタリングしています。

(4) 責任ある機関投資家として

金融庁が公表する「責任ある機関投資家」の諸原則「日本版ステewardシップ・コード」は、日本の上場株式等に投資する機関投資家を対象とした行動規範であり、当社グループはアセットオーナーとしてこの趣旨に賛同しています。

当社グループは、「日本版ステewardシップ・コード」に沿い、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を中長期的に促す観点から、投資先企業と経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた「建設的な対話（エンゲージメント）」を行う方針としています。この対話の中で、投資先のESG方針を確認しており、E（環境）に関する主な質問項目として、気候変動や脱炭素社会に向けた対応を盛り込んでいます。

<気候変動に関する建設的な対話（エンゲージメント）の取組事例>

取組事例 1	取組事例 2
ESGへの取組みを強化している物流企業と対話を行い、ESG情報開示の在り方などについて意見交換を行いました。該社は環境にやさしい車両の導入や 鉄道・船舶・トラックなどの輸送を組み合わせたモーダルシフトによる省エネルギー化に積極的に取り組んでおり、これらの取組みを投資家に正しく評価してもらうためにも目標や実績などの適切な開示を行うことを提案しました。	環境に配慮した取組みとして、自社製品の製造工程の見直しを通じ、石化原料の使用量削減を着実に実施していることを確認しました。また、バイオマス発電の利用目標率を取組課題として設定したものの、発電原料の安定供給やコスト高が課題となっていることを確認しました。

4. 指標・目標

(1) リスクと機会に関する指標

●「社会との共通価値の創造（CSV取組）」に関する指標

「気候変動の緩和と適応に貢献する」商品開発・改定等をモニタリング指標としています。取組結果は取締役の業績連動報酬に反映しています。

> CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

●気候変動への対応に貢献する商品・サービスに関する指標

気候変動に関するリスクを対象とした商品・サービスの提供を加速するため、中期経営計画のKPIとして、「地球環境との共生~Planetary Health~に貢献する商品・サービス」における2025年までの年平均増収率18%を設定しました。

項目	対象範囲	目標	2021年度
地球環境との共生~Planetary Health~に貢献する商品・サービス	グループ国内+その他関連会社	年平均増収18%	19.98%

●保険引受での自然災害リスクに関する指標

200年に1度の確率で発生するリスク量を指標としています。

●気候変動への対応を含むESGテーマ型投資に関する指標

脱炭素化への移行には、温室効果ガス排出量の大幅な削減に向けた技術革新や設備投資が必要であり、関連産業での資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスへのニーズの拡大等は、金融機関にとっての機会となり得ます。当社グループは、気候変動を含む社会課題の解決に繋がるテーマなど、収益性の確保を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。

【単位：億円】

投融資先	2022年3月末	
	投融資残高	新規投融資額
グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンド	1,031	+361
トランジションボンド・ローン	12	+12
再生可能エネルギー（太陽光、風力、水素等）	263	+69
インパクト投資、ESG全般、地方創生	151	+87
国際機関債	374	+63
合計	1,832	+593

●気候変動への対応を含むベンチャー投資に関する指標

TCFDに対応するAIベースの気候変動リスク評価を提供するJupiter社をはじめ、気候変動への対応を含むベンチャー投資により、脱炭素化に有効な最先端技術を有するイノベーションパートナーとの連携・共同を進めています。

項目	2022年3月末
MS&ADグループのMS&ADベンチャーズによる投資件数(うち気候変動)	63件（5件）

(2) 当社グループの事業活動に伴う環境負荷実績

●当社グループの事業活動による温室効果ガス排出量、エネルギー使用量等

> ESGデータ（ISO26000 中核主題【環境】）

(3) 当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標

●取組目標

当社グループは、2010年度に温室効果ガス排出量削減の中長期目標を設定し、事業活動において排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。2020年度温室効果ガス排出量削減目標（2009年度基準比30%削減）の達成を踏まえて中長期目標を見直し、2021年5月、パリ協定に沿った新たな目標を設定しました。

<温室効果ガス排出量削減目標>

対象	2030年度	2050年度
スコープ1・2※1	基準年度（2019年）比▲50%	ネットゼロ
スコープ3※2	基準年度（2019年）比▲50% （カテゴリ1・3・5・7・13）	ネットゼロ （全カテゴリ）

※1 スコープ1は社有車のガソリン等、当社グループが直接排出するもの、スコープ2は電力・ガス等の使用により間接排出するもの。

※2 当社グループの事業を通じて間接的に排出するもののうち、スコープ2以外のもの。カテゴリ1は購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、カテゴリ3はスコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、カテゴリ5は事業から出る廃棄物、カテゴリ7は従業員の出勤、カテゴリ13 リース資産

<再生可能エネルギー導入率>

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	60%
2050年度	100%

●指標

総エネルギー使用量とCO2排出量の削減率をモニタリング指標として事業活動による環境負荷の削減に取り組んでいます。

(4) 投資先企業の温室効果ガス排出量

投資先企業のカーボンフットプリント（事業活動に伴って排出される温室効果ガスのCO2換算量）は下表のとおりです。投資先企業の開示情報や、使用可能な開示情報がない場合はモデリングによる独自アプローチにより温室効果ガス排出量を算出するTrucost社の分析ツールを使用して、投資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。当社グループの2021年3月末の投資ポートフォリオのうち、国内外上場株式（時価ベースで国内外上場株式の約98%をカバー）と国内外社債（同じく国内外社債の約68%をカバー）を分析対象としています。なお、2021年10月のTCFD提言の改定に伴い、投資先企業の温室効果ガス排出量の計測はPCAFによる基準を採用しています。

<投資先企業の温室効果ガス排出量>

（単位：千t-CO2e）

2021年3末時点	株式	社債
投資先企業のスコープ1+スコープ2	2,453	2,410

(5) 投資先の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）

保有ポートフォリオの炭素強度指標として加重平均カーボンインテンシティ（WACI）を採用しています。Trucost社のツールを使用してスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。なお、分析対象は「(4) 投資先企業の温室効果ガス排出量」と同様です。

<投資先企業の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）>

（単位：t-CO2e/百万米ドル）

2021年3末時点	株式	社債
投資先企業のスコープ1+スコープ2	129.5	139.5

(6) 気候関連の役員報酬

当社グループは、中長期の業績に寄与する取組みとして、社外取締役を除く役員の業績連動報酬に非財務指標を反映しています。気候変動に対する取組みは、この指標の評価に含まれています。

業績連動報酬の報酬に対する標準割合は、取締役社長50%、その他の役員は約30~40%です。

[>](#) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等

●関連開示情報

戦略

- 自然災害による保険引受利益への影響：「MS&AD統合レポート2021」 P139
- 中長期目標について
- ESG課題へのアプローチ
- CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

リスク管理

- ERMとリスク管理

指標・目標

- 目標と取組実績
- ESGデータ（ISO26000中核主題【環境】）

自然資本の持続可能性向上

めざす姿

私たちの暮らしや経済活動は、自然の恵みによって成り立っています。そして自然の恵みは、自然資本というストックに支えられています。MS&AD インシュアランス グループがめざす「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の「レジリエントでサステナブルな社会」は、健全な地球環境の土台があって初めて実現するものであり、自然資本の持続可能性を考慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。

2021年6月に発足したTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）は、情報開示の枠組みを構築し世界の資金の流れが自然にとってポジティブな結果をもたらすよう誘導することを目的に設置されました。企業を中心に自然関連リスクや機会への関心が高まっており、当社は理解促進や枠組開発等に取り組んでいます。当社グループは自然資本の持続可能性向上に役立つソリューションや商品の提供を通じ、自然資本と事業活動との持続可能な関係を構築し、地球環境との共生に貢献していきます。

> 環境負荷低減の取組み

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
自然資本のき損や劣化等に起因するリスクの評価 （分析例） ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価	評価・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案や、事故防止のためのサービスの提供 （提案例） ・地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング ・ロードキル防止のためのスマートフォン向けアラート機能提供	必要なリスク補償の提供 （補償例） ・自然環境の損害に対する回復活動に支出した費用 ・使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

TNFDに関する取組み

HD

当社はTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）の目的に賛同し、TNFDの理解促進や枠組開発等に取り組んでいます。

> TNFDに関する取組みについて

自然資本に関するソリューションや商品の提供

当社グループでは、お客さまが事業を展開する国内外の拠点やプロジェクト開発における自然資本への影響を定量評価するさまざまなサービスや、自然へのき損により発生する経済的損害を補償する商品を提供しています。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">生物多様性リスクの簡易評価</p>	<p>国内外にあるお客さまの拠点周辺の生物多様性上の重要地域や絶滅危惧種等の情報を分析します。</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">水リスクの簡易評価</p>	<p>気候変動、途上国の人口増、経済の発展などにより水資源が枯渇する地域が世界的に増えています。企業の操業まで脅かす事例もあり、企業は自らの水リスクを把握し、開示することが求められるようになってきています。企業の国内外の拠点について水リスク（枯渇、汚染、洪水・干ばつなど）を評価するサービスを提供しています。</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">環境サプライチェーン コンサルティング</p>	<p>持続可能な原材料調達網を確立することは、持続可能な事業活動を実現するための重要な経営課題です。業種に合わせた原材料調達における環境リスク分析を行い、対応の優先順位を選定し、サプライチェーンマネジメントの策定を支援します。</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">生物多様性土地利用 コンサルティング</p>	<p>生物多様性保全の取組みを経営上のリスク・チャンスとしてとらえ、事業の土地利用において生物多様性に配慮した取組みを始める企業が増えています。事業所やマンション等、緑地を備える土地の利用方法について、調査・分析からそれに基づく整備・活動計画の策定まで、総合的な支援を行っています。</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">プラスチックの資源循環に取り組む企業向け保 険料割引の提供</p>	<p>プラスチックの資源循環の促進を支援するため、プラスチックの資源循環に取り組む企業を対象に、一部の賠償責任保険について保険料の割引を提供しています。</p> <p>プラスチックの資源循環に取り組む企業向けに保険料の割引制度を導入 </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">ロードキルの削減支援</p>	<p>イリオモテヤマネコといった希少種の死亡原因として上位にあげられる自動車事故（ロードキル）を防ぐため、自動車保険の専用ドライブレコーダーにアラート機能を搭載しています。また2022年度から自動車保険の専用ドライブレコーダーの販売実績に応じ、希少動物保護やロードキル削減に取り組む団体等に寄付を行います。</p> <p>自然資本・生物多様性の保全・回復に資する商品・サービスの展開について (MS) </p> <p>自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する当社商品・サービスの拡充について (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">海洋汚染対応追加費用を補償</p>	<p>船舶事故により自然環境に損害が発生した際に、従来の保険では補償対象外であった船舶運航者が自主的に行う自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償します。</p> <p>船舶保険「海洋汚染対応追加費用補償特約」の販売開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">汚染損害に関わる費用を 幅広く補償</p>	<p>汚染物質が工場等の施設から公共水域へ不測かつ突発的に流出したこと等に起因する損害賠償責任や、汚染の浄化費用等を幅広く補償します。</p> <p>施設所有（管理）者賠償責任保険「汚染損害拡張補償特約」の販売開始 (MS) </p> <p>自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する「汚染損害拡張補償特約」を発売 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">再造林等の費用を補償</p>	<p>従来の森林火災保険では補償対象外であった、火災等によって罹災した森林を再造林するために要した費用を補償します。</p> <p>林業者向け火災保険「フォレストキーパー」の販売開始 (MS) </p> <p>自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する「再造林等費用補償特約」を発売 (AD) </p>

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">AD</div> <p>食品事業者向け 生産物回収費用保険「食eco」</p>	<p>社会貢献型フードシェアリングプラットフォームを運営する、株式会社クラダシと提携し、食品事業者向け生産物回収費用保険を提供しています。</p> <p>食品事業者が消費期限の誤表示等によりリコールを実施する際、品質に問題がない食品をクラダシが買い取ることによって食品ロスを削減すると同時に、廃棄コストが軽減できることから、保険料を10%割引しています。食品ロス世界的に注目される社会課題の一つであり、通常であれば廃棄される食品を有効利用することで、食品ロスの削減に貢献します。</p>
---	---

パートナーシップ・産学連携による生物多様性の保全

当社グループは、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、さまざまなイニシアティブに参画するなど、取組みを推進しています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">HD</div> <p>自然資本ファイナンス・アライアンス (旧自然資本宣言)</p>	<p>2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言 (Natural Capital Declaration) の趣旨に賛同し、本宣言に署名しました。自然資本宣言は「自然資本ファイナンス・アライアンス (Natural Capital Finance Alliance)」へ、組織を発展的に改組しています。</p> <div style="text-align: right;">  </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">HD</div> <p>Business for Natureの Call to Action</p>	<p>野心的な自然環境政策を採用することを政府に求めるBusiness for NatureのCall to Actionに賛同しています。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">HD</div> <p>30by30アライアンス</p>	<p>2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とする国際目標である「30by30」実現に貢献するため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。当社はグループ保有緑地の保全を進め、目標実現への貢献をめざします。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">インターリスク</div> <p>(一社)いきもの共生事業推進協議会(ABINC)</p>	<p>企業緑地の認証 (ABINC認証) 等、いきもの共生社会に向けた事業の推進を目的に設立しました。MS&ADインターリスク総研が事務局を務めています。</p> <p>▶2022年6月時点ABINC認証の緑地は118件</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">HD</div> <p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)</p>	<p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について共同研究する企業の集まりです。2007年に開催した「企業が語るいきものがたり」のシンポジウムに参加した企業を中心に、ビジネスにおける生物多様性保全の取組推進に向け学び合い、行動することを目的に発足しました。MS&ADグループは2008年4月の設立以来、会長会社として活動しています。</p> <p>▶2022年8月31日時点で正会員・ネットワーク会員 計58社</p> <div style="text-align: right;">  </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">HD</div> <p>「総合地球環境学研究所」の研究プロジェクト</p>	<p>総合的な地球環境の研究を行う文部科学省大学共同利用機関「総合地球環境学研究所」の研究プロジェクトである「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の評価と社会実装」に参画しています。</p> <p>人口減少で土地利用が見直される機会をとらえ、豊かな自然の恵みと防災・減災が両立する地域社会の実現に向けた研究を行っています。</p>
<div style="display: flex; justify-content: center; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 20px; height: 15px;">MS</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 20px; height: 15px;">AD</div> </div> <p>地方創生と地域防災</p>	<p>地域の自然に根差した地方創生と地域防災に関する事業に取り組んでいます。</p> <p>レジリエントで包摂的な地域社会づくり (地方創生)</p>

「企業が語るいきものがたり」シンポジウム

HD

当社は「企業が語るいきものがたり」シンポジウムを毎年開催しています。本シンポジウムは企業の生物多様性の取組みに関する情報提供の機会として、2007年に開始し、2022年2月に15回目を開催しました。「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、高く評価されています。

- ▶ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2020年
- ▶ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2021年
- ▶ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2022年

アジア・国内における生物多様性保全取組

コンサベーション・インターナショナル・アジアパシフィックとの活動

MS

国際NGOのコンサベーション・インターナショナル・アジアパシフィック (CIAP) と連携し、東南アジアの生物多様性保全活動を推進しています。アジア6つの中核市場（香港、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）と2つの太平洋諸国（フィジー、ニューカレドニア）において、現地パートナーとも協力しながら、森林再生、マングローブ植林、希少な野生動物の保護、保護地域の監視などに取り組んでいます。

[アジア太平洋地域の生物多様性の保全取組み](#)

[Protecting Biodiversity\(MSIG-Asia\)](#)

森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援（インドネシア）

MS

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを17年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

[インドネシア熱帯林再生プロジェクト](#)



農業協同組合による育苗の様子

「あいおいニッセイ同和損保の森」での植林活動

AD

ペーパーレス保険証券・Web約款の寄付取組として、北海道美幌（びほろ）町において、植林活動「あいおいニッセイ同和損保の森」を2019年8月にスタートしました。

樹齢50年をむかえ伐採のタイミングとなった針葉樹（主にトドマツ）に代えて広葉樹への植え替えを行い、生物多様性に配慮した森づくりを支援しています。



植林活動を行う社員ボランティア（活動当初）



現在の様子(2022年9月)

グループの環境保全の取組み

当社グループ内において、環境保全活動や社員に対する普及啓発に積極的に取り組んでいます。

三井住友海上駿河台緑地

MS

三井住友海上の駿河台ビル・駿河台新館周辺の緑地（駿河台緑地）は、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。環境省が2023年から制度の開始を予定している「自然共生サイト認定」に係る実証事業において、同緑地は屋上緑化のモデル的取組みとして「認定に相当」との評価を得ました。

敷地内には、地域に開かれた施設「ECOM駿河台」があり、環境に関する情報発信やイベントの開催等を行っています。

駿河台の緑地 

[「自然共生サイト認定」実証事業において「認定」相当の評価を獲得](#) 

プラスチック使用を削減する取組み

グループ共通

海洋汚染が深刻になる中、プラスチック利用の削減、また社員への海洋プラスチック問題の啓発を目的に、三井住友海上では2018年8月より社員食堂でのプラスチックカップ、ストローの利用を廃止しました。またあいおいニッセイ同和損保では2019年7月には、水栓直結式のウォータースタンドを設置し、マイボトルの利用促進を始めました。

更に2020年7月には勤務中のプラスチック使用を減らすよう、レジ袋に代わるオリジナルのマイバッグや個人所有の飲料ボトルに添付してマイボトル利用を呼び掛けるシールを作成し、グループ社員に配布するなど、グループを挙げてプラスチック使用を削減する取組みに力を入れています。

森林認証紙※の使用促進

グループ共通

当社グループでは、2010年度よりパンフレット等の印刷物やコピー用紙について、森林認証紙への切替えを推進しています。適切に管理された森林の木材から作られる紙を使用することで、森林保護を通じた生物多様性の保全に貢献します。

(※) 持続可能な森林利用や環境保全を目的に、適切に管理された森林からの木材を原料として製造された用紙

サステナブル・シーフードの提供

MS

2019年10月より駿河台ビル、2020年8月より千葉ニュータウンセンターの社員食堂において、毎月「サステナブル・シーフードデー」を設け、食堂利用者にサステナブル・シーフード※（持続可能な水産物）を使ったメニューを提供しています。社員自らが「食する」ことで、サステナビリティ取組を実感するとともに、自ら消費行動を変革することで、持続可能な社会の実現にも貢献しています。

(※) 持続可能な生産（漁獲・養殖）に加え、加工・流通・販売過程における管理やトレーサビリティの確保について認証を取得しているシーフードです。

TNFDに関する取組み

理解促進と枠組開発

TNFDは開示枠組構築のため、世界14か国の金融機関、企業等からメンバーを選出しており、当社社員がタスクフォースメンバーの一員として選定され、枠組開発へ貢献しています。

開示枠組はTNFDが試案（β版）を公開し、企業や金融機関等のステークホルダーからの意見を受けて開発を進める手法を取っており、当社はこの取組みを支援するため、TNFDフォーラムに参画しています。

また国内では、TNFDフォーラム参画企業等によるTNFDの理解促進を目的に、TNFDコンサルティンググループ・ジャパン（通称：TNFD日本協議会）を2022年6月に設立しました。TNFDのβ版解説や、参加者が議論を行う場を提供し、β版への理解促進と意見出しの支援に取り組んでいます。



自然関連リスクの開示を推進する「自然関連財務情報開示タスクフォース」（TNFD）への参画について [PDF](#)

TNFDコンサルティンググループ・ジャパンの設置と第1回会合の開催について [PDF](#)

パイロットプログラムへの参加

当社はTNFDが国連環境計画金融イニシアティブと提携したパイロットプログラムに参加しています。

このプログラムは、地域と産業を組み合わせた複数のテーマから1つを選び、TNFDが試案で提唱している手法に沿ってリスク評価を試行し、結果をTNFDに報告して枠組開発に役立ててもらおうものです。

当社はリスク評価や開示のノウハウの取得、パイロットの実施を通じて得た知見を枠組開発やTNFDコンサルティンググループ・ジャパンに活かすことを目的に参加しています。

人権を尊重した活動と対話を実践する

めざす姿

「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」は、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・実施し、人権侵害のないバリューチェーン、社内環境を整備することで企業価値向上をめざします。

人権基本方針

当社グループは2017年2月より、「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています。

MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、あらゆる事業活動において環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くなやかな社会づくりに貢献します。

バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践します。その態勢を構築するため、本基本方針を定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権尊重に関連した法令や規範の遵守

①当社グループは、国連「国際人権章典」※1、国連グローバル・コンパクトにおける「企業行動規範」※2、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」※3等、人権に関する国際規範を尊重します。

②事業活動を行う国・地域における法令や規制を遵守するとともに、当該国・地域の法令等が国際的に認められた人権の原則と相反する場合は、当該国・地域の事情も勘案しつつ、国際的な人権の原則を尊重します。

(2)差別の禁止

あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行いません。

(3)人権を尊重する企業風土

①行動指針に定める「お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長する」を実践し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

②多様な価値観を尊重し、社員一人ひとりの心身の健康や安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

2. 人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）の仕組みを構築し、対話・協議ならびに報告を行います。

(1) 評価・防止

顕在的・潜在的な人権リスクを識別、評価し、未然に防止・軽減する対策を、優先順位をつけて講じます。

(2) 救済・是正・対話

当社グループが事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした場合、適切な手続きを通じてその救済や是正を行い、再発防止に取り組みます。また、バリューチェーンを通じてこれに関与したことが明らかになった場合、誠意をもって対話を行います。

(3) 教育・研修

あらゆる機会を通じて、人権に関するグローバルな課題や国・地域の課題と事業活動との関わりについて、役職員が理解を深め人権を尊重するよう、幅広い人権啓発に取り組みます。

3. グローバルな保険・金融サービス事業者としての責任

(1) プライバシーの保護

個人情報の重要性に鑑み、当社が定める「お客さま情報管理基本方針」に則り、個人情報の保護を実践し、プライバシーを含めた人権に対して負の影響を及ぼさないよう努めます。

(2) 事業プロセスへの反映

「持続可能な保険原則（PSI）」、「責任投資原則（PRI）」の署名機関として、保険引受や投融資判断等のプロセスにおいて、人権を尊重する当社グループの責任を果たすべく、環境・社会・ガバナンス面の課題（ESG）を考慮します。

（※1）「世界人権宣言」と、「経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約）及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（自由権規約）の総称。

（※2）人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則。人権と労働分野には①人権擁護の支持と尊重②人権侵害への非加担③結社の自由と団体交渉権の承認④強制労働の排除⑤児童労働の実効的な廃止⑥雇用と職業の差別撤廃が定められている。

（※3）結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃の4分野にわたる労働に関する最低限の基準を定めたもの。

代表取締役社長

原典之

英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）に係る声明

- [2021年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(267b371f22b62606dba4d92332726df6_img.jpg\)](#)
- [2020年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(f1b6f0649e3655229e69c5bf78011617_img.jpg\)](#)
- [2019年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(1b64a8fd3a4260408e44097a28b2ae4a_img.jpg\)](#)
- [2018年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(c72a45457e731b9a0e3ffc3a2d470f96_img.jpg\)](#)
- [2017年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(5719e9e90541ba1a18644724a697a013_img.jpg\)](#)
- [2016年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(36d96862e0bdb150a09eab6f4130a7bf_img.jpg\)](#)
- [2015年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(2bb69ebc5d11c14e806da98b177af5f2_img.jpg\)](#)

人権デュー・ディリジェンスと是正措置

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。2017年2月に制定した人権基本方針に沿い、次のとおり人権デュー・ディリジェンスを実施します。

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの一環として、STEP3までのプロセスに従い、お客さまや当社グループ社員の個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害、社員の顕在的・潜在的な人権リスクを識別・評価しました。この結果、

- 「① 公平・公正なお客さま対応
- ② 引受・投融資先、外部委託先における人権対応の考慮、
- ③ 社員の健康への配慮と差別のない職場環境」

を重点課題としました。

人権リスクの識別・評価は、3年に一度定期的に見直し、当社グループとバリューチェーンを取り巻く社会や環境の変化に応じた重点課題を判断しています。

定期的な見直しでは、Fragile States Indexで人権リスクの高い国・地域を確認しています。ミャンマーでの事業展開においては、出資先のデュー・ディリジェンス等を行い、人権に関する問題はないことを確認しています。

STEP1 :	<p>当社グループのバリューチェーンとステークホルダーから人権リスクの発生する接点を整理 [バリューチェーン]</p> <p>(1) 商品・サービスの提供:商品開発・販売(含む保険料回収)、リスクコンサルティング、 保険金支払(含む事故調査関係者)</p> <p>(2) 経営プロセス:資産管理(含む投融資)、情報管理、調達(資材・不動産)、人事・採用</p> <p>[ステークホルダー]</p> <p>お客さま、株主、取引先、代理店、社員、地域社会・国際社会、環境</p> <p>[人権課題]</p> <p>(1) 差別 (採用・雇用、労働条件) (2) 労働安全衛生 (3) 過剰・不当な労働時間 (4) ハラスメント (5) 結社の自由 (6) 差別 (思想・宗教・表現の自由) (7) 名誉棄損・プライバシーの侵害 (8) 消費者の安全と知る権利 (9) 外国人労働者の権利 (10) 強制労働 (11) 児童労働 (12) 先住民・地域住民の権利 (13) 紛争・非人道的行為への加担 (14) その他</p>
STEP2 :	<p>洗い出したリスクを、①深刻度※1と②発生可能性から評価・分析 (リスクマップの作成※2)</p> <p>(※1) 影響する規模、範囲及び是正困難性から評価</p>
STEP3 :	<p>リスクマップの結果判明した顕著なリスクをステークホルダーごとに整理し、重点課題として決定 [重点課題]</p> <p>(1) 公平・公正なお客さま対応 (2) 引受・投融資先、外部委託先における人権対応の考慮 (3) 社員の健康への配慮と差別のない職場環境</p>
STEP4 :	<p>必要な予防・改善措置の検討・実施、効果のレビュー</p>

[> ※2 リスクマップはこちら](#) 

人権アセスメントと是正措置

人権デュー・ディリジェンスの中で人権リスク評価を行い、重点課題とした3つの項目について、定期的なモニタリングを行い、リスク低減の対策を実施しています。

<p>公平・公正なお客さま対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■人権に関する理解の促進と意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・社員を対象に人権啓発研修を実施 ■お客さま第一の業務運営の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・「お客さま第一の業務運営」の方針に沿った取組みの実施 ■高齢者・障がい者への配慮 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの採用 ・高齢者向け専用ダイヤルの設置や対応マニュアルの整備 ・手話通訳サービスを導入 ■お客さま情報管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・情報リテラシー向上のための情報管理研修実施、標的型攻撃メール訓練の実施 ・保険代理店、外部委託先及び社員に対して定期的な点検・監査を実施 <p>情報セキュリティ 外部委託管理基本方針</p>
<p>引受・投融資先、外部委託先における人権対応の考慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■引受・投融資先 <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナビリティを考慮した事業活動」グループポリシーを策定し、ESG要素を考慮した事業活動を実施 ■外部委託先・代理店 <ul style="list-style-type: none"> ・人権に関する相談窓口を設置 ・代理店への人権啓発研修を実施 ・人権課題への取組状況や認識度合いの調査を実施 ・情報管理点検・監査、是正策を実施
<p>社員の健康への配慮と差別のない職場環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働者への産業医面談、メンタル不調への対策強化（予防に資する啓発活動、復帰プログラムの活用）、柔軟な勤務運営の活用、健康診断受診促進 ■ハラスメントへの対策 <ul style="list-style-type: none"> ・社員の健康と安全について、勤務時間のシステム上の管理に加え、働き方改革をグループを挙げて推進 ・スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口を設置。通報制度の周知、窓口への相談しやすい環境を整備 <p>スピークアップ制度</p>

人権尊重の主な取り組み

<p>サステナビリティを 考慮する事業活動</p>	<p>2020年9月に「サステナビリティを考慮した事業活動」グループポリシーを策定し、ESG要素を考慮した事業活動を行っている。保険引受および投融資において、人権尊重も考慮している。2022年7月に、広範囲の人々の無差別殺傷につながるクラスター弾製造企業に加え、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷といった非人道的兵器製造企業に係る保険引受及び投融資は行わないことを定め、グローバルにそのガイドラインに沿った保険引受と投融資を行っている。また、先住民・地域住民の人権侵害を及ぼす可能性がある事業については、取引先の地域社会への配慮状況等を踏まえ慎重に取引の可否を判断します。年1回引受状況を確認し、方針に沿った内容であるかを確認し、必要に応じて引受停止を行うなど、改善・是正を行っている</p>
<p>人権啓発体制</p>	<p>MS&ADホールディングスの総合企画部・サステナビリティ推進室が中心となり、海外コンプライアンスを担当する部門や、事業会社の人権啓発を担当する部門と連携し、国内外での人権尊重の取り組みを推進。事業会社は、人権啓発担当役員以上を長とする組織を中心に、人権と企業の社会的責任についてさらに認識を深め、社内での人権文化の醸成と定着を図り、社員の人権尊重の意識を向上</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員職場研修の企画・立案から運営・実施管理 ・人権啓発体制に関わる社員への役割等の意識付け <p>ESGデータ・資料（人権）</p>
<p>個人情報保護</p>	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」に基づき、グループ各社において情報管理に関する社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育などを実施。管理態勢について検証するため、保険代理店、外部委託先及び社員に対して定期的な点検・監査を実施。発見された問題点について、速やかに是正策を実施</p> <p><2021年度点検・監査実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社及びグループ国内保険会社における社内点検 ・代理店・外部委託先（約33,000社）に対する点検・監査を実施、418社に対してセキュリティ等に関する強化を指導 <p>情報セキュリティ 外部委託管理基本方針</p>
<p>サプライチェーンでの対応 (外国人技能実習生)</p>	<p>昨今では、外国人技能実習生・留学生の低賃金・劣悪な労働環境など、さまざまな問題が国内で生じていることから、当社グループ内の関連する担当部門にヒアリングを実施。顕在化した問題事例は確認されませんでした。引き続き本件についてフォローを行っていく予定。また、定期的に第三者による労働環境・条件の監査をおこなっており、適切な労働環境を維持している</p>

相談窓口

万が一の人権侵害に関する声を受け止め、適切な救済対応につながる体制を整えています。

<p>お客さまからの相談窓口</p>	<p>お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かすことを定めている</p> <p>お客さまの声をお聴きする仕組み</p>
<p>社員等からの通報・相談制度 (スピークアップ制度)</p>	<p>法令違反・社内規定違反・不適切な行為があった場合に、その事実を会社として速やかに認識し、必要な対策を講じることにより、違法行為等の放置・拡大を防止するために、社員等が直接通報・相談することができる社内外の相談窓口（スピークアップデスク）を設け、当社グループの倫理・法令遵守を推進</p> <p><主な通報・相談対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する事項 ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントによる社員の精神・肉体・健康などに関する事項 ・労働時間、時間外労働等の職場環境に関する事項 <p>社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報・相談者が利用しやすいよう配慮。加えて、通報・相談者の秘密保持や情報の取扱いに十分に注意し、通報・相談者が不利益な取扱いを受けることのないよう、通報・相談者の保護の取組みも実施</p> <p>スピークアップ制度 実績</p>
<p>ハラスメント相談窓口</p>	<p>専用の相談窓口を設け、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメントなどについて、被害を受けた社員が安心して相談できるように対応。迅速な調査による事実確認に基づき、必要と認められた場合には社内規定に則り、適正に是正や処分等を実施。予防についても、全社員職場研修や階層別研修、eラーニングによる研修等でハラスメント防止への取組みを実施</p>

健全な労使関係の促進

会社と各労働組合が、お互いその立場を尊重し、ともに協約を誠実に遵守して、会社の民主的で健全な発展と社員の労働条件の維持改善及びその地位の向上を図るために努力することを約束しています。

この協約に基づき、賃金や人事制度と運用等について、交渉・協議を行っています。

[ESGデータ・資料（労働組合加入率）](#)

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

SDGsの達成をめざして

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するには、それを阻む社会課題を認識し、率先して解決していく必要があります。社会課題には、気候変動や資源枯渇等、地球環境におけるさまざまなリスク、世界的な格差の拡大による活力の低下、技術の進展によるサイバー攻撃等の新たなリスク、高齢化に伴う介護・医療負担の増加などがあります。このような社会課題の解決に取り組むことは国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）とも方向性が一致しています。

MS&ADインシュアランスグループは、社会との共通価値を創造し、レジリエントでサステナブルな社会をめざします。

[トピックス](#)[ESG課題へのアプローチ](#)[SDGsに貢献する商品・サービス](#)[CSV取組事例の社会・当社へのインパクト](#)[サステナビリティコンテスト](#)

社会との共通価値を創造 (CSV : Creating Shared Value)

地球環境との共生 (Planetary Health)

気候変動への対応※



自然資本の持続可能性向上※



安心・安全な社会 (Resilience)

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの
対応



データや AI を活用した防災・減災



レジリエントで包摂的な地域社会づくり (地
方創生)



多様な人々の幸福 (Well-Being)

健康・長寿社会への対応



人権を尊重した活動と対話を実践する※



社員のエンゲージメント向上



(※) 優先的に取り組む課題

CSVを支える基盤取組

高い品質で社会の信頼に応える



ERMとリスク管理



コーポレートガバナンス



コンプライアンス



トピックス

MS&ADグリーンアースプロジェクト

中期経営計画(2022-2025年)では、サステナビリティの重点課題として「地球環境との共生～Planetary Health～」 「安心・安全な社会～Resilience～」 「多様な人々の幸福～Well-being～」の3つを掲げ、レジリエントでサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。「MS&ADグリーンアースプロジェクト」は自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災減災・地方創生にグループ一体で取り組むプロジェクトです。本取組をグループ全体で進め社会の課題解決を支援しています。



レジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして

わたしたちの社会がサステナブルであるためには、災害等の不測の事態への耐性・回復力の高いレジリエントな環境であることが必須です。氾濫が多発するエリアの遊水池化や雨水の貯留・浸透等による洪水被害の防止・軽減、リサイクルによる資源循環やペーパーレス等の資源利用そのものの削減による脱炭素化といった自然本来の力を守り、活かしながら気候変動への対応を加速することは極めて重要な取組みであることを認識しています。安心・安全を提供する保険会社として健やかな地球環境を支え、活力ある社会の発展に貢献するプロジェクトとして本取組を進めていきます。

< 主な取組み >

自然環境の保全・再生による防災・減災と地方創生

植林等の自然環境の保全・再生により、自然環境が有する防災・減災の機能回復や脱炭素、雇用機会の拡大等、社会課題解決に繋げる活動を行っています

日本国内の湿地、里山、藻場、植林などの保全・再生活動

地域の活動団体と連携し、社員とその家族等のボランティアによる現地での環境保全・再生活動、オンラインレクチャー・ワークショップを通じて地域の社会課題解決に取り組みます

インドネシア熱帯林再生プロジェクト (三井住友海上サイトへ)

北海道 美幌町 植林プロジェクト (あいおいニッセイ同和損保サイトへ)

環境教育「いきものを育む豊かな湿地～生物多様性を守ろう～」

<p>ペーパーレスによる環境負荷低減</p>	<p>「eco保険証券」「Web約款」「Web満期案内」「電子手続き」等による紙の使用量削減、自動車保険の専用ドライブレコーダーへのロードキル削減のためのアラート機能搭載等、生物多様性保全につながる商品・サービスの提供等の進捗に応じて脱炭素化や自然資本保全の活動に寄付を行う取組みを進めています</p> <p>三井住友海上の取組み </p> <p>あいおいニッセイ同和損保の取組み </p> <p>三井住友海上プライマリー生命の取組み </p>
<p>電力やガソリン利用の抑制による環境負荷低減</p>	<p>当社グループは、環境問題を経営の重要課題と位置付け、自らの事業活動における環境への負荷の低減に向け、環境基本方針を制定し、PDCAサイクルで取り組んでいます</p> <p>MS&ADグループの環境負荷低減取組</p>
<p>廃棄物削減による持続可能な資源の利用</p>	<p>廃棄物の削減は温室効果ガス排出量の削減及び生物多様性の保全に重要な取組みです。当社グループは、事故発生時の車両修理時のリサイクル部品活用をはじめ、バリューチェーン一体となって、持続可能な社会への貢献をめざしています</p> <p>MS&ADグループの環境負荷低減取組</p>

SDGsに貢献する商品・サービス

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの提供を通じ、リスクの発見や予防、持続可能な社会の実現に求められる産業の支援等、社会との共通価値を創造する取組みを進めています。SDGs17の目標は、地球という限られた自然環境をベースに、社会と経済の諸課題が密接に関連したものであり、統合的なアプローチで取り組むことが何よりも重要です。当社グループの社会の持続可能性への貢献度と、当社グループの長期的な成長への影響度を、環境（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析し、抽出した7つの重点課題を踏まえ、これらのサステナビリティを軸にした多面的な視野に基づくリスクコンサルティング、保険や安全・安心のためのサービス提供を通じ、SDGsの達成に貢献しています。特に社会課題の解決へのさらなる貢献をめざした主な商品・サービスは、2021年度、損害保険事業において収入保険料の約64%に達しました。

項目	対象範囲	2021年度
SDGsに貢献する商品・サービス <対象商品> 地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する商品・サービス 安心・安全な社会～Resilience～に貢献する商品・サービス 多様な人々の幸福～Well-being～に貢献する商品・サービス	グループ国内+その他	約64%※1

※1 正味収入保険料に占める割合

- 地球環境との共生 (Planetary Health)
- 安心・安全な社会 (Resilience)
- 多様な人々の幸福 (Well-Being)

地球環境との共生 (Planetary Health)

【関連する主なSDGs】

- 目標6 安全な水とトイレを世界中に
- 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 目標11 住み続けられるまちづくりを
- 目標13 気候変動に具体的な対策を
- 目標14 海の豊かさを守ろう
- 目標15 陸の豊かさも守ろう



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
エコマーク付自動車保険	eco保険証券・Web約款の推進、安全運転のための情報発信、自動車リサイクル部品の活用促進などの環境負荷低減取組を踏まえて、エコマーク認定を取得した自動車保険	環境負荷の低減、環境保全に貢献	MS AD

契約者向けアプリ（三井ダイレクト損保アプリ）	"強くてやさしい"コンセプトをお客さまにお届けできるよう、三井ダイレクト損保のサービスをアプリに集約。自動車保険に関するメニューやクーポンを提供。2020年10月からは、継続手続きが簡単にできる”スマート継続手続き”を開始	契約内容照会や事故状況進捗確認、新規申込・継続手続きなど、利便性はもちろん、ペーパーレス化にも貢献	MD (★) 
ペーパーレスかつ非対面を実現するリモート募集手続き	動画コンテンツによるお客さまへの情報提供から、お客さまのご相談への対応、申込手続きまでの一連の募集をペーパーレスで完結	非対面募集による感染症拡大予防、ペーパーレスによる環境負荷低減、お客さまの利便性向上に貢献	MSA生命 
メガソーラー総合補償プラン、太陽光発電事業者マーケット商品	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
小形風力発電総合補償プラン	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
洋上風力発電設備の補償	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
グリーン電力証書安定供給支援保険	グリーン電力証書の発行事業者が委託しているグリーン電力発電者の施設が災害等のトラブルで稼働停止した際、発行事業者が、一時的に他の発電者等からグリーン電力の環境価値を調達することにより生じる追加費用を補償	脱炭素社会の実現に貢献	詳細
企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」	企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たに温室効果ガス排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償	企業の脱炭素化に貢献	詳細
中堅・中小企業向け脱炭素経営支援	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む意義やその進め方に関するアドバイス、CO2排出量把握、削減目標設定等を支援	企業の脱炭素化に貢献	詳細 MS 
自動車保険「EV充電設備損害補償特約」	事業者全般を対象とし、EV充電設備の損害および損害が発生したEV充電設備が使用できない間に発生する代替充電費用を補償	脱炭素社会の実現に貢献	MS 
自動車保険「水素ステーション稼働停止時のレンタカー費用特約」	最寄りの水素ステーションが「事故」「故障」「倒産」「撤退」等の偶然な事由で稼働停止した場合に、ご契約のお車を走行不能とみなすことでレンタカー費用を補償	脱炭素社会の実現に貢献	MS 
カーボンニュートラルサポート	企業のカーボンニュートラル（CN）取組を、「導入」、「戦略」、「削減」の全ての段階において、業種規模を問わず外部機関とも連携しながらワンストップで支援	社会の脱炭素化に貢献	インターリスク 

天候デリバティブ	異常気象による損害に対応する金融派生商品。 海外進出している日系企業を中心に当社米国子会社「MSI GuaranteedWeather社のグローバルな天候リスク引受機能を活用した「天候デリバティブ世界販売」を積極展開中	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	詳細
天候デリバティブ「台風用心」	台風の接近または上陸によるお客さまの損失をヘッジする金融派生商品	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	—
除雪業を支える天候デリバティブ	少雪リスクによる収益の減少を軽減することにより、除雪業者の経営安定化ならびに社会インフラの維持に資するリスクソリューションを提供	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	—
再生可能エネルギー支援サービス	節電・職場環境の快適性向上、エネルギーコスト削減など、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）事業リスクを評価	再生可能エネルギー事業の安定的な発展を支援	インターリスク 
eco保険証券、Web約款	保険証券、ご契約のしおり（約款）を各社Webサイトで閲覧できる仕組み	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細
食品事業者向け生産物回収費用保険「食eco」	食品事業者（被保険者）が消費期限の誤表示等によりリコールを実施する際、品質に問題がない食品をクラダンが買い取ることで食品ロスを削減すると同時に、廃棄コスト（＝保険金）の軽減効果を保険料に反映（10%割引）	食品ロス問題の解決に貢献	詳細
電子契約手続き	・お客さまのスマートフォンやパソコン・タブレット端末の画面上で契約手続きを完結することが可能 ・代理店が所有するパソコンやタブレット端末の画面上で契約・変更手続きを完結することが可能	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細
ネット口座振替受付サービス	お客さまがスマートフォンにより二次元コードを読み取り、口座登録専用サイトでご希望の金融機関を選択のうえ、保険料振替口座の登録や変更手続きをインターネット上で行うことができるサービス	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	MS,AD 
保険料スマホ決済サービス	保険契約者がスマートフォン等によりQRコードを読み取り、多様な決済サービスの中からご契約されている決済サービスを選択し、保険料支払いが完結できる、直接集金の代替となる保険料支払サービス	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	MS,AD 

スマートフォンによるマイナンバー申告手続きサービス	お客さまがスマートフォンのアプリでマイナンバーカードを読み込むことで、マイナンバー申告をペーパーレスで行うことができるサービス	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	—
手続書類省略サービス	自動車事故の保険金請求について、一定の条件を満たす場合、保険金請求書等の提出を省略	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	—
環境コンサルティングサービス	自然資本に与える影響（失われる便益や修復費）を定量的に評価する自然資本定量化サービス及び水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を評価するリスク簡易評価サービス	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
生物多様性総合コンサルティング	企業の生物多様性保全の取組支援及び企業活動における生物多様性リスクを評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
水リスク簡易評価	国内外の個別の生産拠点について、水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を机上評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
海洋汚染対応追加費用補償特約	船舶事故の際に、船舶運航者が自主的に行う自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償	自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	詳細
汚染損害拡張補償特約	工場等の各種施設から生じた不測かつ突発的な汚染に起因する損害賠償責任や汚染の浄化費用等を幅広く補償	自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	詳細
温室効果ガス排出量算出・可視化サービス	温室効果ガス排出量の算出・可視化クラウドサービスを、保険代理店および全国の中小企業に無償で提供	企業の脱炭素化に貢献	詳細
再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向けインバランスリスク補償保険	再エネ発電事業者等を対象として、天候の変化や発電設備の損壊などにより再エネ発電量の実績と発電計画に差分が生じたことによって再エネ発電事業者等が被る損失を補償	再エネ事業の普及促進、脱炭素社会の実現に貢献	詳細
J-クレジット事業者支援保険（自治体向け）	脱炭素活動を目的とした、J-クレジット制度を活用したプログラム型プロジェクトに関わる自治体のリスクを補償	脱炭素社会の実現に貢献	詳細
P P A 事業者向け近隣被災者への見舞金保険	台風等の自然災害により発電設備が損壊し、近隣住民や企業の所有する財物に損壊が生じた場合、賠償責任を負わない場合でも、P P A ※事業者が支出した見舞金等の費用を補償 ※「Power Purchase Agreement（電気販売契約）モデル」の略称	再エネ事業の普及促進、脱炭素社会の実現に貢献	詳細

安心・安全な社会（Resilience）

【関連する主なSDGs】

目標1 貧困をなくそう

目標2 飢餓をゼロに

目標3 すべての人に健康と福祉を

目標8 働きがいも経済成長も

目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

目標11 住み続けられるまちづくりを



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
サイバー保険	サイバー攻撃等のリスクを総合的に補償。未然防止・損害極小化・迅速な復旧に資する、リスク評価サービスや事故発生時の緊急サポートなど各種サービスをラインアップ	企業の経営安定化に寄与し、社会の発展を支援	詳細
テレワークに係る総合補償プラン	テレワーク導入によるリスクを総合的に補償する保険。サイバー攻撃による情報漏洩や従業員の労務管理で生じる賠償まで、幅広く補償	テレワークの普及を後押しし、ワークライフバランスの実現という社会価値の創造を促すとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のみならずコロナ後の働き方の多様化にも貢献	詳細
スマホ決済事業者向けの総合補償	スマホ決済サービスで、第三者による不正アクセスの被害を補償する保険	安心・安全なキャッシュレス決済の普及に貢献	詳細
シェアリングエコノミー事業に関する補償	シェアリングエコノミーの普及により、サービスを「利用している本人だけ」「利用している間だけ」個人賠償責任保険を提供したいという事業者からのニーズに対応し、さまざまな事業活動に応じて補償内容等をオーダーメイドで設計できる商品	シェアリングビジネスの発展に寄与	MS
1DAYレジャー保険	必要な補償を必要な時にだけ受けられるレジャー保険	お客さまのより豊かな暮らしに貢献	MS
ビルトイン型保険	デジタル保険販売プラットフォームを活用し、デジタルビジネス事業者とデータ連携させることで事業者の利用者向けに販売する保険	EC（電子商取引）やシェアリングサービスの利用者に対する安心・安全を提供	MS
RisTech（データ分析で社会・企業の課題を解決）	ビッグデータや最新の分析アルゴリズムを活用することで、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図るサービス。データサイエンティストが、自社で保有する事故データ等に加え、サービス提供先企業の保有するデータを含むさまざまな統計データを活用し、リスク分析やレポートの提供、リスクモデルの開発を行うもの	企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題を解決	—

サイバーリスク コンサルティング	企業の抱えるサイバーリスクを多面的に評価し、多層的にサイバーリスクを防御する体制構築をワンストップで支援、「組織体制整備」「リスクの特定」「防御」「検知」「対応・復旧」の各フェーズに対応したメニューを提供	企業のサイバーリスク対策を支援	詳細
1DAY保険、ワンデーサポーター	1日単位で加入できる借用車向け自動車保険	無保険車による事故を低減	MS AD
タフ・つながるクルマの保険	最先端のテレマティクス技術を活用することで走行距離に応じた合理的な保険料と安全運転スコアによる割引を実現した自動車保険。トヨタのコネクティッドカーが対象	「安全運転のインセンティブ(割引)」と「安全・安心につながるサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	AD
「GK 見守るクルマの保険」、「タフ・見守るクルマの保険」	最新のテレマティクス技術を活用することで、「お客さまの安全運転をサポートし、運転状況を見守る」ことをコンセプトとした自動車保険。ご契約のお車の走行データを分析することで運転診断を行うほか、豊富な安全運転支援アラートでお客さまの安全運転をサポート。また、万一の事故の場合には、専任のオペレーターがお客さまへ安否確認の連絡をすることで、事故の初期対応等のアドバイスを実施	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
タフ・見守るクルマの保険プラス	専用ドライブレコーダー型テレマティクス端末で取得した走行データに基づき、安全運転の度合いを保険料に反映する自動車保険	「安全運転のインセンティブ(割引)」と「安全・安心のサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	詳細
(運送事業者を対象とした)事業マネジメントに関する特約	国土交通省が推進する運輸安全マネジメント認定セミナーを受講し、事故防止取組を行う運送事業者を対象に、保険料を割引	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS
自動走行実証実験総合補償プラン	自動運転車の実証実験に関わるリスクを総合的に補償	自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適な自動車社会の実現を支援	詳細
MaaSに関連する保険	MaaSに伴う運営者や利用者の様々なリスクに対応する補償や、MaaS運営者による利用者向けサービス構築をサポートするための補償を提供	地域の交通課題解決自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適なモビリティ社会の実現を支援	詳細 AD① AD②
カーシェアプラットフォーム専用自動車保険	カーシェアで貸した車を「持ち逃げ」された場合の被害を補償	これまでの車両保険では対応できなかったカーシェア特有の課題解決に貢献	MS AD
スマートフォン向けアプリスマ保 運転力診断	運転傾向分析、ドライブレコーダー、ecoドライブ診断、事故多発地点への接近の音声通知、荒天予報の配信などのサービスを提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS

契約者向けポイントプログラムサービス『ADテレマ イレージ』	テレマティクス自動車保険をご契約のお客様向けに提供するポイントプログラムサービス。安全運転につながる取組みにチャレンジすることで、ポイントが貯まり、そのポイントに応じて特典がもらえるサービス。	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
事故多発マップ	外部機関の事故データから自動車事故の多発地点を分析・特定した「事故多発マップ」を提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS 
フリート契約者向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』	当社オリジナルの専用ドライブレコーダーと業界初の専用インカメラにより、「事故・緊急時」「事故防止取組」「運行管理」の3つのサポートを提供するサービス	企業の安全運転取組を支援することに加え、専用インカメラによる危険運転挙動（居眠り・わき見・携帯電話で通話）の検知・アラートで、重大事故を未然に防ぐことに貢献	MS 
ささえるNAVI	テレマティクス技術を活用したフリート契約者向けのサービス	企業のお客さまの車両運行管理と事故低減取組を支援	AD 
FOUR SAFETY ～『ながら運転』防止支援サービス～	シガープラグ型の専用端末とスマートフォンアプリにより、一定速度（時速20km）を超過すると、自動的にスマートフォンの操作（電話・アプリ等）を制御。管理者は、専用サイトを通じて、従業員ごとのスマートフォンの制御状況や急加速・急減速等の運転状況を確認することが可能	企業の安全運転取組に活用可能。また、社会問題である「ながら運転」の防止に取り組む企業としての価値創造もサポート	MS 
内航船向け安全運航支援サービス	ウェザーニューズ社の提供する専用スマートフォンを活用して、内航船が危険海域を航行する際の注意喚起、気象・海象予報や本船周辺海域の映像を提供し安全を支援	お客さまの安全運航の支援を行うとともにリスク管理意識の向上を図り、海難事故防止の軽減に貢献	—
自動車リスクマネジメントサービス	事故防止・低減に向けた効果的な各種プログラム・ソリューション	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	インターリスク 
運輸安全マネジメントセミナー	国土交通省から実施機関として認定を受けた、自動車運送事業者向け事故防止・削減セミナー	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
運転技能向上トレーニング	自動車運転技能と認知力・活力を向上させる脳のトレーニング・ゲーム。スマートフォンを用い、手軽に楽しみながらトレーニング可能	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
新型コロナウイルス感染症を補償する商品	傷害保険・企業火災保険等における補償拡大の改定を行い、新型コロナウイルス感染症を補償対象とした保険を提供。新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされる事業者の事業継続をサポートするための休業損害を補償対象とした商品も提供	感染症への社会のレジリエンス向上に貢献	MS  AD 

新型コロナウイルス感染症による死亡等を保障する商品	災害による死亡等を保障する商品（災害割増特約等）において、保障の拡大を行い、新型コロナウイルス感染症による死亡や高度障害を保障する商品を提供	感染症への社会のレジリエンス向上に貢献	MSA生命 
地震保険	地震・噴火、又はこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没、又は流失による建物や家財の損害を補償	地震被災者の生活再建と地震被災地域の早期復旧を支援	MS  AD 
ドローン総合補償プラン	ドローンの業務利用に伴うリスクを総合的に補償	ドローンを活用した荷物配送や被災状況調査、農林水産業等の産業利用・公共利用の拡大に寄与し、社会の発展を支援	-
自動車保険「災害時応援協定に基づく電動車等貸与時のレンタカー費用特約」	災害時応援協定に基づき事業者が電動車等を自治体に貸与し、その代替となるレンタカーを手配した場合に発生するレンタカー費用を補償	災害発生時の地域の協力体制構築を支援するとともに、電動車の有効活用（非常用電源）を促すことで、電動車の普及を後押し	MS 
気象情報アラートサービス	監視地点において降水量、風速、降雪量の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で落雷を観測した場合にアラートメールを発信	自然災害による被害を防止・軽減	詳細
スマートフォン向けアプリ スマ保	契約内容の確認や代理店への連絡に利用いただけるほか、自動車の事故や故障時にはGPS機能を活用したレッカーけん引サービスの手配等が可能	お客さまの利便性を向上	MS 
スマートフォン向けアプリ スマ保 災害時ナビ	スマートフォンのGPS機能で現在地情報を取得し、周辺の避難所等やハザードマップを地図上に表示。カメラ機能により風景画面に自宅や避難所等の方向を表示し、避難行動をサポート。また、現在地の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知。一部機能を除き、英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語・ベトナム語・タガログ語・ポルトガル語にも対応	大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポート	詳細
被災設備等修復サービス	火災・水災等で被災した建物・機械・設備の煙・すす・サビなどによる災害汚染の調査、汚染除去等を災害復旧専門会社が行うサービス	従来は新品交換する以外に方法がなかった機械・設備等を被災前の状態に修復し、お客さまの事業の早期再開を支援	MS 
事業継続管理(BCM)体制構築支援	大規模地震や感染症等により事業活動が中断した場合に、目標時間内で事業再開を可能とする仕組みの構築、事業継続計画（BCP）の策定を支援	緊急時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細 インターリスク 
自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関する総合的な調査に基づきハザード情報を収集・整理し、企業施設の立地リスクを診断	自然災害時の企業のリスク対策を支援	詳細

地震・津波リスク対策コンサルティング	地震・津波の影響を加味した被害想定額の算定や現地調査等に基づいた対策の強化を支援	地震・津波の災害時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	インターリスク 
水災対策サポートサービス	河川氾濫・内水氾濫・高潮を対象にリスクを評価し、被害予防・軽減対策や事業継続計画（BCP）の策定を支援	河川氾濫・内水氾濫・高潮時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細
水災リスク情報一括確認システム（スイサーチ）	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトを提供	台風や大雨による被害が想定される際の企業の事前防災対応を支援	詳細
斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の土砂災害（土石流・地すべり・がけ崩れ）のシミュレーションによるリスク評価	事業所、事業計画地等の斜面崩壊危険度を把握することで、土砂災害の予防を支援	詳細
リアルタイム被害予測Webサイトcmap(シーマップ)	エーオングループジャパン（株）、横浜国立大学との共同研究の一環で、台風・豪雨・地震による被災建物棟数・被災率を、市区町村ごとに予測する仕組みを構築し、Webサイト・アプリで無償公開	被災規模の早期把握や迅速な救助・支援活動をサポート	詳細 AD 
避難保険プラン	住民避難に関わる災害時特有のリスクと対策の検証を通じて得た知見やノウハウを活かし、地方公共団体等が避難スキームを構築する際に有効な支援策をまとめたプラン	災害発生時に避難行動要支援者が迅速に避難することができるスキームの構築をサポート	詳細
被災者生活再建支援	り災証明書の発行に必要な被害認定調査に関する研修を自治体等へ提供し、水害時に当社の損害調査情報（物件情報や浸水深等）をお客さまの同意を得た上で、自治体に提供し、罹災証明書発行の迅速化・円滑化を支援	自治体は、調査ロード軽減と罹災証明書交付事務の効率化が可能となり、被災者は、災害見舞金や税の減免等の各種支援制度を受けることで、早期生活再建が実現できる	詳細
海外事業所へのBCP展開支援サービス	事故や自然災害等、海外での重大リスクを想定し、対策を支援	企業の海外ビジネス事業の発展を支援	インターリスク 
AIを活用した建物損害額算出システム	スマートフォンやパソコンから損害写真を送信するだけで、AIが写真から損傷箇所を自動で解析・検出し、瞬時に保険金を算出する仕組み	修理見積書の提出が不要となるため、保険金の迅速なお支払いを実現、お客さまの被災後の生活再建の早期化に貢献	MS/AD 

気候変動リスク分析サービス	気候変動による事業リスク及び機会を把握し、情報開示することが企業に求められていることを踏まえ、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクや、エネルギー構造の転換等のように、2°C目標に則って社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）など、国際的に求められている分析や情報開示についてのコンサルティングサービス	企業の気候変動への対応を支援	詳細
気候変動による洪水頻度変化予測マップ	気候変動のさまざまなリスクの一つである洪水リスクについて、気候変動が顕在化した場合の自社への影響を把握したいという企業のニーズに応えるため、芝浦工業大学の平林由希子教授、東京大学生産技術研究所の山崎大准教授の協力のもと開発。グローバルに気候変動による洪水頻度の変化の度合いを見ることができるマップを提供	企業の気候変動への対応を支援	詳細
自動車保険の専用ドライブレコーダー（野生動物事故多発アラート機能）	野生動物との交通事故多発地点へ接近すると音声で注意を促すサービスを提供。沖縄県のヤンバルクイナを皮切りに全国各地で順次サービスを展開	交通事故の減少と生物多様性の維持を実現	詳細
グローバルビジネス総合補償プラン	中堅・中小企業向けに海外事業展開に関わるリスクを総合的に補償	海外での円滑な事業活動の支援を通じて、事業の安定化及び海外現地の発展を支援	MS 
海外ビジネス展開支援	海外進出する中小企業に対し、リスクマネジメントサービスを提供	中小企業の海外ビジネス事業の発展を支援	MS 
輸出食品専用保険	輸送中の事故による腐敗・品質劣化損害等、食品を輸出する際に生じるリスクを補償	中小事業者の新規輸出を支援し、日本の農林水産業と食品産業の持続的な発展に貢献	MS 
中堅・中小企業向け人事労務・働き方改革支援	多様な働き方の推進、働きがいや生産性向上、子育て・介護と仕事の両立への対応策、IT活用、健康経営、賃金体系の見直し、評価制度の構築、法令対応などをアドバイス	人事労務・働き方改革支援を通じて、企業の持続可能な成長と従業員のディセメント・ワーク実現に貢献	—
労働安全衛生／安全文化醸成コンサルティング			インターリスク 
SDGs（持続可能な開発目標）推進支援サービス	企業向けSDGs研修、SDGs戦略の立案とその取組強化を支援するコンサルティングを提供	SDGsを通じて地域活性化や社会課題の解決を支援	詳細
新型インフルエンザ対策等の新型感染症コンサルティング	感染予防、感染拡大防止、取引先への対応、事業の継続、風評被害への対処などさまざまな観点に立ち、お客様の新型インフルエンザ等の新型感染症対策を支援	感染予防、感染拡大防止に貢献	詳細
海外における公的自然災害補償制度への参画	世界銀行等により組成された国際的な自然災害プールへ引受保険会社の1社として参画し、保険市場が十分に発達していない太平洋島嶼国やカリブ海諸国等の国・地域の自然災害被害に対する復興資金を提供	被災者の生活再建と被災地域の早期復旧を推進	詳細

職域ネット完結募集システム	医療保険、ガン保険の申込手続きをスマホ等で完結できる職域の従業員向けの募集システム	新型コロナの感染拡大を機に高まる非対面ニーズに応えるシステムを提供	MSA生命 
労務デュー・ディリジェンスサービス付帯表明保証保険	労務デュー・ディリジェンスサービスを組み込んだ小規模事業者向けの表明保証保険	小規模M&A時の労務デュー・ディリジェンスリスクの提言	AD 
畜産農家向け動物保険（インド）	家畜が火災、自然災害、疾病などによって損害を被った場合の保険を提供	インド主要産業の農業に従事する農家の収入安定化	—
家族Eye（親族連絡先制度）	保険契約に関する緊急時の連絡先として、お客さまの親族1名を任意で登録する制度。 当社または取扱代理店がご契約者と連絡が取れないなどの緊急時にご登録の親族に連絡して保険契約に関する重要な案内をより確実にお届けすることや、ご登録の親族からの照会に対し登録情報をもとに本人確認を行い、契約内容を共有することが可能。	高齢者のひとり世帯、入院・災害時における契約者、ご家族への安心を提供	MS  AD  MSA生命 

多様な人々の幸福（Well-Being）

【関連する主なSDGs】

目標3 すべての人に健康と福祉を

目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標8 働きがいも経済成長も



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
高齢社会に対応した火災保険商品	賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供。また、高齢者の日常生活をサポートする付帯サービス（家具移動・電球交換サービス）を火災保険で提供	高齢社会特有の課題解決に貢献	詳細
高齢者向け「行方不明時の捜索費用補償」	70才以上の方が加入できる傷害保険において、被保険者が行方不明となった場合の捜索費用を補償	高齢社会特有の課題解決に貢献	MS/AD 
スマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」	ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・身長・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などが可能。また、従業員のライフログデータの閲覧や、健康アドバイス等をアプリに送信するお知らせ機能等を備えた管理者向け専用Webサイトを提供。企業内の歩数ランキング表示機能を活用した健康イベント開催により、従業員間のコミュニケーション促進も支援	お客さまご自身の健康管理及び企業の健康経営を支援	詳細

<p>&LIFE 新総合収入保障ワイド</p>	<p>万一のときだけでなく、病気やケガによって就労不能状態や要介護状態となった場合の「働けなくなるリスク」に毎月の年金で備えることが可能で、健康診断料率適用特約、健康優良割引（区分料率適用特約）を付加することにより、健康診断の受診状況、健康状態や喫煙歴、自動車等の運転履歴に応じて、保険料を割り引く</p>	<p>働けなくなるリスクへの対応策を提供し、お客さまの健康維持・向上にも貢献</p>	<p>MSA生命 </p>
<p>&LIFE 新医療保険Aプレミア</p>	<p>入院・手術だけでなく、生活習慣病・ガン・女性疾病・介護なども手厚くサポート。お客さまのニーズに合わせて、さまざまな保障を組み合わせることが可能</p>	<p>医療リスクへの対応策を提供</p>	<p>MSA生命 </p>
<p>セブン-イレブンで入る『ガン保険』</p>	<p>セブン-イレブンのマルチコピー機で加入できるガン保険</p>	<p>新しい生活様式に対応した加入方法の提供</p>	<p>詳細</p>
<p>個人型確定拠出年金 (iDeCo)</p>	<p>税制優遇を受けながら、掛金を自分で払い込み、自分自身で運用し、原則60歳以降に一時金や年金として受け取ることができる制度。 金融機関や代理店等を通じて提供</p>	<p>豊かなセカンドライフを支援</p>	<p>詳細 MS  AD </p>
<p>～ライフプラン・マネープランを見える化し、資産形成をトータルサポート～ 「人生100年ラウンジ」</p>	<p>企業の「従業員に対する資産形成支援等、自ら豊かな人生を送ることにつながる福利厚生制度を提供したい」というニーズと、従業員の「精緻な収支シミュレーションをベースに老後を含めたライフプランをデザインしたい」「ライフイベント時に最適なサポートを受けたい」というニーズの双方に応える情報や商品・サービスを提供</p>	<p>人生100年時代を見据えて社会福祉や老後資金への関心が高まる中、お客さまの状況やニーズを見える化し、一人ひとりのライフプランやマネープランに即した商品やサービスを提供</p>	<p>MS </p>
<p>生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型） 「あしたも充実」</p>	<p>毎月一定額の保険料を円で払い込み、外貨に換算して積み立て、ふやした年金原資をもとに年金をお受け取りいただける平準払い型の個人年金保険。 「ドルコスト平均法」の仕組みによって為替リスクの低減が期待できるほか、死亡保障を抑え、その分を年金に回す「トンチン性」の仕組みを活用することによって年金原資をより大きくする工夫あり</p>	<p>豊かなセカンドライフを支援</p>	<p>詳細</p>
<p>通貨選択生存保障重視型個人年金保険「あしたの、よろこび」「あしたの、よろこび2」</p>	<p>「人生100年時代」を見据え、豊かなセカンドライフをサポートする、トンチン性を活用した個人年金保険。「あしたの、よろこび2」は、「受取重視コース」「先取・安心コース」「満期充実コース」「ターゲットコース」の4つのコースから、お客さまの資金ニーズに応じた選択が可能</p>	<p>豊かなセカンドライフを支援</p>	<p>詳細</p>
<p>通貨選択型特別終身保険 「やさしさ、つなぐ2」</p>	<p>生存給付金の受取人をご家族とすることで、お客さまの大切な資産をスムーズにつなぐことができる終身保険</p>	<p>豊かなセカンドライフを支援</p>	<p>詳細</p>
<p>満点生活応援団</p>	<p>保険にご加入いただいたお客さまへ、健康・医療、暮らしに関するさまざまなご相談についてお応えする電話相談サービス</p>	<p>お客さまのお悩み解決のサポート、情報提供を通じて、お客さまの健康で快適な生活を支援</p>	<p>MSA生命 </p>

<p>医療・介護関連の情報提供サービス</p>	<p>スマートフォンで再生したバーチャル・リアリティ(仮想現実)映像を利用した情報提供サービス。陽子線治療を行う医療施設の疑似訪問や、分子標的薬による治療方法、認知症のある方ご本人やご家族の日常生活の疑似体験（一人称体験）など、臨場感を持って体験することが可能</p>	<p>お客様の暮らしの一助となることをめざし、医療や介護に関する情報をわかりやすくお伝えし、「正しく知ることを支援</p>	<p>MSA生命 </p>
<p>介護すこやかデスク</p>	<p>保険にご加入いただいたお客様へ、介護・認知症に関するお悩み、ご相談にお応えする電話相談サービス。 介護・認知症に関するご相談に看護師等の資格をもった相談員が対応。ご家族向けの介護に関するところのご相談、認知症専門医療機関の情報提供、お電話での認知機能チェックなど、お客様にあったサービスをご案内</p>	<p>お客様と大切なご家族の介護をサポート</p>	<p>詳細</p>
<p>健康経営コンサルティングサービス</p>	<p>健康経営の実践における相談や課題に対するアドバイス、健康経営優良法人認定制度に関する情報提供を実施</p>	<p>企業の健康経営を支援</p>	<p>詳細</p>
<p>企業向け「仕事と介護の両立支援サービス」</p>	<p>厚生労働省による「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」で示されている5つの取り組みに基づき、課題の洗い出しやめざすべき方向性等をアドバイス</p>	<p>企業の安定的な経営と働きやすい社会の実現に貢献</p>	<p>詳細</p>
<p>医療・福祉リスクマネジメントサービス</p>	<p>医療機関や福祉サービス事業者のインシデント・アクシデントの未然防止・再発防止を支援</p>	<p>医療機関、福祉事業者の持続的発展を支援</p>	<p>インターリスク </p>
<p>零細企業家向け小口ローンへの保険（フィリピン）</p>	<p>零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct BanKoと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始</p>	<p>事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援</p>	<p>詳細</p>
<p>先住民向け専用火災保険（マレーシア）</p>	<p>マレーシアの先住民の居住環境の改善に取り組む社会的企業EPIC Homesと協力し、経済発展を遂げる都市部から取り残されていた先住民に提供する住宅への専用火災保険を開発。住宅に補償を備えることで、先住民は安心して住み続けることができると同時に、EPIC Homesが募ったスポンサーは寄付の価値が住宅の火事とともに失われてしまう不安がなくなり、参画しやすい支援スキームを実現</p>	<p>貧困状態にある者が多く、住宅への補償や支援を必要としている先住民の生活基盤の安定に貢献</p>	<p>詳細</p>
<p>スマートオフィス（インド）</p>	<p>大都市圏と比較し保険の浸透が遅れている中小都市、町村部に、保険証券の発券機を設置した小型の店舗（スマートオフィス）を展開</p>	<p>保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献</p>	<p>詳細</p>

手話通訳サービスを活用した対応	耳やことばの不自由なお客さまからのお問い合わせを、手話通訳オペレーターがビデオ通話により手話または筆談で受付し、当社オペレーターに音声通訳するサービス	リアルタイムに手話や筆談でご契約内容のご照会やお手続き等が可能となり、お客さまの利便性を向上	詳細 MS AD MSA生命 MD
事故対応サービス等における「17カ国語対応」	事故に遭われたお客さまや相手方、保険に関するご相談・お問合せをいただくお客さまで日本語によるコミュニケーションが困難な場合にも、通訳オペレータを介して17カ国語でのやり取りを可能とするもの	日本語によるコミュニケーションが困難なお客さまの利便性を向上	詳細 MS AD  MD
聴覚障がいのお客さま向けのWebサービス	Web機能を活用してロードサービスを要請できるサービス	聴覚に障がいのあるお客さまの利便性を向上	—
社会貢献特約	保険金受取人を指定公益団体※に指定することが可能な特約 ※2020年7月末現在の指定公益団体は、以下の3団体 ・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学iPS細胞研究財団	「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に対応	詳細
「ビジネスと人権」対応支援コンサルティング	企業の人権デューデリジェンス、サプライチェーンにおけるリスク対策、人権取組の開示を支援	企業の人権尊重取組、情報開示を支援	インターリスク 

※目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」は、すべての取組みに関係します。



CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

	事例	社会へのインパクト	MS&ADへのインパクト
地球環境との共生 Planetary Health	TCFD向け気候変動影響定量評価サービス 気候分析のベンチャーJupiter社と協業し、気候変動の影響による定量的なリスク評価を提供	分析対象拠点数 2020年度：12拠点 2021年度：6,168拠点	サービス受注企業数 2020年度：7社 2021年度：14社
安心・安全な社会 Resilience	サイバーリスク対応商品 サイバーセキュリティ対策支援と万一のときのサイバー攻撃の損害に備える補償を提供	サイバーリスクから守られている法人・組織数 2019年度：12,330社 2020年度：13,516社 2021年度：15,422社	サイバー保険の保険料 2019年度：65.0億円 2020年度：71.8億円 2021年度：82.3億円
	テレマティクスによる安全運転支援サービス テレマティクス技術を活用した安全運転を支援するサービスを提供	テレマティクスを活用した安全運転支援サービス※で見守られている自動車保険契約数 2019年度：382千件 2020年度：867千件 2021年度：1,718千件 ※見守るクルマの保険、つながるクルマの保険	テレマ型自動車保険（個人のお客さま向け）の保険料 2019年度：355億円 2020年度：807億円 2021年度：1,507億円
多様な人々の幸福 Well-being	将来の資産形成を支えるトンチン年金 長生きした人ほどより多くの年金を受け取れる、お客さまの「つかう」ニーズにかなう外貨建ての個人年金保険	トンチン年金のお受取総額 2019年度：34億円 2020年度：48億円 2021年度：66億円	トンチン年金のご契約数 2019年度：27千件 2020年度：36千件 2021年度：45千件
	マレーシアでの先住民向け住宅専用火災保険 マレーシア先住民の居住環境の改善を目的とした住宅建築プログラムに、専用の火災保険を開発のうえ、補償をパッケージ化し、支援スキームに参画	当社保険を提供する先住民向け住宅の棟数（累計） 2019年度：22棟 2020年度：57棟 2021年度：62棟	先住民向け住宅の火災保険料 2019年度：3,060MYR 2020年度：6,304MYR 2021年度：3,132MYR

[統合報告書（ディスクロージャー誌）](#) 

[MS&AD統合レポート2022（抜粋）「CSV取組のインパクト」](#) 

サステナビリティコンテスト

2030年にめざすべき社会像「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、SDGsを道しるべとして、社会との共通価値の創造(CSV)に向けてさまざまな取組みを進めています。事業を通じた社会課題の解決には、グループ社員一人ひとりがCSVやSDGsへの理解を深めることが必要不可欠です。社員の啓発を目的とした「サステナビリティコンテスト」は、社会課題の解決につながる取組みや提案を通じた顕著なCSV取組を表彰するもので、2018年から開始しています。

第四回目となる2021年度は、気候変動やD&I、長期化するコロナ対応等幅広い社会課題について国内外から385組の応募がありました。社会的インパクト、コミュニケーション、価値創造、取組姿勢、発展性の5つの項目を選考基準として評価し、16組を入賞として選出し、グループ役員によるオンライン審査・投票により、最優秀賞1組、優秀賞5組を選出しました。

> MS&ADグループ サステナビリティコンテスト 2021

「『カーボンニュートラルサポート』に関する商品・サービス開発」が最優秀賞に決定
～グループ社員4万人がSDGsを道しるべに社会課題を解決～

【最優秀賞】

三井住友海上 火災傷害保険部／営業推進部

あいおいニッセイ同和損保 火災傷害保険部

インターリスク総研 リスクマネジメント第一部／リスクマネジメント第三部

「カーボンニュートラルサポート」に関する商品・サービス開発

世界的に脱炭素に向けて大きく舵が切られている中、CO2排出量削減に資する設備の導入コストは大きな課題となっている。企業向けの火災保険(企業財産包括保険)において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約」を開発し、2021年8月より販売開始した。

保険補償のみならず、お客さまの脱炭素化取組に対して、「(1)導入(セミナー・勉強会支援)」、「(2)戦略(CO2排出量簡易算定サービス等)」、「(3)削減(省エネ・再エネ導入支援等)」の3つの段階をワンストップで支援する総合コンサルティングメニュー「カーボンニュートラルサポート」も展開している。「Build Back Better(創造的復興)」の考えを踏まえ、保険+コンサルティングサービスを通じて、お客さまにCO2排出量削減に繋がる対策を実施いただくことで共に脱炭素社会の実現に貢献する。

サステナビリティコンテストの開催により、社員のサステナビリティマインドが醸成されるとともに、日常業務とCSVを結び付ける意識が高まっています。新たなビジネスモデルの創出で社会課題を解決し、サステナビリティコンテストでグループ全体に共有することで、サステナビリティマインドや取組みがグループ内で展開していく好循環を生み出しています。



サステナビリティコンテスト2021

最優秀賞を受賞した皆さん

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

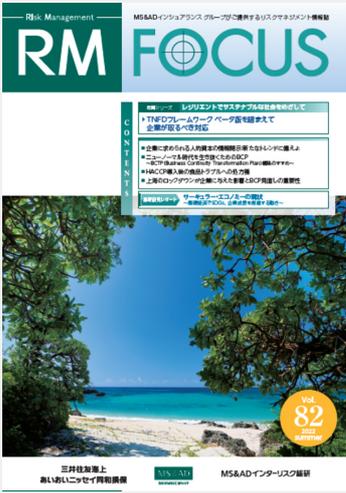
新型コロナウイルス感染症は、引き続き世界に経済的・社会的影響を与えています。産業や社会は急速にデジタル化し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークへのシフトや、この変化を促進するプラットフォームが急増し、私たちの社会を大きく変えました。デジタル・セーフティの向上や新しい日常への備えはますます重要になっています。世界経済フォーラムが2022年1月に発表した「グローバルリスク報告書2022年版」では、短期的なグローバルリスクの上位に感染症拡大やサイバーセキュリティ対策の失敗が、長期的な同リスクの上位にテクノロジー進歩による悪影響が入っています。

MS&ADインシュアランスグループは、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに関する調査・研究を進め、対応する商品・サービスを提供し、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

新たなリスクに関する調査・研究・情報の提供

進化する技術や環境に関する調査、ビッグデータ活用のための研究等、リスクの評価や特定に有効な情報の提供や研究・調査を行っています。

＜取組例＞

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">スタートアップ企業との協業</p>	<p>サイバーセキュリティ等の分野において世界的に先行するスタートアップ企業と協業し、先端技術・サービスの調査研究や実証実験を通じ、革新的な保険商品・サービス、ノウハウの提供をめざす</p> <p>イスラエルの自動車向けサイバーセキュリティ事業会社 Upstream Security Ltd.への出資について (MS) </p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">大学との共同研究</p>	<p>次世代に役立つ先進的な調査や研究を進める大学との産学連携協定を通じ、先進技術の開発・実用化等に向けた取組みや支援を実施</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">リスク情報・レポートの提供</p>	<p>企業や組織のリスクマネジメント取組に関連した、最新かつ実践的なレポートや情報の提供、多様なリスクに備える支援を実施</p> <p>インターリスク リスク情報・レポート </p> <div data-bbox="1107 1585 1453 2078">  <p>The image shows the cover of an 'RM FOCUS' report. The title 'RM FOCUS' is prominent in large, bold letters. Below the title, there is a list of contents or key points in Japanese. At the bottom right, there is a circular badge with the number '82' and the text 'ページ' (pages). The background of the cover features a scenic view of a beach and turquoise water under a blue sky.</p> </div>

リスクソリューションの提供

技術の進展や気候変動の影響、高齢化など、環境の変化に応じリスクも多様化しています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを通じ、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。

MS&ADインターリスク総研のコンサルティングメニュー

オンライン・リモートによるリスクマネジメントメニューもご提供しています。

BCP/BCM (事業継続マネジメント)	交通リスク	サステナビリティ
自然災害	火災・爆発	盗難リスク
コンプライアンス・内部統制	製品安全・食品安全	危機管理・危機管理広報
ERM (全社的リスクマネジメント)	D&Oリスク/法務リスク/CS・苦情	サイバーリスク/情報セキュリティ
安全文化醸成・労働安全衛生	人材・組織リスク	医療・福祉リスク
新型コロナ・新型インフルエンザ等の感染症対策	不動産デューデリジェンス	健康経営・両立支援
メンタルヘルス	次世代モビリティ実証 (自動運転・MaaS/ ドローン・自動配送ロボット)	荷役現場貨物事故コンサルティング

次世代モビリティサービスの研究・開発支援

MS&ADグループでは、新しいモビリティサービスの実装やそれらに対応した新たな保険商品・サービスの開発に向け、他業種・行政団体等との研究・協働取組に参画しています。

< 取組例 >

- ① 地域密着型電動キックボード「BIRD」の普及拡大に向け業務提携契約を締結 (AD) 
- ② 奄美 瀬戸内町、日本エアコミューター、JAL、三井住友海上およびMS&ADインターリスク総研が連携協定を締結、ドローンを用いた地域課題解決を目指す (MS,インターリスク) 

新たなリスクに対応した商品・サービスの提供

社会の変革に伴い発現するリスクに備えた商品・サービスを提供し、お客さまのニーズに応えています。

< 主な商品・サービス >

<p>MS AD インターリスク</p> <p>サイバーリスクへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーリスク分野に関しグループ会社が強固に連携し、総合的なサービスを展開 ・インターリスク総研によるコンサルティングサービスを提供し、企業が多層的にリスクを防御する体制構築をワンストップで支援 ・企業本体だけでなく、サプライチェーン全体へのサイバー攻撃対策を保険商品・サービスの両面から包括的に支援するメニューを提供 <p>サプライチェーン攻撃対策の包括的支援メニューを提供開始 </p> <p>次世代エンドポイントセキュリティ（EDR）+管理セキュリティサービス防検サイバーの提供を開始 </p> <p>行動経済学を応用した標的型メール訓練サービスの提供を開始 </p> <p>サイバーセキュリティ専用コールセンターの開設について (MS,AD) </p>
<p>MS AD</p> <p>新しい日常への備え</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークを推進する企業を取り巻くさまざまなリスク（サイバー攻撃による漏えいリスク、業務用パソコンの破損・盗難リスク、従業員等に対する労務リスクなど）を補償 ・GIGAスクール構想の実現に向けて、各自治体にノートパソコンやタブレット端末の販売等を行う企業のリスクを補償（販売したノートパソコンやタブレット端末が故障・破損した場合に修理・交換する保証制度の運営により生じた費用を補償） ・ストリーミング配信を行う事業者向けに、オンラインコンサート、オンラインスポーツイベント、オンライン旅行ツアーなどで、機器の不具合で配信が行えず、視聴料を返金するなどの損害を補償 ・デジタルアート作品の出品者向けに、第三者による不正アクセスにより所有者情報が改ざんされた場合の損害を補償 <p>「テレワーク総合補償プラン」の販売開始について </p> <p>「GIGAスクール構想販売事業者向け補償プラン」の販売開始について </p> <p>「ストリーミングイベント中止保険」の発売 </p> <p>【国内初】NFTアート専用保険の提供開始 (MS) </p>
<p>AD インターリスク</p> <p>次世代モビリティ社会への備え</p>	<p>次世代のモビリティサービスの実装に向けた保険商品・サービスを提供</p> <p>【業界初】MaaS専用保険の販売開始 (AD) </p> <p><地方創生×自動運転>国内初！レベル3遠隔型無人自動運転移動サービスにおける安全運行をサポート </p>

メタバース（仮想空間）の社会浸透に備えた取組み

進化するテクノロジーが創り出すリアルな仮想現実が社会に浸透する未来を見据え、仮想空間である「メタバース」における経済活動を支える保険商品・サービス開発や新たな事業の創出をめざし、外部知見を積極的に活用した取組みを進めています。

1. 業界初のメタバース上の拠点として「GDHメタ」を開設

業界初のメタバース上の拠点として「GDHメタ」を開設するプロジェクトを2022年5月より開始しました。GDHとはグローバルにデジタルイノベーションを推進する拠点であり、2018年度から米国をはじめ6つのGDHを展開し、今回が7つ目となります。

仮想空間も含めた体制を構築し、社内外の多様なプレイヤーとの交流を行い、メタバースを活用した保険ビジネスや新規事業の創出をめざします。

2. メタバースイベントへの出展

当社グループは、メタバースにおけるさまざまなイベントに出展し、新たな価値観を持つお客さま向けに保険商品・サービスをお伝えしていきます。

三井住友海上では、2022年8月に国内外から100万人を越す来場者数を誇る世界最大のVRイベント「バーチャルマーケット 2022 Summer」に出展しました。新しい時代の到来に向けて保険のイメージを刷新するようなブースを企画しました。

あいおいニッセイ同和損保では、2022年11月にメタバース上で開催されるイベントに出展し、事故や災害体験を踏まえ、対策の重要性を伝えるコンテンツやイベントを展開する予定です。

3. アバターを活用した社内外コミュニケーション

メタバースにおけるビジネス参入の第一弾として、あいおいニッセイ同和損保社長のアバターを制作しました。社内外コミュニケーションのあらゆる機会においてアバターで登場し、デジタルを通じた当社グループとお客さまの接点を創出しています。

「メタバースプロジェクト」始動 (MS) 

【業界初】アバター制作および仮想空間（メタバース）を開発 (AD) 



VRイベント、アバター

データや AI を活用した防災・減災

気候変動の影響により、豪雨、洪水、サイクロンなどの自然災害が甚大化しており、災害による被害を削減し、経済損失を減らすことが急務となっています。

MS&ADホールディングスでは、データ分析やAIによるリスクの可視化、課題解決手段の提供など、自動車事故・自然災害・大規模震災や新型コロナウイルスをはじめとした感染症などへの備えを支援し、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

【防災・減災に関する産官学共同の研究・成果】

安心・安全な社会を構築するため、防災・減災に関して、官庁や大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現しています。

<p>MS インターリスク</p> <p>自治体向け防災・減災システム「防災ダッシュボード」</p>	<p>災害リスクにつながるリアルタイム気象データ、30時間以上先の洪水予測データ、発災後のAIによる被害推定をダッシュボード上にわかりやすく一元的に可視化し、地域の防災・減災を支援する自治体向け「防災ダッシュボード」を開発</p> <p>「気象・災害データ×AI」による新たな防災・減災支援システムを提供開始 </p>
<p>AD</p> <p>リアルタイム被害予測Webサイト「cmap(シーマップ)」</p>	<p>エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学の産学共同の研究から誕生した、台風、豪雨、地震による被災建物棟数を予測し一般公開するサイト</p> <p>パソコンやスマートフォン等、あらゆるデバイスから24時間365日閲覧可能 台風は上陸前から（最大7日先まで）、豪雨、地震による被害が発生した際は被災直後から、被災建物棟数、被災件数率を市区町村ごとに予測し、地図上に表示。その他、洪水・土砂・津波に関するハザードマップ、警戒レベル（3・4・5相当）情報、全国の避難場所・避難所情報等を表示可能</p> <p>2020年8月にcmapの機能に“災害時の緊急情報”の通知機能を備えたアプリをリリース</p> <p>2021年6月にAIで解析した気象・災害・ライフラインに関するSNS情報をcmap上に表示する機能を追加</p> <p>2021年8月に避難先情報を拡充、一部自治体の避難所混雑情報を可視化する機能を追加</p> <p>2022年3月にアプリに災害発生時、安心・安全・簡便な避難に活用できるバリアフリー情報を追加</p> <p>リアルタイム被害予測ウェブサイト cmap </p> <p>防災・減災プラットフォーム「cmap」にWheeLogのバリアフリー情報を追加 </p>
<p>AD</p> <p>避難保険プラン</p>	<p>県立広島大学と自然災害の被災時の避難に向けた取り組みを協働研究し、災害発生時に避難行動要支援者※が迅速に避難することができるスキームの構築の際の有効な支援策をまとめた「避難保険プラン」を提供</p> <p>※高齢者や障がい者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な方</p> <p>災害時の避難スキーム構築をサポートする「避難保険プラン」の提供を開始 </p>

データ分析やAIを活用したリスク評価・分析や自然災害リスクを軽減するサービス

【自然災害リスクの評価・分析に関するサービス】

自然災害の増加を受け、企業はこうした有事に備えることが重要な経営課題となっています。多様な自然災害のリスクについて評価・分析するサービスを提供し、レジリエントな事業活動を支えます。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">自然災害ハザード情報調査</p>	<p>地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関するハザード情報を網羅的に収集・整理し、企業等の立地リスクを診断</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">水災対策サポートサービス</p>	<p>①ハザードマップ等により浸水リスクが高い拠点を洗い出す浸水危険度判定 ②対象拠点付近の浸水状況を細かいメッシュで評価する浸水シミュレーション ③風水災到来前、到来後の局面を想定した模擬訓練 ④現地確認による危険個所の洗い出し、対策等のアドバイスや模擬訓練の支援等で構成される総合支援メニュー</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">斜面崩壊リスク診断</p>	<p>「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の斜面崩壊のシミュレーションによるリスク評価</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">風災リスク診断</p>	<p>図面や外観写真をもとに三次元（3D）CADで建物の3Dモデルを作成し、周囲の地形や建物を考慮した上で、強風時の建物への風荷重の作用や風の流れを可視化しレポートにまとめ提供 強風による被害を低減するため、日常実施しておくべき建築物や屋外設備の対策検討等に活用</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">スイサーチ</p>	<p>複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトの提供</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">火山噴火対策サービス</p>	<p>2021年に富士山のハザードマップが約7年ぶりに改定されたのを受け、火山噴火リスクの洗い出し・緊急時対応・事業継続対応・平常時の訓練等を総合的に支援するサービスを開始</p> <p>火山噴火対策に関するサービスの開始について ☞</p>

【自然災害のリスクを軽減するサービス】

自然災害が起こる前の備え、起こった際の安心・安全な行動をサポートするサービスを提供しています。

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">気象情報アラートサービス</p>	<p>国内最大手の気象情報会社である株式会社ウェザーニューズと提携し、企業向け火災保険（プロパティ・マスター、ビジネスキーパー）、工事保険（ビジネス工事ガード）、賠償責任保険（ビジネスプロテクター）及び運送保険（フルライン、サポートワン）をご契約のお客さまに、以下のサービスを無料で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまが専用サイト上で設定した最大5地点の気象情報や気象予報を専用サイトで随時確認可能 ・お客さまが業務に合わせて任意に設定した監視地点において、「降水量」「風速」及び「降雪量」の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で「落雷」を観測した場合に、お客さま指定のアドレスにアラートメールを配信
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">自然災害への備え</p>	<p>近年のたび重なる自然災害による、お客さまの水災・地震補償への関心の高まりに対応し、自然災害への「備え」を提案</p> <p>災害が起こった後だけでなく、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取組みを推進</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(MS)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(AD)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(MS)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(AD)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">ニーズ喚起のチラシ 防災・減災情報の提供</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">災害・被災時に役立つスマートフォン向けアプリ</p>	<p>災害時に役に立つスマートフォン向けサービスを提供し、大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポートする取組みを推進。</p> <p>気象情報や避難指示等の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知でお知らせし、迅速な情報収集をサポートする機能等を備えた、どなたでも無料でご利用いただけるアプリを提供。</p> <p>※アプリのサービス利用料は無料。ただし、本サービスにかかわる通信料は利用者の負担</p> <p>スマ保災害時ナビ (MS) </p> <p>被害予測アプリ cmap (AD) </p>

【安全運転、自動車事故低減のための商品・サービス】

交通事故の防止には、事故につながるリスクを把握し、あらかじめ回避することが重要です。私たちはテレマティクス技術を活用し、お客さまの自動車運転状況等を把握・分析し、事故防止や安全運転、事故低減につながる保険商品やサービスを提供しています。

<p style="text-align: center;"> MS AD MD 安全運転を支援する アプリケーション・サービスの提供 </p>	<p>スマートフォン専用アプリや、通信型ドライブレコーダーを利用したテレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供</p> <p>※詳細は、各社のWebサイト・ニュースリリースをご覧ください</p> <p>警察庁オープンデータを見える化した交通事故マップを公開 (MS) </p> <p>「あおり運転の疑い」検知機能の提供開始について (MS) </p> <p>「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」にAIを活用した新アラート機能を追加 (MS,AD) </p> <p>ポイントプログラムサービス「ADテレマイレージ」の提供を開始 (AD) </p> <p>「東北大学加齢医学研究所との「テレマ×脳体操アプリ」のデータを活用した共同研究を実施 (AD) </p> <p>防災・減災に繋げる安全運転のためのヒント集 (MD) </p>
<p style="text-align: center;"> MS AD テレマティクス型の自動車保険 </p>	<p>・オリジナルの通信機能付き専用ドライブレコーダーに、最新のテレマティクス技術を活用して、お客さまの安全運転をサポートする「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」を2019年1月に発売。専用ドライブレコーダーによる「映像録画機能」のほか、運転状況を認識して注意喚起を行う「安全運転支援アラート」や運転傾向等を離れて暮らす家族等と共有できる「見守りサービス」を提供。また、万一の事故で、専用ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると、専用安否確認デスクへ位置情報等が連携され、専任のオペレータがお客さまに連絡し、事故の初期対応等のアドバイスを実施 (MS、AD)</p> <p>・2022年1月には業界最高水準の機能・サービスを備えた「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」を発売。損害保険会社が提供するドライブレコーダーとして常時通報機能や車外持出し機能に加え、360度撮影機能や駐車監視機能等の高機能性も備え、更なる安心・安全を提供する (MS)</p> <p>・テレマティクス技術で取得した走行データに基づき、「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心につながるサービス」を提供する自動車保険 (AD)</p> <p>見守るクルマの保険（ドラレコ型）/見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型） (MS) </p> <p>タフ・見守るクルマの保険（ドラレコ型） (AD) </p> <p>「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」の開発について (MS) </p> <p>【国内初】自動運転車の安全性を保険料に反映するテレマティクス自動車保険を開発 (AD) </p> <p>自動車の走行データを活用した「交通安全EBPM支援」サービスを開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;"> MS AD 事業者向けの自動車保険 </p>	<p>事業者へ安心・安全を提供するため、テレマティクス技術を活用した事故低減支援サービスを開発・提供</p> <p>セブン・イレブンの社用車に『F-ドラ』『FOUR SAFETY』を導入 (MS) </p> <p>安全運転取り組みで自動車保険（フリート契約）を最大10%割引 (AD) </p>

災害時の早期復興を支えるために

大規模な災害が相次ぐ中、当社グループでは迅速な保険金支払いに取り組んでいます。デジタルトランスフォーメーションも加速させ、損害保険会社の使命である「一日も早い保険金支払い」に努めていきます。

< 取組例 >

<p>MS AD</p> <p>ドローン（無人航空機）を活用した損害調査</p>	<p>浸水や土砂による道路の寸断で立ち入れない地域や広範囲にわたるソーラーパネル等の損害調査において、ドローンで空撮した画像を分析することで被害状況を迅速に把握</p>
<p>MS AD HD インターリスク</p> <p>航空写真を活用した防災・減災 保険支払早期化に向けた業務提携</p>	<p>航空写真を活用した防災・減災ソリューションや保険金支払の早期化に向けた実証試験・共同開発に関する業務提携</p> <p>航空写真・地理空間データプロバイダーであるGIC社との提携を通じ、航空写真を活用した防災・減災に資する新たなソリューション開発及び保険金支払の早期化に取り組む</p> <p>航空写真を活用した防災・減災、保険金支払早期化に向けた業務提携 PDF</p>
<p>MS AD</p> <p>ソフトウェアのロボットによる 業務自動化</p>	<p>専用Webサイトで受け付けた事故受付情報の登録や契約情報の確認等にRPA（ロボティックプロセスオートメーション）を導入</p> <p>RPAにより簡易な事務を自動化することで、大規模災害時にも、顧客対応や損害調査等、より付加価値の高い業務に多くの人員を充てられる体制を構築</p>
<p>MS AD</p> <p>リモートでの自然災害被害調査</p>	<p>コロナ情勢下では、3密防止等の感染症対策の徹底が強く求められており、お客さまや社員等への感染リスク極小化に向けて、被災地に人を集めない態勢を構築することが不可避。この状況を踏まえ、鑑定人等のビデオ接続による被災内容のリモート調査を導入</p> <p>新型コロナ感染防止を踏まえた新たな自然災害対応態勢（AD） PDF</p>
<p>MS AD</p> <p>水災時の罹災証明書の 早期交付を支援</p>	<p>激甚化・頻発化している自然災害において、自治体による被災者生活再建支援制度に係る対応、特に罹災証明書の迅速な発行、交付事務の効率化を支援し、被災者のいち早い生活再建を後押しするサービスを提供開始</p> <p>【業界初】水災時の「被災者生活再建支援サポート」の提供開始について（MS） PDF</p> <p>火災保険の支払対応を通じた罹災証明書の申請サポートを全国に展開（AD） PDF</p>

感染症リスクへの対応

新型コロナウイルスに対応する商品・サービスとして、従来の保険適用範囲の見直しに加え、新しい生活様式や収束後に予見されるさまざまな社会の変化を見据え各種商品・サービスの提供を行っています。

<主な商品・サービス・取組例>

<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </div> <p style="text-align: center;">新型コロナウイルスに対応する 商品・サービス</p>	<p>各社の案内をご参照ください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三井住友海上  ・あいおいニッセイ同和損保  ・三井住友海上あいおい生命  ・三井住友海上プライマリー生命 
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD インターリスク </div> <p style="text-align: center;">感染症リスクに備えた BCP策定支援</p>	<p>中堅・中小企業向けに「感染症BCP（事業継続計画）作成支援ツール」を開発し、提供を開始。感染症BCPの個別相談や、BCP作成ワークショップ等への講師派遣にも対応</p>

【社外からの評価】

- > 「Japan Financial Innovation Award 2022」で「金融機関賞」を受賞(MS) 
- > 欧州現地法人のインシュアテック部門MOTIX Connectedが英「Tech & Innovation Awards 2021」で最優秀賞を受賞(AD) 

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

MS&ADインシュアランスグループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。このために、自治体による災害に強いまちづくりへの支援を進めるほか、誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現に向け、さまざまな取組みを行っています。

また、災害への対応力を持ったコミュニティづくりには地域社会の活性化が重要です。地域社会の活力の低下は、過疎化、社会サービスの不足を招くなど、さまざまな課題にもつながっていきます。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や自然資本を活かした災害に強いまちづくりのためのリスクマネジメント支援等、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取組み「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」を実現していきます。

災害に強いまちづくりへの貢献

自治体との取組み

自治体と連携し、損害保険会社が保有する事故や災害情報を活用し、災害時の被害予測や地域住民の避難計画策定に役立てる取組みを進めています。

- >
[自治体向け防災・減災システム「防災ダッシュボード」](#)
- >
[リアルタイム被害予測Webサイト「cmap\(シーマップ\)」](#)
- >
[防災・減災に向けた取組み](#)

災害からの早期復旧を支援

気候変動の影響で毎年災害が発生している今、被災したときのことを考え、備えておくことがより重要となっています。これまで対象となっていなかったニーズに対応する新しい商品の開発を作ったり、迅速な損害調査や保険金支払い、義援金の寄付等の被災者支援など、早期復旧のための取組みを進めています。

- >
[災害時の早期復興を支えるために](#)

<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 5px; width: 20px; height: 10px; margin: 0 auto; background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">AD</div> <p>避難情報の発令に基づき、企業の車両避難費用を補償</p>	<p>自治体から自然災害に関する避難情報が発令された際、企業の車両避難時に発生する費用を補償する「災害時車両緊急避難特約」を業界で初めて開発し、販売を開始</p> <p>【業界初】 避難情報の発令に基づき、企業の車両避難費用を補償～様々な企業の罹災前の「避難」を支援～ </p>
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 5px; width: 20px; height: 10px; margin: 0 auto; background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">MS</div> <p>消防団員の災害救助活動従事中・自動車保険の販売開始</p>	<p>消防団員が災害救助活動のためにマイカー等を使用している間に起きた自動車事故を補償。この商品を通じて、消防団員の皆さまが「安心・安全」に災害救助活動に従事できる社会を実現し、地域防災力の一層の向上に貢献</p> <p>消防団員の災害救助活動従事中・自動車保険の販売開始 </p>

<p>グループ共通</p> <p>災害時の義援金寄付</p>	<p>被災された契約者の皆さまの一日も早い生活再建に向け、グループ各社の社員から義援金募集を実施。社員から寄せられた義援金に対して、会社が上乗せして寄付する「災害時義援金マッチング制度」を活用し、2004年の制度創設からこれまでに会社拠出金を合わせ、総額約7億7千万円を寄付</p> <p><災害時義援金のグループ全体寄付実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> <th>協力者数</th> <th>合計額（マッチング含む）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年度</td> <td>3回</td> <td>7,979名</td> <td>21,479,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>災害時義援金マッチングギフト制度</p>		実施回数	協力者数	合計額（マッチング含む）	2021年度	3回	7,979名	21,479,000円
	実施回数	協力者数	合計額（マッチング含む）						
2021年度	3回	7,979名	21,479,000円						
<p>グループ共通</p> <p>災害ボランティア活動</p>	<p>復興支援販売会、復興マラソン大会への協賛など、東日本大震災への支援活動を継続。水害等が発生した際には会社や被災地域からのボランティア活動情報を得て、社員が自ら被災地での活動に参加</p>								

安心して住み続けられるまちづくり

全ての人が安心・安全に生活できるまちづくりには、地域の人々が働き続けられる環境の整備が必要です。地域産業の活性化は安定した雇用を創出します。また、産業に関わる人々が多様なライフスタイルに沿う形で必要な場所にもモノも移動できる環境を生み出す力になります。インフラの整備、事業継続、アクセスの改善、ライフスタイルの多様化等、さまざまな取組みを保険・金融サービス事業を通じて支援しています。

連携協定締結による地方創生の支援

都道府県、市町村及び地域の商工団体・金融機関などの協定を通じ、地域活性化を実現する地方創生の支援に取り組んでいます。グループ全体で696の協定を締結し、各種リスクへの支援や地方創生に向けたコンサルティング等を行っています。地域が抱える社会的課題に対して地域ステークホルダーと協力しながら当社の強みを活かして課題解決に対応することで、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。

< 取組例 >

<p>MS AD インターリスク</p> <p>SDGs取組支援メニューの提供</p>	<p>自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs取組を支援</p> <p>保育園・幼稚園・認定こども園用「こどもKYT+SDGsの超きほん」の提供を開始 (AD) </p> <p>全国の中小企業に「業種別SDGs経営簡易診断サービス」を提供 (AD) </p>
<p>MS AD インターリスク</p> <p>事業継続計画（BCP）の提案</p>	<p>自然災害や不測の事故が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するため、BCPの策定を支援するセミナー等を開催</p> <p>全国の中小企業に「業種別SDGs経営簡易診断サービス」を提供 (AD) </p>
<p>AD</p> <p>地域活性応援サイト</p>	<p>地方創生取組をサポートする自治体向けサイトを開設し、各自治体の地方創生取組のPRや自治体向けのお役立ち情報を発信</p>

地域産業や地域の特性を踏まえた持続支援

地域社会の活性化のためには、地域産業の持続的な成長へのサポートが必要です。地域ごとに抱える課題にも着目し、日本国内はもちろん、海外においてもそれぞれの地域ニーズに応じた保険やサービスを提供しています。

<取組例>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p>空き家課題の解決による地域の活性化への貢献</p>	<p>空き家課題の解決による地域の活性化をめざし、空き家所有者、事業者、自治体を繋ぐプラットフォームの運営事業者と提携し、空き家の流通や利活用を後押しする商品・サービス開発を協業</p> <p>空き家の流通・利活用促進に向けた協業を開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>AI分析による道路の損傷箇所を自動検出し、道路の点検・管理業務の効率化を支援（ドラレコ・ロードマネージャー）</p>	<p>三井住友海上のドライブレコーダーからデータを収集し、AI分析を行うことで、道路の損傷箇所を自動的に検出。これまでの「道路巡回・目視確認」からの点検・管理業務の効率化を実現</p> <p>ドラレコ・ロードマネージャー </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p>旅館・ホテル向けの「宿泊予約キャンセル保険」を共同開発</p>	<p>新型コロナウイルス感染や外出自粛要請などによるキャンセルリスクが宿泊予約を思い留まる背景にあると考え、宿泊予約システムと連携した宿泊予約キャンセル保険を販売</p> <p>地域の観光産業に貢献することを目指し、旅館・ホテル向けの「宿泊予約キャンセル保険」を共同開発 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>獣医師、農家向け「Uメディカルサポート」の開発</p>	<p>畜産業界初となる、獣医師と農家の家畜診療におけるコミュニケーションシーンをデジタルで支援する診療サポートサービス「Uメディカルサポート」を開発。診療後の牛個体の経過をスマートフォンで確認できるほか電子カルテ作成等業務効率化にも寄与</p> <p>獣医師、農家向け「Uメディカルサポート」の開発を開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>牛の診療費補償サービス</p>	<p>公的農業共済と連携し、家畜牛にかかる診療費の農家自己負担分を補償する保険商品を開発。本保険と家畜牛に装着するIoTセンサーをパッケージで提供することにより、牛の死亡率低減も促し、家畜農家の経営安定化と公的農業共済の収支改善や獣医師の労働環境の改善に貢献</p> <p>牛の診療費補償サービス </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>フィリピン 零細企業家向け小口ローンへの保険の提供</p>	<p>零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct BankKoと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始。事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援</p> <p>2021年度販売件数 133,439件 プレミアム総額 9,789,921PHP（フィリピンペソ）</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>マレーシア 先住民向け 住宅専用火災保険の提供</p>	<p>社会的企業EPIC Homesが取り組む、先住民の居住環境改善を目的とした支援スキームに関わる補償をパッケージ化。住宅に補償を備えることで、居住する先住民に安心を提供するとともに、支援スキームドナーの参画を後押し</p> <p>2021年度当社保険を提供する先住民向けの住宅の棟数（累計） 62棟 先住民向け住宅の火災保険料 3,132MYR（マレーシアリングギット）</p> <p>プレスリリース（MSIG Malaysia）</p>

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">インドでの保険普及と雇用創出</p>	<p>中小都市・町村部に保険証券の発券機を設置した小型の店舗を展開。保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献。</p> <p>また、農村地域の雇用創出に取り組んでいる団体へ保険証券発行事務の委託を行い、農業以外に雇用機会の少ない農村地域の雇用創出にも貢献</p> <p>Cholamandalam MS General Insurance オフィシャルWebサイト</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">「北海道オール・オリンピアンズ」と包括連携協定を締結</p>	<p>地域における子どもたちへの教育支援や人材育成活動の実施、スポーツを通じた社会や教育への貢献、スポーツ振興への寄与など、共通の考えを有していることから包括連携協定を締結</p> <p>「北海道オール・オリンピアンズ」と包括連携協定を締結 PDF</p>

多様なライフスタイルへの支援

高齢になっても障害があっても、過疎地や離島に住んでいても、誰もがどこでも安心して住み続けられるようにするために、保険やサービスの提供を行うほか、投資や社会貢献活動などさまざまな方法で取組みを進めています。

<取組例>

<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p style="text-align: center;">離島地域の課題解決に貢献</p>	<p>人口減少及び高齢化の進展により「移動」、「物流」、「医療」のあり方に多くの課題を抱えている離島地域の課題解決に向けた実証実験へ参画。持続可能な環境づくりと離島地域の活性化に貢献</p> <p>「自動飛行ドローン導入支援パッケージ」の提供開始 PDF</p>
<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">ウォーター・ボンド、ジェンダー・ボンド、ピースビルディングボンドへの投資</p>	<p>アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンド並びにジェンダー・ボンド、国際協力機構が発行するピースビルディングボンドへ投資。水と衛生の安全保障ニーズを満たすプログラム、ジェンダーの平等と女性のリーダーシップ促進に資するプログラム、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等の平和と安定や復興に資する事業に充当</p> <p>アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンドへの投資について PDF</p> <p>アジア開発銀行が発行するジェンダー・ボンドへの投資について PDF</p> <p>独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行するピースビルディングボンド（平和構築債）への投資について PDF</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供開始</p>	<p>高齢化が進行する過疎地等で新たな移動手段として期待される電磁誘導線を活用した自動運転車に低廉な自動車保険の提供を業界で初めて開始</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供開始 PDF</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">認知症条例と連動した事故救済制度の構築（認知症「神戸モデル」）</p>	<p>神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度の運営を受託、我が国初となる①事故救済（保険）②制度普及（認知症検査の早期受診勧奨）③事故予防（警備会社によるGPS駆けつけサービス）の三位一体による認知症の総合補償スキームを構築（2021年11月末の認知機能検診受診者数は44,129名）</p> <p>（2021年4月末の認知症検査申込数は39,528名（速報値））</p>

<p>グループ共通</p> <p>わかりやすい情報の提供</p>	<p>パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体（ユニバーサルデザインフォント等）の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供。また手話、17ヵ国語での通訳サービス及び12ヵ国語での翻訳サービスを提供</p>
<p>MSP生命</p> <p>「ハートフルラインサービス」の導入</p>	<p>80歳以上のお客さまから、コールセンターにお電話をいただいた際、音声ガイダンスを介さず、直接オペレーターへ電話を接続する「ハートフルラインサービス」を導入</p>
<p>MSP生命</p> <p>「お客さまチャットサービス」導入</p>	<p>オンラインテキストチャット及びLINEを活用し、お客さまサービスセンターの担当者と文字によるコミュニケーションを行うサービスを開始</p> <p>オンラインテキストチャット・LINEを活用したお客さまサービスを開始 </p>
<p>MSP生命</p> <p>社会貢献特約の取扱い</p>	<p>「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体※を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で、業界に先駆けて開発（2019年9月）</p> <p>お客さまの声等を踏まえて内容の拡充を図っており、2020年7月には指定公益団体に京都大学iPS細胞研究財団を追加</p> <p>※2021年9月末現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学iPS細胞研究財団 <p>社会貢献特約における指定公益団体を追加 </p>
<p>MD</p> <p>契約者の投票数に応じた団体に寄付する三井ダイレクト損保スマイル基金の運営</p>	<p>契約者がクリック一つで気軽に社会貢献に参加できる三井ダイレクト損保スマイル基金を2014年から開始。寄付金総額は3,098万円、参加者数は約33万人（2022年9月末現在）。</p> <p>三井ダイレクト損保スマイル基金 </p>
<p>AD</p> <p>保険商品にベルマークを付与</p>	<p>損害保険会社唯一のベルマーク協賛企業（2022年7月現在）として、「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせること」をめざしたベルマーク運動に参加。すべてのタフシリーズ商品にベルマークを付帯</p> <p>ベルマーク付き保険商品のご案内</p>

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">「認知症サポーター」の養成</p>	<p>2021年度も、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの研修を実施。社員の認知症サポーター養成講座の受講をグループ共同で推進（2021年度末の社員受講者合計は10,357名）</p> <p>MSA生命では、自治体と見守り活動の協定締結や登録を行い、地域の見守り活動に参画</p>
<p style="text-align: center;">AD インターリスク</p> <p style="text-align: center;">「共生社会の実現」へ貢献</p>	<p>高齢者や障がいのある人を含む、すべての人々が暮らしやすく、持続可能な社会の実現に貢献する取組みを展開</p> <p>WheeLogとユニバーサル都市デザインの促進に関する共同取組を開始 PDF</p> <p>あいおいニッセイ同和損保と上智大学が共同で多文化共生社会研究所を設置 PDF</p> <p>「舞鶴市共生型MaaS」にあいおいニッセイ同和損保、MS&ADインターリスク総研が参画 PDF</p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">全国各地で行う社会貢献活動</p>	<p>それぞれの地域のニーズに合わせた地球環境保全・社会貢献活動を、各グループ会社で積極的に実施</p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">MS&ADゆにぞんスマイルクラブ</p>	<p>活動に賛同する社員が毎月給与から100円×任意口数を拠出して寄付や活動を行う、MS&ADグループ社員の社会貢献活動団体。NPO等への寄付や社員のボランティア活動を展開</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブ</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブの活動</p> <p>役職員による募金活動</p>

社外からの評価

[>](#) 地方創生関連取組で内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受賞 [📄](#)

健康・長寿社会への対応

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。そして、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2060年には総人口が9,000万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は40%を超える水準となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。

MS&ADインシュアランスグループは、生涯現役を実現するための健康増進や、充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「健康・長寿社会への対応」を進めていきます。

健康増進・病気予防のために

生涯現役を実現するための健康づくりを支援するサービスを提供しています。また、大学と提携し、健康増進に関する調査研究を行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">撮るだけ健康チェック</p>	<p>健康診断結果をスマートフォンやタブレットのカメラで読み取り、「健康年齢」「三大疾病入院リスク」を表示するサービス。画像データを文字データに変換するOCR機能を備え、誰でも手軽に、健康意識を高め健康づくりに役立てることが可能</p> <p>健康リスク予測Webサービス「撮るだけ健康チェック」の提供を開始 </p>
<p style="text-align: center;">MSA生命 MSP生命</p> <p style="text-align: center;">認知症の早期発見により社会課題を解決</p>	<p>認知症の早期発見のため、米国FDAの医療機器承認技術を応用した、スマートフォンアプリによる認知機能の測定実験を開始。視覚的なテスト、睡眠や運動量等の生活習慣から、健康度合いをAIが点数化し、認知機能の状態を自身で把握可能に</p> <p>米国FDAの医療機器承認技術を応用したAI認知機能測定 </p>
<p style="text-align: center;">MS AD MSA生命</p> <p style="text-align: center;">ココロとカラダの健康づくりを支援</p>	<p>ココロとカラダの健康づくりをサポートするスマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」を提供。ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などができ、お客さまご自身の健康管理に活用が可能。2021年10月には食事の写真をAIが分析し、摂取カロリーを表示する機能を追加。法人向けには、従業員のライフログデータが閲覧可能な「管理者専用Webサイト」や「法人内歩数ランキング機能」、「健康ポイント管理機能」で、企業の健康経営をサポート</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>スマートフォン向け健康管理アプリ「ココカラダイアリー」をリニューアル </p>

<div style="text-align: center;">  <p>東京大学COIと提携した健康増進</p> </div>	<p>当社グループでは、2018年度より東京大学センター・オブ・イノベーション（東大COI）自分で守る健康社会拠点と提携し、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みを開始。2021年4月より、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で、AIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリとコンサルティングサービスを組み合わせた健康経営支援保険を販売。2019年9月より、音声により認知症・MCI（認知症の前段階である軽度認知障害）の予兆を発見しつつ、認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた共同研究を開始。2022年度中のサービス実装をめざす</p> <p>音声による認知症・軽度認知障害（MCI）の予兆発見と認知症予防策の開発に向けた取組 </p>
<div style="text-align: center;">  <p>いのち・医療に関する 情報提供セミナー</p> </div>	<p>健康と医療、備えの大切さについてお客さまの理解を深めていただけるよう、がん、脳卒中・循環器病、認知症予防などをテーマとした各種セミナーを開催。脳卒中は公益社団法人日本脳卒中協会との共同事業「脳卒中プロジェクト」の一環として、専門医によるセミナーを開催</p>

超高齢社会を支えるさまざまな事業の発展のために

介護事業や医療等に係るさまざまな課題に対する解決策やサポートの提供を通じ、超高齢社会を支える事業の発展に貢献しています。また、超高齢社会は働き手がこれまでよりも少なくなることを意味します。働く人を支えるしくみの重要性もより増しており、分野を限らない健康経営支援や家庭と仕事の両立支援等も積極的に行っています。

< 医療・介護等のリスクを解決する取組例 >

<div style="text-align: center;">  <p>医療機関をサポート</p> </div>	<p>新型コロナウイルス感染症やオンライン診療に関するさまざまなリスクを補償することにより、医療機関の安定的な事業発展に貢献</p> <p>「医療機関総合補償プラン」の販売開始について </p>
<div style="text-align: center;">  <p>福祉・介護事業者向け商品</p> </div>	<p>福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスク（賠償責任リスク、情報漏えいリスク、財物損害リスクなど）に対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を補償する商品や、介護施設・事業所に義務付けられたBCP計画策定を支援</p> <p>介護事業者向け支援サービス『介護未来経営本舗』を提供開始 </p>
<div style="text-align: center;">  <p>AIやICTを活用した介護従事者の負担・離職率 低減</p> </div>	<p>ケアテック（Care（介護・福祉医療）とTechnology（技術）からなる造語）を展開するスタートアップ企業と資本・業務提携し、介護福祉領域の課題解決とイノベーションを指向</p> <p>AIやICTを活用した介護福祉プラットフォームを提供する「ウェルモ」との資本・業務提携 </p>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p>日本病院会会員向け「医業未収金補償保険」の提供</p>	<p>近年の訪日外国人の増加等に伴う想定外の高額な未収金の発生リスクへの備えとして、一般社団法人日本病院会会員向けに医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）を開発・提供。これにより、病院経営の安定化に加え、未収金回収業務の負担を軽減</p> <p>日本病院会会員向け「医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）」の取扱いを開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS AD MSA生命 インターリスク</p> <p>健康経営の普及促進と コンサルティング</p>	<p>健康経営の普及促進のため、セミナーの開催やコンサルティングサービスを提供。経済産業省「健康経営優良法人認定制度」の申請サポートや制度と連動したインセンティブ措置を講じることで健康経営のさらなる普及と質の向上を支援</p> <p>健康経営の推進について（P127）（経済産業省） </p> <p>健康支援保険コンサルティングメニュー（インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p>企業向け 仕事と家庭の両立支援サービス</p>	<p>企業の人事部門向けに、仕事と家庭（育児、介護、治療など）の両立やワークライフバランスの実践に関する支援を提供</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div>
<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p>企業向け 健康増進取組をサポート 「健康経営支援保険」</p>	<p>東大COIと開発した健康管理アプリ「Myからだ予想」による従業員の健康リスクの見える化・病気予防のツールと、ケガや病気により働けなくなった従業員の所得補償、健康経営支援サービスの3つの機能が一体となった保険パッケージ。従業員がアプリを活用することで管理者はデータによる健康管理が可能。アプリ活用による従業員の健康増進取組に応じた保険料割引を導入しており、アプリ利用により、従業員の健康増進・疾病予防に役立ち、また、アプリの利用状況によって企業負担保険料を割引</p> <p>健康経営支援保険の発売について </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p>コンタクトセンター向け「メンタルヘルス支援サービス」</p>	<p>一般的に、業務上の多くのストレスのため離職率が高いと言われているコールセンター向けのサービス。代理店のコールセンタースタッフのコンディションをタイムリーに把握、早期の職場改善等へつなげる</p> <p>コンタクトセンター向け「メンタルヘルス支援サービス」 </p>

＜お客さまを理解した提案をサポートするための取組例＞

MSP生命

金融機関・金融機関代理店向け
研修の提供

加齢にともなう身体機能や認知機能の変化が経済・金融行動にどのような影響を与えるかを研究する金融ジェロントロジーの学問的知見を踏まえ、高齢のお客さま一人ひとりに合わせた適切な対応スキルを学ぶ研修を開発
金融ジェロントロジー研修を開発 [PDF](#)

超長寿人生における代理店募集人のコンサルティング力向上を目的とした「わたしの100年人生 研修」を開発・提供。募集人が未体験の100年人生をリアルに体感することで、さまざまな保険ニーズにお応えする提案力の向上を支援
「わたしの100年 人生研修」を開発 [PDF](#)

外貨建て保険商品に関する苦情の縮減を目的として、金融機関代理店向け「わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」を提供。販売担当者が苦情事例を体感し、アフターフォローを修得すること等により、お客さま本位の業務運営を業界全体で実現
「わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」をリニューアル [PDF](#)



健康・長寿社会を支える商品・サービスの提供

「充実したセカンドライフ」「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、お客さまのニーズに合わせた資産形成手段や介護、認知症に関する商品・サービスを提供しています。

< 主な商品・サービス >

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>自助努力型の資産形成</p>	<p>老後のための資産形成や長期の生存給付ニーズに応えるため、個人型確定拠出年金（iDeCo）や自助努力による資産形成を支える商品を提供。生命保険の保障額や期間を検討する際のサポートとして公的年金等の受給額目安を試算できるサービスを提供</p> <p>『あしたも充実』の払込保険料に関する取扱いを一部変更 PDF</p> <p>『あしたの、よろこび2』の円建て契約と取扱範囲を拡大 PDF</p> <p>生命保険業界初 AI-OCRを用いた公的年金試算ツール「撮るだけねんきん試算」の提供を開始 PDF</p>
<p>MSP生命</p> <p>通貨選択型特別終身保険 「やさしさ、つなぐ2」等</p>	<p>生存給付金の受取人を家族とすることで、次世代への円滑な資産承継に向けた生前贈与・相続のニーズに応える終身保険。2016年8月の発売開始以来契約件数が20万件を突破</p> <p>通貨選択型特別終身保険「やさしさ、つなぐ2」等の累計契約件数が20万件を突破 PDF</p>
<p>MSA生命</p> <p>がんへの備え</p>	<p>いつでも好きなときに手軽に加入できるよう、セブン-イレブン店舗に設置されているマルチコピー機を通じて加入できる「ガン保険」の取扱を開始。がん検診の普及と啓発、早期発見のため、HIROTSUバイオサイエンスと資本提携</p> <p>新しい保険加入のご提案！セブン-イレブンの店舗で24時間365日ガン保険に加入できるセブン-イレブンで入る『ガン保険』の取扱開始 PDF</p> <p>HIROTSUバイオサイエンスと三井住友海上あいおい生命が資本業務提携締結 PDF</p>
<p>MS AD</p> <p>高齢社会に対応した補償の提供</p>	<p>賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害、認知症患者増加に伴い増加する“財物損壊を伴わない、電車の運行不能等による賠償責任”、高齢者が行方不明となった際の捜索費用、災害発生前の避難等の早期対策を促すための親族等との安否情報共有など、高齢社会により発生しているさまざまな新しい課題に対して特約やサービスを提供</p> <div data-bbox="1098 1400 1449 1635"> </div>
<p>MSA生命</p> <p>お客さま相談サービス</p>	<p>介護・認知症に関するお悩み、ご相談に看護師等の資格を持った相談員がお電話でお応えする商品付帯サービス「介護すこやかデスク」に、新サービスメニュー「成年後見制度相談サービス」「家族信託相談サービス」を追加し、2021年7月より提供開始</p>

社員のエンゲージメント向上

MS&ADインシュアランス グループは、仕事を通じて成長し、能力を発揮できる機会をすべての社員に対して提供していくことが企業競争力の向上につながると考えています。中期経営計画では、戦略実行を支える人財を確保するとともに、活躍できる環境を整備することを掲げています。社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備し、新たな価値の創造にチャレンジする風土を醸成します。また、意思決定層の多様化推進とともに、多様な人財の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営の浸透を進めます。

人財戦略

基本戦略と連動し、基本戦略の実行に必要なギャップを埋め、社員のエンゲージメントを高めることで、持続的な企業価値向上を実現します。

【基本戦略と連動する人財戦略】



最適な人財ポートフォリオの構築

最適な人財ポートフォリオの構築のため、自律的に学習できる育成メニューを拡充しています。
リスキリング、リカレント及び専門人財の確保・活躍に注力しています。

教育訓練投資と研修時間（国内グループ会社）

2021年度実績

教育訓練投資	1人当たりの研修時間
16.3億円	31.1時間

デジタル人財の育成

CSV×DX戦略をリードする人財の育成をめざし、デジタル人財育成プログラムに取り組んでいます。全社員に向けて、デジタル人財に関する社内認定制度や教育プログラムをもとに、「ビジネス」「デジタル」の両面でのスキルアップを体系的に進めています。また、高度な役割を担う社員に対しては、大学等との連携を通じた当社グループ独自のデジタル人財育成プログラムを実施し、スキルアップに取り組んでいます。

グローバル人財の育成

世界トップ水準の保険・金融グループにふさわしい、海外拠点の経営を担える人財の育成をめざし、グローバル人財育成プログラムに取り組んでいます。国際感覚とグローバルビジネススキル向上のために、世界各国と日本の間で社員が相互交流し、切磋琢磨する仕組みを整備しています。



ドバイ研修生

2021年度実績

主な取組	累計参加人数	
海外派遣研修制度	328名（2021年度までの10年間累計）	
グローバルトレーニー制度	国内社員	385名（2021年度までの10年間累計）
	海外雇用社員	559名（同上）
グローバルマネジメント研修	27名（2021年度より開始）	

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">デジタルイノベーション※を担う 人財の育成</p>	<p>大学等の教育機関との連携を通じた当社グループ独自のデジタル人財育成プログラムを実施 < 研修・制度の例 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MS&ADデジタルアカデミー ・ MS&ADデジタルカレッジfrom京都 ・ システム×デザイン思考研修 ・ 滋賀大学大学院派遣（AD） <p>（※） デジタル技術によるプロセス・サービス等の効率化・利便性向上にとどまらず、当社グループのビジネス全体の変革につなげる取組み</p> <p>データサイエンティスト向け育成支援サービス「Aidemy Business Cloud」の導入（AD） </p>
<p style="text-align: center;">アクチュアリー資格取得の支援</p>	<p>商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである人財育成として、日本アクチュアリー会が実施する資格試験への挑戦を奨励・支援</p> <p>ESGデータ・資料（アクチュアリー人数）</p>

社員の能力・スキル・意欲の最大限発揮

魅力ある職場環境の整備

自律的なキャリア形成機会の提供

自身のキャリア形成のため、自らが希望するポスト・部門に異動し、活躍のステージを広げるための公募制度（ポストチャレンジ）の活用を拡大していきます。また、自身を即戦力として、これまで培ってきた能力・スキル等を自ら指定する部署にアピールできる制度（フリーエージェント）の活用や、社員が既存組織の枠を超えて自律的に会社施策に参画する仕組みなど、自律的なキャリア形成機会の提供を拡大しています。

新たなチャレンジを後押しするマネジメント

チャレンジを奨励し、社員の意欲を引き出し活かす意識改革・風土醸成につながるマネジメントを展開します。マネジメント層向けの研修や、上司部下面談の運営等を通じて、失敗を恐れずチャレンジすることの重要性を浸透・定着させ、実践していきます。

多様で柔軟な働き方を推進

在宅勤務を、日常的な勤務形態として、在宅勤務と出社を効率的に組み合わせた業務運営や、リモートワーク等の場所を選ばない業務運営を進めています。また、副業・兼業の緩和により、スキル向上・活用機会を拡大します。男性育児休業については、取得率100%・取得日数4週間をめざして取り組んでいます。

完全ロケーションフリーなコールセンターシステムの導入（AD） 

< 研修・教育の取組例 >

MS&ADオープンカレッジ	課題解決力等のビジネススキルを習得する集合研修
トレーニー制度	社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する社内制度。グループ一体感のさらなる醸成、コミュニケーション強化を推進 ESGデータ・資料（トレーニー制度参加人数）
ポストチャレンジ制度	自らのキャリア形成を考える社員がその内容や希望を会社に伝え、その実現に向け、チャレンジすることができる公募制度。社員の自律的キャリア形成を実現する取組み
MS 社内フリーエージェント制度	自らキャリアビジョンを描き、その実現に向け、自身を即戦力として、これまで培ってきた能力・スキル等を自ら指定する複数の部署にアピールする制度
AD 企業内大学制度 「ADユニバーシティ」	カテゴリー毎のスキルの見える化を実現し、業務や役割に留まらず、自らの成長に向け強化すべき能力・スキルの習得にむけた自律的・主体的な学びを後押しする制度

< ライフステージに応じた制度と支援施策の例 >

ライフステージ	主な制度		支援施策
結婚	[グループ共通] ・勤務地域変更制度 ・退職後の希望復職制度	[グループ共通] ・産前・産後休暇	[グループ共通] ・出産・育児ハンドブック
妊娠～出産			
育休	[グループ共通] ・産前・産後休暇		
復職	[グループ共通] ・在宅勤務制度 ・勤務地域変更制度 ・退職後の希望復職制度	[グループ共通] ・短時間・フレックス勤務制度 ・時間外労働の免除・制限 ・子の看護休暇	[MS・AD・MSP生命] ・育休後復職者座談会・復職セミナー [AD] ・企業主導型保育園 ・事業者内保育所
介護		[グループ共通] ・介護休業・休暇 ・短時間勤務制度	[グループ共通] ・仕事と介護の両立支援ハンドブック ・介護と健康の外部相談窓口

男性社員の育児休業1ヵ月取得推進の取組みについて (MS) 

ダイバーシティ & インクルージョン

不透明・不確実な時代の多様なリスクに向き合い、課題解決を通じて社会との共通価値を創造するために、多様な人財のさまざまな意見やアイデアを積極的に引き出し、意思決定に活用する「インクルージョン」の実践・浸透を進めていきます。

当社グループは、経営数値目標としてダイバーシティ & インクルージョンの主要業績指標（KPI）を設定するなど、グループ総合力の源泉として取組みを推進しています。

<意見やアイデアを積極的に引き出し活かすマネジメントノウハウの展開例>

<p>グループ共通</p> <p>e-ビジネスゼミ</p>	<p>グループ会社役員が実施する少人数制のオンラインセミナー</p> <p>多様な人財の知識・経験・価値観をもとにした意見やアイデアを引き出し、そこに至るプロセスや手法を体系化</p> <p>2022年度は「インクルーシブ・リーダーシップ」として、グループ各社のマネージャー層向け研修に展開し、職場での実践に取組む</p>
-------------------------------	---

ダイバーシティ & インクルージョン

「ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）推進レポート」を発行

グループ共通

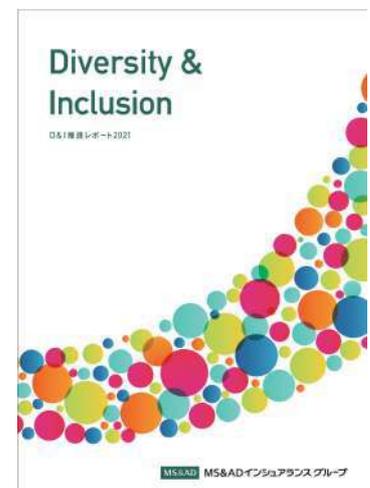
当社グループとしての「D&I推進レポート」を発行し、オフィシャルWebサイトに公開しています。本レポートでは、当社グループとしてのD&Iの方向性とグループ各社がめざす共通の取組みを提示し、グループ各社におけるD&Iの具体的な施策を紹介しています。

<ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）推進レポートコンテンツ>

D&I推進レポート2021



- ・グループCEOメッセージ
- ・MS & ADグループのD&I推進
- ・グループの現状数値
- ・目標数値
- ・女性活躍推進の制度・取組
- ・グローバル人材活躍
- ・障がい者活躍、LGBTQ支援、シニア活躍
- ・ワーク・ライフ・バランス（働き続けられる制度・取組）
- ・D&I推進のための環境整備
- ・役員メッセージ（ダイバーシティ & インクルージョン担当）



> 目標と取組実績「女性管理職比率」「男性育児休業取得率」

> ESGデータ・資料 「役員における女性の割合と人数」「管理職における女性の割合と人数」

意思決定層への女性登用・若手登用

HD

女性活躍推進は、2030年度末までのグループ目標達成に向けて、パイプラインの整備とともに活躍の機会を拡大していきます。また、若手を能力本位で抜擢し、部課長への昇進年度やライン長登用の早期化を進めていきます。

女性活躍推進の目標

目標年	対象	目標比率
2030年度末	取締役、監査役、執行役員（当社単体）	30%以上
2025年度末	取締役、監査役（当社単体）	30%以上
2030年度末	女性ライン長（グループ国内）	15%
2030年度末	女性管理職（グループ国内）	30%

- > 女性役員比率等に関する新たな目標設定について（HD） 
- > 女性副支店長・副部長ポストの新設について（MS） 
- > 意思決定層への女性登用強化に向けた育成プログラムについて（AD） 

アスリート支援を通じた共生社会の実現の取組み

MS

AD

MD

MSA生命

スポーツ界の第一線で活躍するアスリートの育成・支援及び、パラスポーツの団体への協賛や全国各地で行われる大会の応援等、パラスポーツ支援の取組みを通じ、多様な人財が活躍できる共生社会の実現に取り組んでいます。その一環として仕事と競技を両立できる環境を整備すべく、障がい者を含むアスリートの採用を行っており、オリンピック、パラリンピック、デフリンピック、世界選手権などの国際大会に出場するアスリート社員が多数在籍しています。



©JEF UNITED

- > グループ各社のスポーツ支援 

社外からの評価

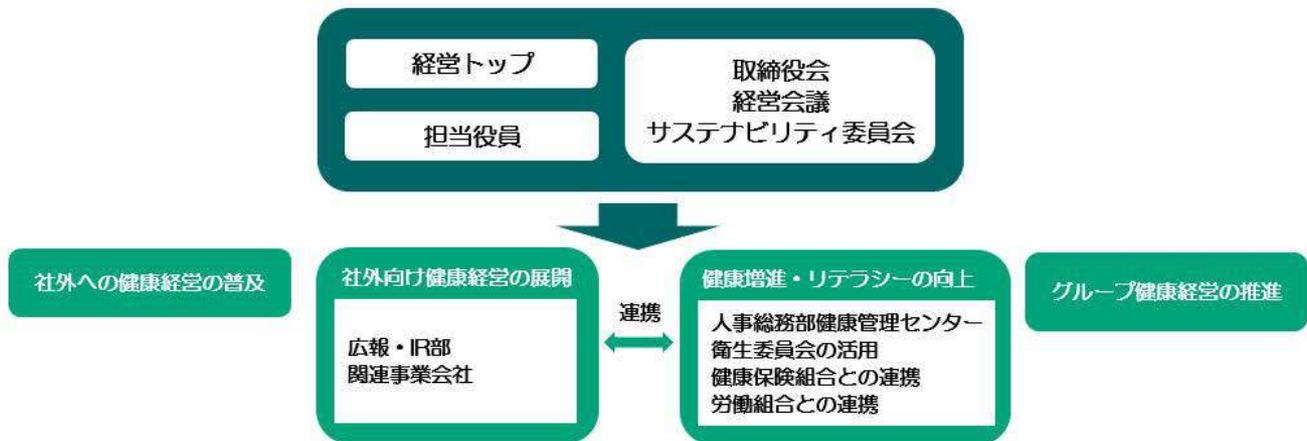
- > 令和3年度「なでしこ銘柄」に選定されました (HD) 
- > 女性活躍推進法に基づく優良企業認定「えるぼし」の2段階目を取得 (MSA) 
- > 「東京都スポーツ推進企業」に5年連続で認定されました (MS) 
- > L G B T Qに関する「PRIDE 指標 2021」で「ゴールド」評価を2社同時受賞 (MS,AD) 
- > 上記以外は、「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 推進レポート」をご参照ください

*優良企業認定「えるぼし」はMS、ADは取得済み

健康経営の推進

働く社員が健康であることは、社員自身のQOL (Quality of Life : 生活の質) の向上のみならず、当社グループの経営理念の実現にとって欠かせない要素です。

当社グループは、さまざまな価値観を持つ多様な人材が働ける場を提供し、働きやすさ・やりがいを感じながら生産性を高めていく「働き方改革」を推進するとともに、社員一人ひとりの心身の健康を保持・増進するため、健康や安全に配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。



多様で柔軟な働き方の推進

在宅勤務を日常的な勤務形態として、在宅勤務と出勤を効率的に組み合わせた業務運営や、リモートワーク等の場所を選ばない業務運営を進めています。また、副業・兼業の緩和により、スキル向上・活用機会を拡大します。男性育児休業については、取得率100%・取得日数4週間をめざして取り組んでいます。

働く場所・時間の多様化	固定化していた働く場を多様化し、社員一人ひとりの多様な働き方を推進 <取組例> ・リモートワークの推進（シンクライアントパソコンの配備、業務用携帯電話・スマートフォンの配備、Web会議システムの活用） ・在宅勤務制度、サテライトスペースの活用 ・時差出勤制度、シフト勤務制度、短時間勤務制度
役割変革の取組み	社員一人ひとりが一段上の業務を遂行し、さらに生産性を高め競争力を強化するよう、社員の意識・行動の変革を推進
長時間労働の防止	長時間労働を防止することで、社員一人ひとりの健康を守り、仕事と生活の両立実現を支援 <取組例> ・原則19時前退社 ・パソコン操作時間が一定時間を越えた社員に対して、産業医による面接指導を実施
有給休暇取得推進	定例休暇の事前計画を立て、定期的な取得実績を確認することにより取得を促進 目標と取組実績 「 年次有給休暇取得日数 」 ESGデータ・資料 (有給休暇取得率 ・ 取得日数)

社員の健康保持・増進

社員一人ひとりの心身の健康保持・増進と、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

健康増進のサポート	健康や生活習慣の改善を意識した行動（＝セルフケア）に取り組めるよう、そのきっかけとなるキャンペーンの展開や各種サポートを実施 <取組例> ・自社アプリ「ココカラダイアリー」の活用推進による日常生活習慣見直し ・健康増進キャンペーン実施等の企画、禁煙支援（遠隔治療費用補助）などの提供 ・スニーカー通勤奨励、階段昇降（2UP3DOWN運動、階段の消費カロリーステッカー表示、ウォーキングイベント開催）など ・コロナワクチン職域接種の実施、ワクチン休暇の付与 ・健康経営推進の取組に関するデータを公開し、社員自身の健康に関する意識を向上 取組に関するデータ（MS） 
-----------	---

<p>健康リテラシーの向上</p>	<p>健康増進に必要な生活習慣やメンタルヘルス等の知識・スキル習得に向けた環境を整備 <取組例> eラーニング、トップアスリートによる運動推進動画、心身の健康・食生活・運動・睡眠・喫煙など生活習慣に関する情報提供、巡回健康相談や階層別研修等での健康教育の提供を実施</p>
<p>メンタルヘルス・ケア</p>	<p>健康管理センターや社員相談室を設置し、社員のメンタルヘルスをケアする他、セルフケア・ラインケアの教育・支援も実施 また、ストレスチェックをグループ統一で実施し、メンタル不調の未然防止の仕組みを強化するとともに、集団分析の結果を、より良い職場環境づくりに活用 <取組例> 予防活動：研修・eラーニング・ストレスチェック・職場巡回健康相談 疾病者への支援：療養中の相談 復帰支援：回復期の復帰準備等</p>
<p>治療・療養との両立支援制度</p>	<p>病気、ケガの治療・療養と仕事の両立を支える制度を整備※ 【休暇制度】 ・毎年、有給休暇（最長32日間）を付与。残余日数は20日を限度として繰り越し、治療・療養のために連続して休暇取得が可能 ・繰り越した休暇の残余日数は、累計65日を限度として積み立て、私傷病の治療・療養等のために連続して休暇取得が可能 【支援制度】 傷病等による制約がある場合、在宅勤務や時短勤務、私有車通勤等が可能 （※）事業会社・社員区分等により、取得・積立できる休暇や日数、支援制度は異なる</p>

安全に配慮した職場づくり（労働安全衛生法遵守）

グループ国内保険会社では、労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、月1回健康障害の防止や健康の保持増進に関する事項を調査・審議するなど、安全に配慮した職場づくりに取り組んでいます。

<p>グループ統一健康診断制度</p>	<p>全国各地の従業員が均質な健康診断・結果判定を受けられるよう、MS&ADホールディングスが主体となってグループ統一の健康診断制度を運営。健康診断結果に基づき、有所見者には、産業医や産業看護職による保健指導や受診勧奨等の重症化予防、フォローアップを実施 ESGデータ・資料（健康診断受診率）</p>
<p>職場環境整備</p>	<p>社員の業務効率アップと心身の健康の確保につなげるため、照明、換気、温度湿度、騒音や人間工学に配慮した快適な職場環境を整備</p>
<p>労働災害発生の防止</p>	<p>職場巡視・リスクアセスメントを実施し、転倒等事故防止に向けた必要な職場環境整備を実施 また、社有車を使用するグループ保険会社では、事故発生状況を管理し、社有車の安全運転管理規則に則り、安全運転のための取組みを実施 ESGデータ・資料（労災申請件数）</p>

社員とのコミュニケーション

社員一人ひとりが会社のめざす方向を理解し、その達成に向け意欲・能力を最大限に発揮できる環境をつくっていくことが重要と考え、そのためにさまざまな社員とのコミュニケーション機会を設けています。また、社員から寄せられた声は、経営改善や商品・サービスの品質向上に活かしています。

<p>社員意識調査 『社員満足度』</p>	<p>当社グループ社員の意識調査を毎年定点観測し、会社制度・施策及び環境整備の検討に活用 2019年度からは海外拠点に所属する社員にも同様に実施</p> <p>目標と取組実績 「社員満足度」</p>
<p>社員の声を業務改善に活かす 仕組み</p>	<p>社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置。投稿内容は本社各部が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営</p>
<p>役員との対話</p>	<p>社員の声を経営に活かすため、社員と経営トップ層との意見交換の場を定期的に設定</p>

社外からの評価

- [!\[\]\(0aa6961ab3fca991b5134791ff3bdd9f_img.jpg\)
 健康経営優良法人（大規模法人部門 ホワイト500）に認定（HD,MS,MSA生命）](#)
- [!\[\]\(15188a26c4950e978d7ba9d7a26fbcc4_img.jpg\)
 健康経営優良法人（大規模法人部門）に認定（AD,MD,MSP生命,インタ,システムズ）](#)
- [!\[\]\(fb462dd7ba2bbc71daae9f968345ade0_img.jpg\)
 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」に認定されました（MS,インターリスク）
 \[!\\[\\]\\(8b86dc72867775f5169eea3e39b56abe_img.jpg\\)
 \\(208KB\\)\]\(#\)](#)
- [!\[\]\(794413ff42888f823298312fff6d50c5_img.jpg\)
 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」に5年連続で認定されました（MS）](#)
- [!\[\]\(d393eee5bad1d6dd0a5e41ddfe69fa8f_img.jpg\)
 「スポーツエールカンパニー2021」に認定されました（MSP生命）
 \[!\\[\\]\\(c9b50c5fe0f7f29944b71dcdeb25cd46_img.jpg\\)
 \\(189KB\\)\]\(#\)](#)

社会の信頼に応える品質

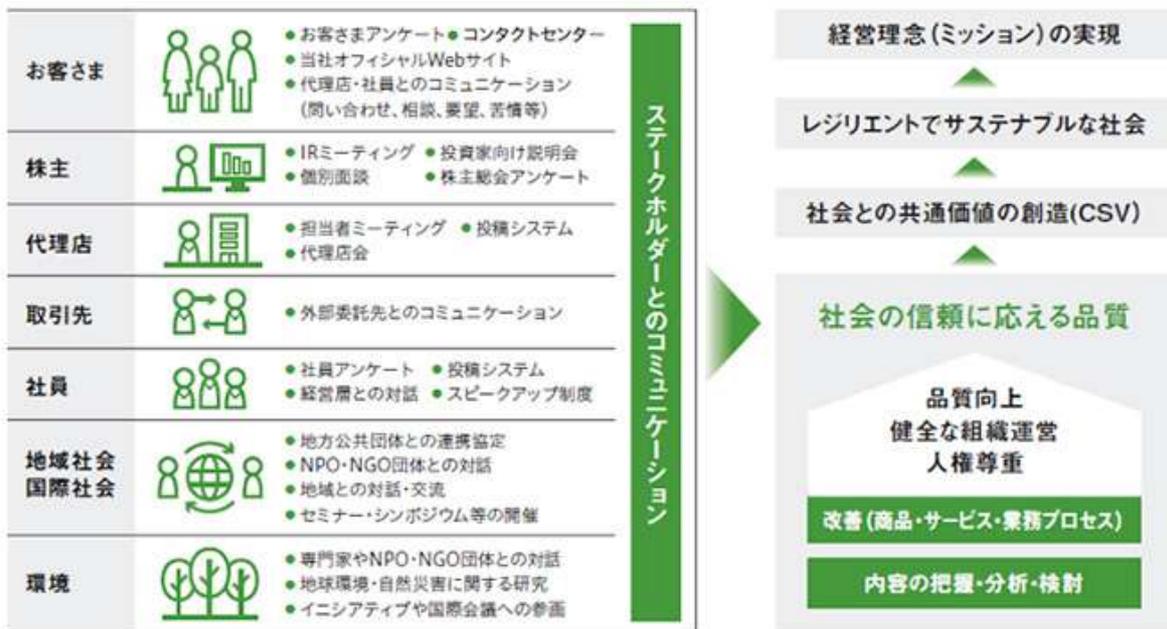
高い品質で社会の信頼に応える

MS&ADインシュアランスグループは、社会から必要とされる企業グループであり続けるため、お客さまをはじめステークホルダーの期待やニーズに耳を傾け、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。

ステークホルダーの声を聴くさまざまな仕組みを備え、経営レベルでの議論のもと、わかりやすい商品説明や先進技術を用いた利便性の高い手続の提供、高齢者・障がい者など、多様なお客さまニーズにお応えする取組み、社員のスキルアップなど、品質向上と業務の改善に取り組み続け、皆さまからの信頼に応えていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーションを活かした品質向上

当社グループでは、「MS&ADインシュアランスグループ お客さまの声対応基本方針」を定め、お客さまをはじめとするステークホルダーの声を聴きする仕組みや機会を設け、商品・サービスの品質向上や、コンプライアンス、人権尊重、環境への取組みなどに活かしています。



➤ ステークホルダー・コミュニケーション

お客さまの声をお聴きする仕組み

MS&ADインシュアランスグループでは「MS&ADインシュアランスグループ お客さまの声対応基本方針」を策定し、お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かすことを定めています。グループ国内保険会社では、この基本方針に基づき、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供するために、お客さまの声を業務改善に活かしています。

MS&ADインシュアランス グループ お客さまの声対応基本方針

これらの改善に向けた取組みの内容・結果等については、オフィシャルWebサイトで順次公表し、お客さまにも改善状況をご覧いただけるようにしています。

お客さまの声（苦情）のおもな要因別受付状況

「お客さまの声」を幅広く承り、よりよい保険商品やサービス等のご提供に向け、全社を挙げて改善取組みをすすめています。お客さまの声を「お客さまから寄せられたすべての声（問い合わせ、相談、要望、苦情、紛争、おほめ、感謝など）」としており、そのうち、お客さまの声（苦情）とは「お客さまからの不満足の表明」と定義しています。

	保険の 契約・募集	契約の管理	保険金の お支払い	お客さまの 情報管理	その他	合計
受付件数※	9,685	8,636	26,694	533	2,872	48,420

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算値（2021年度受付件数）

- [>
 お客さまの声受付状況（三井住友海上）
 📄](#)
- [>
 お客さまの声受付状況（あいおいニッセイ同和損保）
 📄](#)

お客さま第一の業務運営方針

グループ国内保険会社5社では、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に照らし、「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、公表しています。なお、本方針は、消費者庁等で構成する消費者志向経営推進組織が呼びかける「消費者志向自主宣言」の枠組みに沿っています。

方針は、各社のオフィシャルWeb サイトをご覧ください。

<お客さま第一の業務運営方針>

- [三井住友海上 !\[\]\(aa3e967c86baa5d0bb1efe934d7a89a5_img.jpg\)](#)
- [あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(bdff72c424e2da5b8ba029e26ec918b2_img.jpg\)](#)
- [三井ダイレクト損保 !\[\]\(5bed3570366880b9d61b6c5d34b2e01e_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(41e6de3628d532bf536402ed09a92263_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(c3d3f0ec18021a703ebec531b6fd3d71_img.jpg\)](#)

お客さま第一の業務運営に関する具体的取組

当社グループでは、「社会の信頼に応える品質」に向け、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営の徹底に取り組んでいます。グループ国内保険会社5社では、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組みを実践し、定期的に取り組状況と取組みを客観的に評価する指標（KPI）を公表しています。

具体的な取組状況は、各社のオフィシャルWebサイトをご覧ください。

<お客さま第一の業務運営に関する取組状況～2021年度概況～>

- [三井住友海上 !\[\]\(a4c10fb1410c5fd7ad849aa237a0bddd_img.jpg\)](#)
- [あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(f7d2b13e7f38c1f8222b22ceb55a7cf2_img.jpg\)](#)
- [三井ダイレクト損保 !\[\]\(11712b11554d8b7002a7bc6e4c1eec6d_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(46add81d14d0b49d1578590aa519f1b5_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(ae2b783a89825cc4638344fe2805bd45_img.jpg\)](#)

< 取組例 >

<p>MS AD MSA生命</p> <p>契約におけるお客さまの 利便性を高める取組み</p>	<p>保険やサービスに関する情報をさまざまなお客さまへ届ける仕組みや、より便利でわかりやすい 手続方法等を開発・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さま向け商品解説動画を拡充 (MS,AD) ・Web申込みで完結する契約手続 (MS,AD,MD) ・タブレット等を活用したペーパーレス契約手続 (MS,AD,MSA生命) ・新たな保険料払込方法「ダイレクト払」を導入 (MS,AD)  ・Webで完結する口座変更手続 (MSA生命)
<p>MS AD</p> <p>自然災害における迅速・ 丁寧なお客さま対応</p>	<p>地震、台風、洪水、豪雪など、災害の規模に応じて事故受付センターと保険金お支払センターの 要員・運営体制を構築、迅速に保険金をお支払いすることにより、お客さまの一日も早い生活再 建を支援</p> <p>災害対応においてビデオ通話によるリモート調査を組み合わせた保険金支払体制を構築し、お客さ まニーズの充足、調査の効率化、迅速化を実現</p> <p>コロナ禍における自然災害対応の強化について (MS,AD) </p>
<p>グループ共通</p> <p>保険金お支払いの審査</p>	<p>保険金支払いに該当しないと判断した事案のうち一定の条件に該当するものは、社外の弁護士等 の有識者で構成される審査会で審査</p> <p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、審査件数や審査事例をWebサイトで開示 支払審査会について (MS)</p> <p>不服審査お申し出制度ご利用状況、および保険金支払審査会審査状況 (AD)</p>
<p>グループ共通</p> <p>「お客さまの声」を活かした 業務改善の取組み</p>	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さまの声対応方針」に基づき、お客さまの声（相談、 要望、苦情など）を集約・一元管理して分析し、業務改善につなげる取組みを積極的に実施。改 善に向けた取組みの内容・結果は、Web サイトで順次公開</p> <p>お客さまの声を踏まえたサービス改善を継続的に実施</p> <p>お客さまの声対応基本方針</p>
<p>HD</p> <p>「お客さまアンケート」に基づく お客さま満足度をKPI※に定める (※) 取組みを定量的に評価するための指標</p>	<p>グループ国内保険会社5社の「お客さま第一の業務運営」に関する取組みの定着度を測る指標のう ち、「お客さまアンケート」（ご契約時・保険金支払時）におけるお客さま満足度をグループの サステナビリティに関わる指標（社会の信頼に応える品質）の一つとして設定</p> <p>目標と取組実績「ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度」 「保険金支払時のアンケート におけるお客さま満足度」</p>
<p>グループ共通</p> <p>「お客さま第一」の価値観の 社員・代理店への浸透</p>	<p>「お客さま第一」の価値観が企業文化として定着するよう、社員・代理店への教育等の機会を通 じて意識を浸透させ、風土を醸成</p> <p>< 社員向け ></p> <p>職場ミーティングの実施、各部門におけるスキルアップを目的とした研修・コンテストの開催</p> <p>< 代理店向け ></p> <p>各種研修およびインターネットを使った学習機会の提供、「代理店品質認定制度」を通じた品質 向上に対する動機付け</p>

先進技術を活用した品質向上

多様なお客さまニーズに高いレベルでお応えするために、先進的なICT等の技術を活用した商品・サービスの開発とAI（人工知能）、ビッグデータ、音声認識などの新技術を駆使した業務フローの変革に向け、さまざまな取組みを行っています。

< 取組例 >

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD MSA生命 </div> <p>お客さまの利便性向上</p> </div>	<p>募集から保険金お支払い等の保険手続に関するプロセスをEnd to Endでデジタル化 「MS1 Brain リモート」の提供 (MS) </p> <p>より迅速に保険商品・サービスを提供するため、AIを活用した支援アプリ・サービスを開発・提供</p> <p>AIによる自動車修理見積りチェックシステムの導入について (MS,AD) </p> <p>【業界初】自動車保険使用時の保険料推移イメージが確認できる「パーソナライズド動画」サービスを開始 (AD) </p> <p>業界初、代理店・お客さまのご請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入 (MSA生命) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">AD</div> <p>お客さま対応の品質向上</p> </div>	<p>入電分類システムを活用し、年間100万件におよぶお客さまの声をカテゴリ別に自動で分類・仕分け。効率的・効果的に分析を行い、全社品質向上に向けた取組みを推進。</p> <p>【業界初】全社品質向上に向けた入電分類システムの活用開始について (AD) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>事故対応の高度化</p> </div>	<p>AI技術やテレマティクス技術の活用により、事故状況を自動かつ正確に文章や図で説明する仕組み。これによりお客さまのご負担を軽減し、事故対応をスムーズに行うことができる</p> <p>ドラレコ型AI事故状況説明システム「A i's (アイズ)」に新機能を追加 (MS) </p> <p>テレマティクス損害サービスシステムに新たな機能を実装 (AD) </p> <p>お客さまから事故のご連絡時に業務自動化システムが「契約内容」や「事故の特性」といった様々な特性を瞬時に判断し、適切な保険金支払拠点と担当者を選定</p> <p>シームレスに事案を連携する「NEVA」を本格導入 (AD) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>保険金支払業務の高度化</p> </div>	<p>フランスのスタートアップ企業であるシフトテクノロジー社が提供する、保険金不正請求検知ソリューションを導入、不正請求以外の事故の迅速かつ適切な保険金支払いを実現</p> <p>不正請求検知ソリューションの運用拡大 (MS,AD) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">グループ共通</div> <p>情報セキュリティ管理の強化</p> </div>	<p>技術の進展に伴い、高まるサイバーリスクに備え、安定的にサービスの提供が行えるよう、「MS&ADインシュアランスグループ 情報セキュリティ管理基本方針」のもと、グループで一貫したシステムセキュリティ管理を実施。また、社内規程の整備や社員への教育等を通じて、強固な情報管理態勢の構築に向けた取組みを推進</p> <p>情報セキュリティ</p>

社外からの評価

- 3つの領域で2020年度IT賞を受賞(MS) 
- IT協会主催の「2020年度（第21期）カスタマーサポート表彰制度」において「特別賞（IT活用賞）」を受賞(MS) 
- HDI格付けベンチマークの「問合せ窓口」「Webサポート」で最高評価の「三つ星」を獲得（MS） 
- HDI格付けベンチマーク「クオリティ格付け」（電話対応）で最高評価の「三つ星」を獲得（AD） 
- コンタクトセンターアワード2020にて「ストラテジー(戦略)部門賞」受賞(AD) 
- 通販型損保業界で唯一（※）のHDI「五つ星認証」を3年連続取得(MD) 

MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針

MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念にもとづき、すべてのお客様の声に対して迅速・適切・真摯な対応を行い、お客様満足度の向上に寄与するため、以下の行動指針に沿って取組みを推進していきます。

1. 定義

(1) お客様の定義

本方針におけるお客様の定義は、「MS&ADインシュアランスグループのあらゆる活動に関わるお客様」をいい、個人・法人等を問いません。

(2) お客様の声の定義

本方針におけるお客様の声の定義は、「お客様から寄せられたすべての声（問い合わせ、相談、要望、苦情、紛争、おほめ、感謝等）」とします。このうち、苦情の定義は、「お客様からの不満足の情報」とします。

2. 行動指針

(1) 基本姿勢

- ①全役職員は、お客様から寄せられたすべてのお客様の声に対して、迅速・適切・真摯な対応を行います。
- ②全役職員は、お客様の声は「お客様の信頼を確保し、事業の成長を実現し、さらなる品質向上を実現するために重要な情報である」と認識します。
- ③全役職員は、お客様の声に関する情報を収集分析し、苦情の低減に努めると同時に、品質の向上・お客様満足度の向上に向けた諸施策に活かします。

(2) お客様の声対応管理態勢

- ①グループ国内保険会社は、「MS&ADインシュアランスグループ 経営理念」および「MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針」に則り、各社の業務実態を踏まえた、お客様の声に関する対応方針を定めます。
- ②グループ国内保険会社は、お客様の声の対応に関する取組みおよび個別具体的な対応については、規程およびマニュアル等に規定します。
- ③その他のグループ会社は、必要に応じて、お客様の声の対応に関する態勢を構築し、適切に運営します。

ESGインフォメーション

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティ取組に関する補足資料を掲載しています。

■報告対象期間：

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

コーポレートガバナンス

役員業績連動型報酬制度の補足

制度概要は「コーポレートガバナンス」を参照。

1. CEOの短期インセンティブの株式割合

- CEOの業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標※1と非財務指標※2をもとに決定し、その比率は50：50を標準としています。業績連動報酬は株式報酬について役員別基準額をもとに、以下の通り算定します。

役員別基準額×会社業績係数（財務指標×20%+非財務指標×80%）

- 取締役社長の報酬の標準割合は下図の通りです。

【固定報酬】 50%	【業績連動報酬】 金銭報酬 25%	【業績連動報酬】 株式報酬 25%
---------------	-------------------------	-------------------------

株式報酬の25%のうち、財務指標（単年度業績を反映する指標）の比率は25%×20%=5%、

非財務指標（中長期の業績寄与を反映するための指標）の比率は25%×80%=20%です。

※1：財務指標は単年度の業績を役員報酬に反映するための指標です。

※2：非財務指標は中長期の業績に寄与する取組みを役員報酬に反映するための指標です。

2. CEOの変動報酬決定の際の業績評価対象期間

- 業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と非財務指標をもとに決定していますが、財務指標と非財務指標はグループ中期経営計画(2022年-2025年)を踏まえて選定しています。中期経営計画の期間は4年間です。

3. クローバックの規定

- クローバックについては[こちら](#)

役員による株式保有

2021年度の連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結固定報酬に対する株式時価換算額の比率

氏名	区分	固定報酬 (百万円)	所有する当社株式※		所有株式時価相当額 ÷ 固定報酬
			株式数(株)	時価相当(百万円)※	
柄澤 康喜	取締役	61	46,046	183	3.17
金杉 恭三	取締役	64	53,691	214	
原 典之	取締役社長	66	45,246	180	2.73

※2022年3月31日終値ベース

リスク管理

重要リスクの影響と緩和措置

■大規模なサイバー攻撃

当社グループにとって重要なリスクの一つは、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用又は情報漏えい等が発生するシステムリスクです。サイバー攻撃それ自体は足元でも発生し得るリスクである一方、最近の地政学的リスクの状況に鑑みると、サイバー攻撃を受けるリスクは高まっています。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に経常的に努めていますが、サイバー攻撃を受けた場合は、大規模な情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用、情報漏えいが発生する可能性があります。また、当社グループではサイバーリスクを補償する保険を引き受けており、お客さまがサイバー攻撃を受けた場合に保険金をお支払いすることがあります。したがって、(1) 一上場企業としてのMS&ADおよび(2) 引受保険会社としてのMS&ADという2つの性質を有していますが、本リスクは両側面について等しく重要性が高いと認識しています。また、以下の理由から中長期的なリスクは確実に高まると考えています。

- ・DXの進展やクラウド活用・リモートワークの定常化等に伴い、組織のシステム化領域が複雑化し、かつインターネットとの境界があいまいになること
- ・ビジネスの進展やグローバル化等に伴いサプライチェーンを構成する組織が拡大すること
- ・AI・量子技術等の新技術を通じ更にデジタルイゼーションが加速的に普及すること。

リスクの対象は拡大し、且つ複雑に関連しあうことで被害が、当社システムへの被害、また当社が保険を引き受けているお客さまへの被害も大きなものとなる可能性があります。

影響	<p>本リスクの当社グループへの影響は、下記2つの側面に準じて整理できます。</p> <p>(1) 一上場企業としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万が一、本リスクが顕在化すると、専門業者による原因・影響調査、お客さまへのお詫び対応、セキュリティ対策の追加装備といった莫大なコスト投入という経済的インパクトだけでなく、レピュテーション／信頼の低下という大きなインパクトを被ることになります。加えてレピュテーションの回復には中長期的な時間を要することが想定され、収入保険料の低下により、グループの業績に大きなマイナス影響を受けることが想定されます。 <p>(2) 引受保険会社としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業におけるIT化の進展に対応すべく、当社グループは、サイバーリスクを補償する保険を主力商品の1つとして販売していますが、サイバー攻撃が多発する事態となれば、多くの保険金支払が発生する可能性があり、グループにとって大きな経済的インパクトになり得ます。当社グループでは、サイバー攻撃による多額の保険金支払を想定したストレステストを実施し、ストレス発現時の保険金支払額及びキャピタルバッファ※1への影響額を確認しています。 ※1：時価純資産から統合リスク量を差し引いた額をいいます。
緩和措置	<p>(1) 一上場企業としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃に対応するため、不正な侵入を防ぐ「入口対策」、情報流出を阻止する「出口対策」、社内で不正なウイルスや挙動を検知する等の「内部対策」の多層防御を講じています。併せてクラウド活用やリモートワークの定常化等により組織とインターネットとの境界があいまいになっている点を踏まえ、ゼロトラストの考え方でセキュリティ対策の導入や検討を進めています。グループ各社および他社へのサイバー攻撃（大量不審メール、DDoS攻撃、不正アクセス等）に関する情報を適時把握し、グループ各社への影響有無、対応状況等を確認するとともに、対策のための各種サービス・製品を随時導入する等、技術的対策を実施しています。また、社員教育・啓発や、実際に攻撃を受けたことを想定した対応演習等、人的・組織的な対策も実施しています。さらに、セキュリティの専門組織（MS&AD-CSIRT※2）を設置し、情報システムの脆弱性情報の収集、グループ各社間の情報連携を行っています。上記のほか海外拠点を含むグループ各社に対し、グループの共通指標を用いてセキュリティの対策状況を定期的に点検しており、グループのセキュリティ水準の継続的な維持・向上を図っています。 中長期的な視点では、AIガバナンス態勢の構築検討、量子技術の検討部会への参加等、新技術の進展に伴うリスクの拡大に備えた対策の検討も進めています。 <p>(2) 引受保険会社としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにサイバーリスクをお伝えするとともに、被害を防ぐ、被害を極小化する、被害からすばやく回復する等の観点を踏まえ、企業の抱えるサイバーリスクを多面的に評価し、多層的にサイバーリスクを防御する体制構築をワンストップで支援することを目的に、サイバーセキュリティ専門企業と連携のうえ、サイバーセキュリティの研修やCSIRTの体制構築といった「管理体制の整備」、システム診断やログ監視などの「防御・検知」、そして「対応・復旧」の各フェーズに対応したメニューを提供しています。 ※2 Computer Security Incident Response Teamの略。企業内で情報セキュリティを専門に扱うチームを指します。

その他の重要リスクについては、「ERMとリスク管理」を参照。

気候変動の緩和と適応に貢献する

TCFD 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析の本編はTCFDレポート（以下リンク）にて2022年8月に更新しました。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

■分析抜粋

	事業領域	内容	結果（例）	使用シナリオ
物理的 リスク	保険引受	日本での台風や高潮による 支払保険金の変動見込み	台風の例 2050年 勢力変動の影響 約5%～約50% 発生頻度変動の影響 約▲30%～約28%	RCP4.5 RCP8.5
移行 リスク	投資	カーボンコストが当社投資 先企業の経営に与えるイン パクト	株式の例 2030年 低位シナリオ 中位シナリオ 高位シナリオ 4.0% 8.1% 17.5%	Nationally determined contributions (NDCs)や OECD,IEAのシナリオを参照し たTrucost社の高位シナリオ、中 位シナリオ、低位シナリオ

ESGデータ・資料

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティ取組に関する資料やデータを掲載しています。

■報告対象期間：

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

■報告対象組織とデータカバー率：

会社名	略称	国内主要連結子会社 (国内グループ)		MS&ADインシュアランス グループ (グループ)	
		対象	従業員ベース によるカバー率	対象	従業員ベース によるカバー率
三井住友海上	MS	○	76.8%	○	100%
あいおいニッセイ同和損保	AD	○		○	
三井ダイレクト損保	MD	○		○	
三井住友海上あいおい生命	MSA生命	○		○	
三井住友海上プライマリー生命	MSP生命	○		○	
MS&ADホールディングス	HD	○		○	
海外保険子会社	海外			○	
その他※	その他			○	

(※) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

第三者保証について

MS&ADインシュアランス グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。
今年度対象となる指標には✓マークを付しています。

ISO26000中核主題【組織統治】

コーポレートガバナンス

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組みます。

- MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 利益相反管理に関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 反社会的勢力に対する基本方針

取締役関係（2022年6月27日現在）

取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	11名※1
社外取締役の人数	5名※2
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名※3
取締役における女性の人数と割合	3名/27.3%

(※1) 取締役会メンバー 平均在任期間 4.3年

(※2) 社外取締役 平均在任期間 3.0年

(※3) 業界経験をもつ社外取締役人数 1名

監査役関係（2022年6月27日現在）

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役における女性の人数と割合	2名/50%

取締役・監査役の指名・報酬について

- [詳細はこちら](#)

取締役会等 開催状況

機能		2021年度開催状況	
業務執行・監督の機能	取締役会	12回 開催※1	
	ガバナンス委員会	2回 開催	
	グループ経営会議	12回 開催	
	課題別委員会		
	サステナビリティ委員会	5回 開催	
	品質向上・コンプライアンス委員会	5回 開催	
	デジタルイゼーション推進委員会	4回 開催	
	グループシステム委員会	13回 開催	
	グループ海外事業委員会	3回 開催	
	E R M管理委員会	8回 開催	
グループ共通化委員会	3回 開催		
監査・監督機能	監査役会	11回 開催※2	

(※1) 社外取締役 平均出席率 100% / 全取締役 平均出席率 100%

(※2) 社外監査役 平均出席率 100%

[> コーポレートガバナンスに関する詳細はこちら](#)

議決権の状況

区分	株式数（株）	議決権の株（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 46,187,000	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 545,874,400	5,458,744	同上
単元未満株式	普通株式 1,571,491	－	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	593,632,891	－	－
総株主の議決権	－	5,458,744	－

政治献金額※

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
一般財団法人国民政治協会 （自由民主党）	グループ連結	千円	20,700	21,000	21,000

（※）当社グループでは、社会の一員として応分の負担は必要であると考えており、法令上認められる範囲内で政治献金を行っています。

コンプライアンス

- MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報の共同利用に関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 税務に関する基本方針

グループ内通報制度（スピークアップ制度）

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
通報実績	グループ連結	件	164	172	154 ※

※2021年度受付事案のうち、ハラスメントの事実が確認されたものは16件（2022年4月時点）

- グループスピークアップ制度（内部通報制度）

リスク管理

- MS&ADインシュアランスグループリスク管理基本方針

情報開示

- MS&ADインシュアランスグループディスクロージャー基本方針

ISO26000中核主題【消費者課題】

- MS&ADインシュアランスグループお客さまの声対応基本方針

お客さま第一の業務運営に関する取組状況

グループ国内保険会社5社において、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組状況と、取組みを客観的に評価する指標（KPI）を公表しています。

- 三井住友海上 
- あいおいニッセイ同和損保 
- 三井ダイレクト損保 
- 三井住友海上あいおい生命 
- 三井住友海上プライマリー生命 

ISO26000中核主題 【環境】

事業活動における温室効果ガス（GHG）排出量

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。2021年5月には、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする目標を設定しました。また、本目標の達成に向け、2030年度の間目標（スコープ1、2、3の一部について50%削減）と再生可能エネルギーの導入率の目標（2030年60%）も設定しました。2050年ネットゼロの達成に向けては、当社の温室効果ガス排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま・代理店などのステークホルダーとともに、取組みを進めていきます。

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証
GHG総排出量 （スコープ1・2・3）	グループ連結	t-CO2	257,207 （▲51.5%）	224,599 （▲12.7%）	199,630 （▲11.1%）	
GHG排出量 （スコープ1）	グループ国内 +その他	t-CO2	18,491 （7.7%）	15,883 （▲14.1%）	14,915 （▲6.1%）	✓
	グループ連結	t-CO2	22,870 （▲12.6%）	19,686 （▲13.9%）	17,584 （▲10.7%）	✓
GHG排出量 （スコープ2）	グループ国内 +その他	t-CO2	57,063 （▲8.3%）	54,824 （▲3.9%）	51,629 （▲5.8%）	✓
	グループ連結	t-CO2	65,588 （▲8.8%）	57,569 （▲12.2%）	53,907 （▲6.4%）	✓
GHG排出量 （スコープ1+2計）	グループ国内 +その他	t-CO2	75,554 （▲4.8%）	70,707 （▲6.4%）	66,544 （▲5.9%）	✓
	グループ連結	t-CO2	88,458 （▲9.8%）	77,255 （▲12.7%）	71,491 （▲7.5%）	✓
GHG排出量 （スコープ3）	グループ連結	t-CO2	168,748 （▲61.0%）	147,344 （▲12.7%）	128,139 （▲13.0%）	

（※）算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度、2020年度数値を見直しました

スコープ3 カテゴリー別排出量

(カッコ内は前年度対比)

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証
スコープ3	カテゴリ1：購入した製品・サービス ※1	グループ国内 +その他	t-CO2	55,727 (4.0%)	47,523 (▲14.7%)	43,881 (▲7.7%)	✓
	カテゴリ2：資本財	グループ連結	t-CO2	60,720 (▲0.3%)	61,824 (1.8%)	50,784 (▲17.9%)	✓
	カテゴリ3：Scope 1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動 ※2	グループ連結	t-CO2	17,008 (65.5%)	16,003 (▲5.9%)	15,265 (▲4.6%)	✓
	カテゴリ5：事業活動において 生じる廃棄物 ※2	グループ連結	t-CO2	2,034 (▲41.3%)	1,295 (▲36.3%)	1,172 (▲9.5%)	✓
	カテゴリ6：従業員の出張 ※4	グループ連結	t-CO2	16,101 (107.6%)	4,163 (▲74.1%)	4,232 (1.7%)	✓
	カテゴリ7：従業員の通勤 ※3	グループ国内 +その他	t-CO2	10,078 (36.4%)	9,956 (▲1.2%)	6,983 (▲29.9%)	✓
	カテゴリ13：下流における リース資産	グループ連結	t-CO2	7,082 (▲6.2%)	6,581 (▲7.1%)	5,821 (▲11.5%)	✓
	カテゴリ15：投融資	グループ国内	詳細は【保険引受・投融資】を参照ください ※5				

(※1)算定対象となる活動量の範囲を2019年度より変更しました

(※2)算定対象となる活動量データ算出精度向上のため、2019年度、2020年度数値を見直しました

(※3)従業員の通勤にかかる活動量については、2020年度までは出社率を考慮せず、2021年度より出社率を考慮しています

(※4)算定対象の出張を2019年度より飛行機のみから、鉄道、タクシーを加えたすべての出張に範囲を変更しました

(※5) 【保険引受・投融資】の詳細は[こちら](#)をご参照ください

環境負荷データ

スコープ1・2 対象【グループ連結（海外含む）】

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者 保証
電気	グループ 連結	MWh	139,808 (▲1.9%)	133,440 (▲4.6%)	131,255 (▲1.6%)	
熱供給	グループ 連結	GJ	61,806 (▲10.0%)	67,767 (9.6%)	64,867 (▲4.3%)	
都市ガス	グループ 連結	千m3	2,051 (▲24.9%)	1,936 (▲5.6%)	1,952 (0.8%)	
LPガス	グループ 連結	t	134 (▲11.2%)	82 (▲38.9%)	47 (▲43.3%)	
A重油	グループ 連結	kℓ	55 (8.0%)	40 (▲26.9%)	45 (12.8%)	
灯油	グループ 連結	kℓ	51 (2.5%)	57 (11.3%)	30 (▲47.4%)	
軽油	グループ 連結	kℓ	0.8 (▲89.2%)	0.6 (▲29.2%)	0.6 (2.7%)	
ガソリン	グループ 連結	kℓ	7,592 (▲8.9%)	6,410 (▲15.6%)	5,574 (▲13.0%)	
総エネルギー 使用量 ※1	グループ 連結	MWh	258,022 (▲7.1%)	239,805 (▲7.1%)	228,273 (▲4.8%)	✓
		GJ	928,880 (▲7.1%)	863,298 (▲7.1%)	821,784 (▲4.8%)	✓

(※) 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度、2020年度数値を見直しました

(※1) 総エネルギー使用量のGJ・MWh換算は、温対法基準のエネルギー換算係数に基づいて算出。ただし、電力のエネルギー換算は3.6GJ/MWhを使用

スコープ3 対象 (主なもの)

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証
紙 ※1	グループ国内 + その他	t	13,051 (23.8%)	10,035 (▲23.1%)	9,090 (▲9.4%)	
森林認証紙利用割合	MS、AD、MSA生命	%	23.7 (85.4%)	28.5 (20.0%)	28.3 (▲0.6%)	
水の総使用量	グループ連結	千m3	995 (0.5%)	766 (▲23.1%)	707 (▲7.7%)	✓
廃棄物 ※2	総量	t	9,947 (▲2.1%)	7,818 (▲21.4%)	7,286 (▲6.8%)	✓
	リサイクル総量	t	4,782 (5.7%)	4,643 (▲2.9%)	4,226 (▲9.0%)	✓
	最終処分量	t	5,165 (▲8.3%)	3,175 (▲38.5%)	3,060 (▲3.6%)	✓
	焼却量	t	4,903 (-)	3,034 (▲38.1%)	2,988 (▲1.5%)	
	埋め立て量	t	263 (-)	140 (▲46.6%)	72 (▲48.7%)	
ビジネストラベル ※3	グループ連結	千人km	207,808 (341.0%)	44,498 (▲78.6%)	43,998 (▲1.1%)	✓

(※1) 算定対象となる活動量の範囲を2019年度から変更しました

(※2) 集計精度の向上により、2019年度、2020年度の値を修正しています

(※3) 2019年度から対象範囲をすべてのビジネストラベルに変更しています

再生可能エネルギー

主要5拠点に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減の取組みを進めています。

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証
発電量	5拠点※1	kWh	50,953 (▲11.0%)	54,441 (6.8%)	68,430 (25.7%)	✓
利用量※2	グループ連結	kWh	6,499,953 (-)	13,226,441 (103.5%)	18,136,730 (37.1%)	✓
再生可能エネルギー導入率	グループ連結	%	4.7	9.9	13.8	

(※1) 三井住友海上駿河台ビル・玉川研修所・駿河台新館・大阪淀屋橋ビル、あいおいニッセイ同和損保 東京カスタマーセンタービル

(※2) 再生可能エネルギーによる発電、2021年度は再生可能エネルギーの証書による利用 (12,375,000kWh) を含む。なお、証書882,000kWh分については、国を越えた利用となっている

コスト効果

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
電力※1	グループ連結	千円	5,958	▲402,627	122,348
ガソリン※2	グループ連結	千円	▲131,278	▲252,985	38,885
コピー用紙	グループ国内 +その他	千円	14,163	▲64,680	▲28,892

(※) 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度、2020年度数値を見直しました

(※1) 当社の平均単価より算出しています

(※2) 資源エネルギー庁 石油製品価格調査ガソリン全国年間平均単価より算出しています

サプライチェーンを通じた環境取組

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけでなく、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に取り組み、バリューチェーン一体で持続可能な社会への貢献をめざしています。また、事業活動における負荷削減とともにお客さまの利便性向上にもつながるWeb約款・eco保険証券の取組みをお客さまとともに進めています。

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
Web約款選択率※	MS、AD	%	77.1	77.2	77.6
削減された紙の量に該当する木の数	MS、AD	本	23,311	25,836	24,848

(※) 約款の内容を冊子に替えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

ISO26000中核主題 【コミュニティへの参画・コミュニティの発展】

社会貢献活動によるコミュニティへの参画やコミュニティ発展への支援を通じ、社員は地域や社会へのアンテナを広げ、想像力を培い、活動を通して地域とのネットワークを築くことができます。そうした考えに基づき、会社として社員に活動機会を提供しており、参加人数は増加傾向にあります。2018年度は国内で約70%以上の社員が参加しました。参加が難しい社員も毎月の給与から100円×任意口数を拠出する社員の社会貢献活動団体を通じてコミュニティに参画できます。また、社会貢献活動の金額換算を含む社会貢献に関する支出の開示にも着手しました。

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
ボランティア 休暇取得者数		MS、AD 、MSA生命	人	6	21	15
ボランティア 休職取得者数		MS、AD 、MSA生命	人	1	1	0
社会貢献活動を 実施した社員数		グループ 国内	人	27,673	26,519	23,024
MS&ADゆにぞん スマイルクラブ 会員数		グループ 国内	人	14,967	14,626	13,971
災害時義援金 マッチング ギフト制度	寄付金額※1	グループ 連結	千円	37,673	33,381	16,939
	参加人数※2	グループ 連結	人	14,782	13,385	6,245
社会貢献に関する支出				1,622,130	1,211,100	1,100,948
(内訳) 目的	寄付			46,070	42,020	140,543
	地域社会 への投資			1,150,530	820,170	626,247
	社会貢献を 目的とした協賛	グループ 国内	千円	425,530	348,910	334,158
(内訳) 金額換算	現金			1,491,450	1,088,020	976,940
	社員のボランティア活動 の金額換算			7,690	7,760	2,270
	現物寄付、施設開放等			16,180	15,330	23,860
	関連経費			106,810	99,990	97,878

(※1) 社員からの寄付と、会社からのマッチングギフトの合計

(※2) 延べ人数

ISO26000中核主題 【人権】 【労働慣行】

社員構成

項目	対象範囲		単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証	
グループ社員数 ※1 臨時従業員は年間の平均雇用人数を()で外書き	グループ連結	男女計		41,563	41,501	39,962		
				(9,051)	(8,615)	(8,103)		
		男性	人	19,686	19,379	18,433		
		女性	人	21,877	22,122	21,529		
	グループ国内	男女計		32,072	32,002	30,724		
				(8,362)	(7,988)	(7,321)		
			男性	人	15,277	14,960	14,184	
			女性	人	16,795	17,042	16,540	
		事業会社	MS	人	14,353	14,168	13,453	
			AD	人	13,775	13,933	13,503	
			MD	人	552	559	528	
			MSA生命	人	2,588	2,529	2,436	
			MSP生命	人	396	390	403	
		持株会社	HD	人	408	423	401	
	人数構成比		%	77.2	77.1	76.8		
	海外	男女計		9,236	9,230	8,943	✓	
				(679)	(619)	(771)		
		男性	人	4,214	4,209	4,027		
		女性	人	5,022	5,021	4,916		
		人数構成比		%	22.2	22.2	22.4	✓
その他※2	男女計		255	269	295			
		男性	人	195	210	222		
		女性	人	60	59	73		
	人数構成比		%	0.6	0.6	0.7		

(※1) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び退職者は含んでおりません

(※2) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

2019年度から、英国Leadenhall Capital Partners社は海外に含む

年齢別構成

項目	対象範囲			単位	2019年	2020年	2021年	
グループ国内 年齢別社員人数	30歳未満	男女計		人	7,019	7,020	6,416	
			男性		2,320	2,322	2,175	
			女性		4,699	4,698	4,241	
	30～39歳	男女計			7,036	7,019	6,852	
			男性		3,057	2,984	2,825	
			女性		3,979	4,035	4,027	
	40～49歳	男女計			8,256	7,856	7,276	
			男性		3,727	3,433	3,106	
			女性		4,529	4,423	4,170	
	50～59歳	男女計			7,847	7,988	7,989	
			男性		4,657	4,652	4,498	
			女性		3,190	3,336	3,491	
	60歳以上	男女計			1,914	2,100	2,173	
			男性		1,516	1,554	1,566	
			女性		398	546	607	
	その他※					—	19	18

(※) 個人情報保護の観点より、年齢・性別の区分をしていない等

雇用

項目	対象範囲		単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
平均年齢※1	グループ国内	男女計		歳	41.7	41.9	42.3
			男性	歳	44.6	44.7	44.9
			女性	歳	39.1	39.4	40.0
平均勤続年数	グループ国内	男女計		年	13.1	13.4	13.9
			男性	年	14.0	14.4	14.9
			女性	年	12.3	12.6	13.1
新卒採用人数 ※2	グループ国内	男女計		人	861	596	459
			男性	人	291	208	164
			女性	人	570	388	295
中途採用人数※3	グループ国内	男女計		人	407	350	190
			男性	人	182	120	78
			女性	人	225	230	112
総離職率	グループ国内	男女計		%	3.5	3.4	4.7
自己都合の 離職率※4	グループ国内	男女計		%	2.8	2.6	3.2
平均給与とCEO 報酬比率※5	持株	男女計		倍	12.3	12.3	12.1

(※1) 各年度の3月末時点

(※2) 各翌年度の4月入社人数

(※3) 年間の入社人数

(※4) 定年退職者等を除く、自己都合退職者より算出

(※5) CEO報酬／従業員平均給与

ダイバーシティ

さまざまな背景や個性・価値観を持った全ての社員が、その能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できる環境を整えるため、当社グループ国内保険会社が一体となった推進体制のもと、ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）の取組みを進めています。管理職における女性の割合は、2020年度15%目標を達成しました。2030年度30%をめざし、新たに目標を設定しました。

項目	対対象圏		単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証
障がい者雇用率と雇用人数	グループ国内		%	2.43	2.49	2.55	✓
			人	727	730	716	✓
定年退職後の再雇用制度利用者数※1	グループ国内		人	1,295	1,492	1,650	
役員における女性の割合と人数※2	HD	取締役	%	16.7	20.0	27.3	
			人	2	2	3	
		監査役	%	50.0	50.0	50.0	
			人	2	2	2	
管理職における女性の割合と人数※3	グループ連結	管理職（部長+課長）	%	20.0	21.3	22.7	✓
			人	1,704	1,791	1,843	✓
	グループ国内	部長	%	4.3	5.0	5.3	
			人	53	63	67	
		課長	%	17.3	18.8	20.6	
			人	891	954	990	
		管理職（部長+課長）	%	14.8	16.1	17.5	✓
			人	944	1,017	1,054	✓
	売上を上げる部門（部長+課長）※4	%	11.9	14.7	15.8		
		人	465	539	593		

（※1）各翌年度の4月1日に新たに、又は継続して再雇用された人数

（※2）各翌年度株主総会承認ベース

（※3）グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点

（※4）営業部門と保険金支払い部門の人数

人権

2017年2月に「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。また、基本となる「人権を尊重する企業風土」を醸成するため、社員は毎年人権研修を必ず受講しています。

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
人権研修※	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0

(※) 全員必須とする人権研修を実施した職場の割合。

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
労働組合加入率	グループ国内	%	93.5	93.6	93.4

人財育成

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	
総研修時間	グループ国内	時間	-	846,050	954,523	
一人あたり平均研修時間	グループ国内	時間	-	26.4	31.1	
総研修費用	グループ国内	千円	-	1,670,079	1,630,995	
一人あたり平均研修費用	グループ国内	円	-	52,187	53,085	
トレーニー制度 参加人数※1	グループ国内	人	983	633	1,258	
グローバルトレーニー制度 参加人数※2	グループ連結	計	人	92	74	195
		国内社員	人	46	0	82
		海外拠点雇用社員	人	46	74	113
海外研修 参加人数※3	グループ国内	人	43	6	7	
海外拠点からの本社への出向制度 参加人数※4	グループ連結	人	15	0	0 ※5	
アクチュアリー人数※6	グループ国内	計	人	111	123	127
		男性	人	-	119	123
		女性	人	-	4	4
デジタル人財 ※7	グループ国内	人	-	-	2,179	
海外人財 ※8	グループ国内	人	-	-	1,129	

- (※1) 社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する制度
- (※2) 本社の社員が海外拠点の業務を、海外の社員が本社の業務を短期間体験する制度
- (※3) MBA派遣制度、海外現地法人、海外保険会社などでビジネススキル等を学ぶ研修制度
- (※4) 海外拠点の現地雇用社員が本社へ出向（6カ月～1年間）し、日本での業務を行う制度
- (※5) 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等のため
- (※6) 商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員（各翌年4月1日時点）
- (※7) デジタル人財、最新デジタル技術やデータ活用が可能な社員と定義（各翌年4月1日時点）
- (※8) 海外人財、海外駐在員経験者および候補者と定義（各翌年4月1日時点）

社員満足度※1

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
社員満足度「誇り、働きがい」※2	グループ国内	ポイント	4.4	4.4	4.4
社員満足度「いきいきと働く」※3		ポイント	4.5	4.5	4.6

- (※1) 社員意識調査結果。6ポイント満点での全社員の平均（対象：45,420人 調査時点の臨時従業員数を含む国内全社員、回答率：96.0%）
- (※2) 社員が誇りや働きがいを持って働いていると感じている度合い
- (※3) 社員が性別・年齢等に関係なく、いきいきと働くことができると感じている度合い

ワーク・ライフ・バランスを推進する制度

社員が仕事と生活を両立させながら、働きがい・成長を実感し、いきいきと働くことのできる制度の拡充や体制整備を図っています。特に、男性社員の育児休暇の取得率をKPIに定め、取得の促進に努めています。

項目	対象範囲※1	単位	2019年度	2020年度	2021年度
産前産後休業 取得者数	グループ国内	人	809	737	767
育児休業 取得者数	グループ国内	男女計	1,052	937	1,092
		男性	286	265	355
		女性	766	672	737
育児休業 取得率	グループ国内	男女計	86.3	85.9	92.7
		男性	64.6	69.0	86.4
		女性	98.7	95.0	96.1
育児のための柔軟 な勤務時間制度 利用者数	グループ国内	短時間勤務	1,308	1,437	1,246
		フレックス	122	132	101
		始業終業時 間の変更	76	94	99
介護休業制度 利用者数	グループ国内	男女計	18	14	19
		男性	1	1	2
		女性	17	13	17
介護のための柔軟 な勤務時間制度	グループ国内	利用者数	20	15	21
有給休暇	グループ国内	取得率※2	67.5	68.1	74.3
		取得日数	15.6	15.0	16.3

(※1) 臨時従業員を含む

(※2) 取得日数／付与日数

労働における安全衛生

労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、健康障害の防止や保持増進に関する事項を調査・審議し、社員の健康と安全に配慮した職場環境を整備しています。また、グループ統一の健康診断制度を運営しているほか、健康管理センターや社員相談室を設置し、社員の健康保持・増進に取り組んでいます。

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	第三者保証	
労災申請件数	グループ国内	合計	件	162	156	189	
		業務上災害	件	74	83	78	
		通勤途中災害	件	88	73	111	
		死亡数	件	0	0	0	
健康診断受診率※1	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0		
欠勤率※2	グループ国内	%	0.511	0.433	0.548	✓	

(※1) 受診者数／従業員数

(※2) 欠勤による総喪失日数／総労働日数

保険引受・投融資

[ESG課題へのアプローチ](#)

SDGsに貢献する商品・サービス

項目	対象範囲	2021年度
SDGsに貢献する商品・サービス※1 <対象商品> 地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する商品・サービス 安心・安全な社会～Resilience～に貢献する商品・サービス 多様な人々の幸福～Well-being～に貢献する商品・サービス	グループ国内+その他	約64%

(※1) 正味収入保険料に占める割合

グリーン商品・サービス

項目	対象範囲	2021年度
年次平均増収率※1	MS、AD	19.98%

(※1) 地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する保険商品（グリーン商品）の元受保険料の年平均増収率

投融資の温室効果ガス排出量（スコープ3・カテゴリ-15）

投資先企業の温室効果ガス排出量の計算方法は、開発が進んでいる段階で、未だ確立した手法がありません。

当社は、世界で検討が進む算出方法の開発を反映させて、高度化を図ってきています。

以下の排出量は、投資先企業の開示情報や、使用可能な開示情報がない場合はモデリングによる独自アプローチにより温室効果ガス（GHG）排出量を算出するTrucost社の分析ツールを使用しています。

投資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。

以前は、異なった排出量の計算方法で算出しています。（過去年のデータは、参考値として本表下部に記載しました。）

（温室効果ガス排出量の単位：千t-CO₂e、炭素強度の単位：t-CO₂e/百万ドル）

資産別		2020年※1	2021年※2
株式	温室効果ガス排出量	2,223	2,453
	炭素強度	111.0	129.5
社債	温室効果ガス排出量	3,052	2,410
	炭素強度	148.0	139.5

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO2e、炭素強度の単位：t-CO2e/百万ドル)

地域別		2020年※1	2021年※2	
日本	株式	温室効果ガス排出量	2,122	2,305
		炭素強度	95.2	110.7
	社債	温室効果ガス排出量	2,513	1,818
		炭素強度	103.7	87.1
米州	株式	温室効果ガス排出量	71	114
		炭素強度	11.8	15.5
	社債	温室効果ガス排出量	305	324
		炭素強度	30.8	32.4
アジア州	株式	温室効果ガス排出量	24	21
		炭素強度	3.1	2.1
	社債	温室効果ガス排出量	71	140
		炭素強度	5.3	11.4
欧州	株式	温室効果ガス排出量	5	13
		炭素強度	1.0	1.2
	社債	温室効果ガス排出量	139	101
		炭素強度	5.9	6.1
その他	株式	温室効果ガス排出量	0	0
		炭素強度	0.0	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	24	27
		炭素強度	2.2	2.4

(※1)2020年3月末日時点の保有残高を用いて2020年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債56%です。

(※2)：2021年3月末日時点の保有残高を用いて2021年度に算出しています。カバレッジは、株式98%、社債68%です。

<参考>

過去年の排出量例(過年度は上表での計算方法と異なり、時系列の連続比較はできません。)

・2018年は、株3,518,872t-CO2e、223.1t-CO2e/百万ドル、社債3,605,006 t-CO2e、410t-CO2e/百万ドルでした。カバレッジは、株式90%、社債83%です。

・2019年は、株3,196,641t-CO2e、198.7t-CO2e/百万ドル、社債3,670,703t-CO2e、319t-CO2e/百万ドルでした。カバレッジは、株式83%、社債60%です。

ガバナンス

MS&ADインシュアランスグループは、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS&ADインシュアランスグループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理などを経営の重要課題として位置付け、計画の推進に積極的に取り組んでいます。

グループの概要



コーポレートガバナンス



コンプライアンス



ERMとリスク管理



情報セキュリティ



取引における責任



情報開示



中期経営計画



グループの概要

MS&ADインシュアランスグループはお客さまのビジネスと生活を、総合的なグループ力で支えています。

企業概要



財務・非財務ハイライト



> 企業概要

> 組織図

> 沿革

グループ会社



グループ事業



企業概要

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社は、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社などのグループ保険会社を有する保険持株会社です。

スピード感を持って飛躍的に事業基盤および経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

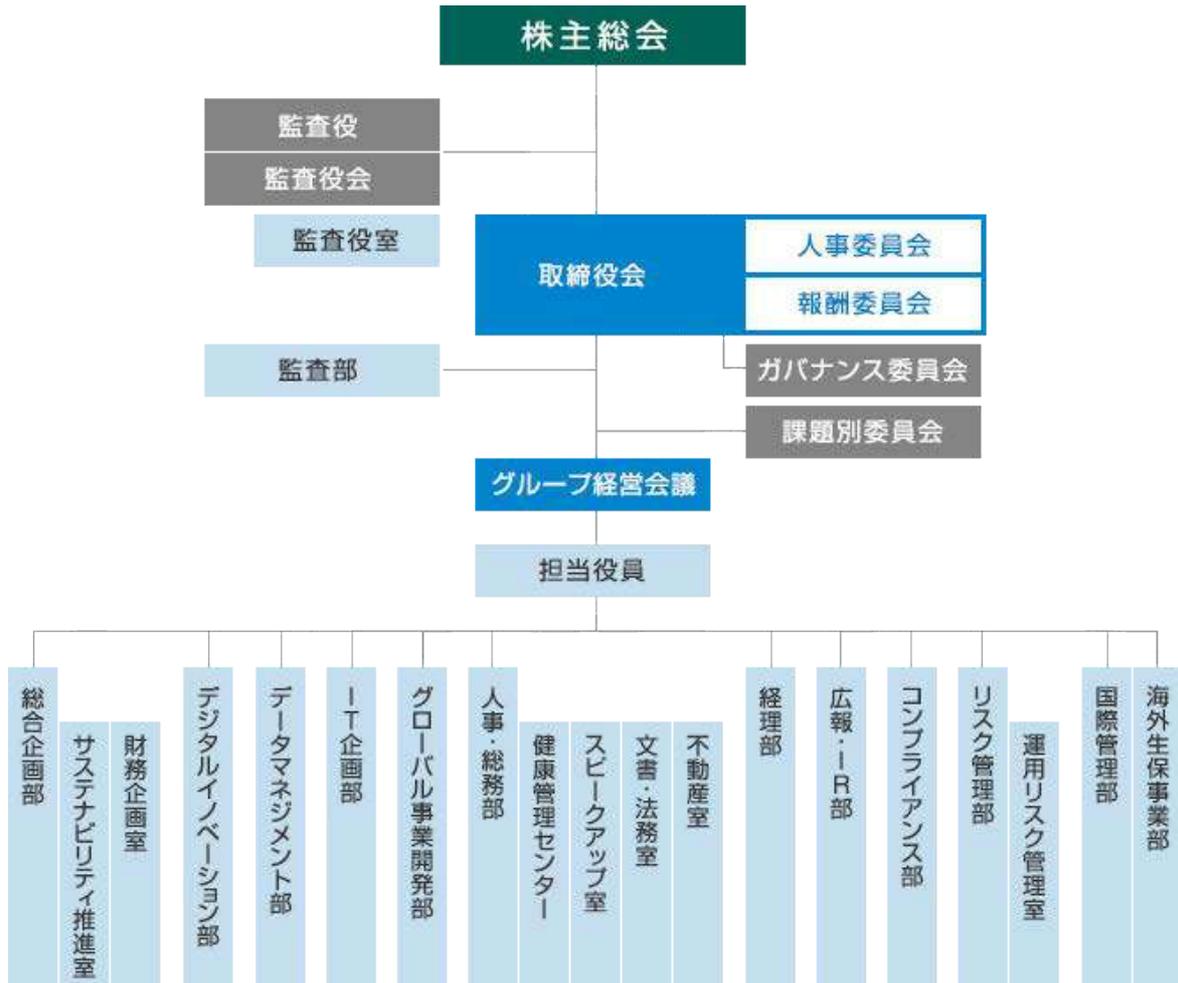
商号	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 略称：「MS&ADホールディングス」（エムエスアンドエイディーホールディングス）
英語名	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
設立年月日	2008年（平成20年）4月1日（2010年（平成22年）4月1日に社名変更）
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川2丁目27番2号 東京住友ツインビルディング西館 アクセス
代表者	取締役社長 グループCEO 原典之（はらのりゆき）
資本金	1,008億円（2022年7月26日現在）
従業員数	401名（2022年3月末現在）
事業内容	保険持株会社として、次の業務を行うことを目的とする。 1. 損害保険会社、生命保険会社、その他保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
上場証券取引所	<ul style="list-style-type: none">東京証券取引所（プライム市場）名古屋証券取引所（プレミアム市場）

関連情報

[MS&AD早わかり（動画）](#)

[グループ会社](#)

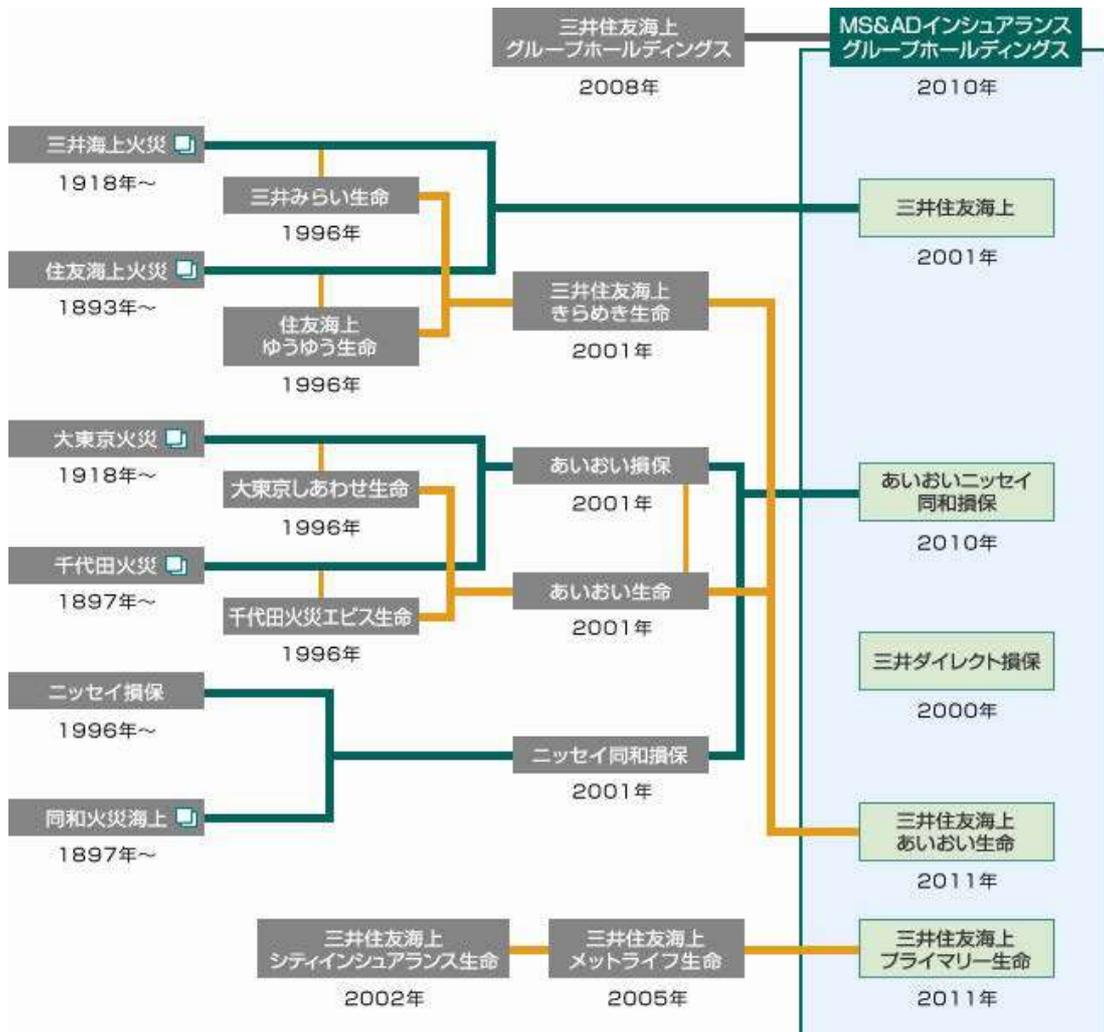
組織図



沿革

- ▼ グループ統合の経緯
- ▼ ホールディングスの沿革

グループ統合の経緯



ホールディングスの沿革

2008年4月	三井住友海上グループホールディングス株式会社を設立 持株会社体制に移行し、三井住友海上グループホールディングス株式を東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場
2009年9月	あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社および三井住友海上グループホールディングス株式会社による経営統合合意を発表 併せて、持株会社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、株式移転計画等を発表
2010年4月	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社に社名変更
2010年10月	あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が誕生
2011年4月	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社を完全子会社化し、同社は「三井住友海上プライマリー生命保険株式会社」に社名変更
2011年10月	三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社が合併し、三井住友海上あいおい生命保険株式会社が誕生

関連情報

- [三井住友海上火災保険株式会社「沿革・歴史」](#) 
- [あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「会社の沿革」](#) 
- [三井ダイレクト損害保険株式会社「沿革・組織」](#) 
- [三井住友海上あいおい生命保険株式会社「沿革と歴史」](#) 

5つの事業ドメイン

それぞれのグループ各社の特長を活かし、多様化するリスクに対して、さまざまな商品・サービスを提供し、お客様のニーズに応じています。

国内損害保険事業

国内損保シェアNo.1、グループ全体で多様なお客さまニーズに万全に対応

MS&AD 三井住友海上

【特色】総合力とグローバルな事業展開

【商品】お客さまニーズにお応えする社会価値創造型の商品開発

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

【特色】先進性・多様性・地域密着を追求し、「特色ある個性豊かな会社」をめざす

【商品】テレマティクス保険のパイオニアとして「先進性」を追求した商品開発

MS&AD 三井ダイレクト損保

【特色】スマートフォンを軸にした利便性追求とプロフェッショナルな事故対応

【商品】わかりやすい商品・サービスと納得感のある保険

国内生命保険事業

異なる特長を持つ2社が、強みを活かし、保障性商品と資産形成型商品を展開

MS&AD 三井住友海上あいおい生命

【商品】**保障性商品**

超高齢社会の中でニーズが拡大している医療・介護保証や、万一の際の死亡保障などの保障性商品

【販売チャネル】

グループ中核損保2社の代理店を活用したクロスセルを軸に、金融機関、生保プロ、直販社員など多様な販売チャネルを展開

MS&AD 三井住友海上プライマリ-生命

【商品】**資産形成型・資産継承型商品**

超高齢社会を背景に多様化するお客さまニーズに合う、老後の生活を支える資産形成型商品や生前贈与・相続に活用できる資産継承型商品

【販売チャネル】金融機関（銀行・証券会社など）での窓口販売

海外事業

49カ国・地域※に広がる海外ネットワーク。なかでもASEAN地域において、域内総収入保険料（損保）No.1



※SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を除く(2020年4月1日現在)

金融サービス事業

新しい金融商品・サービスの開発・提供を通じて、保険・金融グループとしての総合力を発揮



リスク関連サービス事業

グローバルなリスクソリューション・サービス事業を展開し、保険事業とのシナジーを発揮

MS&AD MS&ADインターリスク総研 MS&AD MS&ADグランアシスタンス 三井住友海上ケアネット株式会社
株式会社ふれ愛ドゥライフサービス

5つの事業ドメインを支えるMS&ADインシュアランス グループ各社

MS&AD MS&ADビジネスサポート株式会社	MS&AD MS&ADシステムズ株式会社	MS&AD MS&ADアピリティワークス
MS&AD MS&ADスタッフサービス株式会社	MS&AD MS&AD事務サービス株式会社	MS&AD MS&AD VENTURES

関連情報

- > 事業の全体像
- > グループ修正利益

グループ会社

MS&ADホールディングスは、直接出資する5つのグループ国内保険会社（三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命）と8社の関連事業会社（MS&ADインターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&ADグランアシスタンス、MS&ADアビリティワークス、MS&ADベンチャーズ）を有する上場持株会社です。

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

[> 会社概要はこちら](#)

[> 三井住友海上火災保険株式会社](#)

MS&ADインシュアランスグループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。
総合力を発揮し、グローバルな保険・金融サービス事業を展開します。

[v 概要](#)

[> あいおいニッセイ同和損害保険株式会社](#)

MS&ADインシュアランスグループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。
トヨタグループ・日本生命グループとのパートナー関係を強化し特長を活かすとともに、「地域密着」営業を展開します。

[v 概要](#)

[> 三井ダイレクト損害保険株式会社](#)

個人向け自動車保険を、インターネットや電話を通じてお取り扱いするダイレクト型通信販売専門の損害保険会社です。

[v 概要](#)

> 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 

グループの販売ネットワークや顧客基盤を軸に、独自のマーケット・チャネル対応戦略を組み合わせた成長モデルを追求し、保障性商品をご提供する生命保険会社です。

▼ 概要

> 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 

金融機関窓販の専門会社として、個人年金保険や終身保険を中心とした資産形成型商品をご提供する生命保険会社です。

▼ 概要

直接出資する関連事業会社

> MS&ADインターリスク総研株式会社 

MS&ADインターリスク総研は、国内トップ水準のリスクコンサルティング会社として、さまざまなリスクに関し、コンサルティング、リスクサーベイ、調査研究、最新情報の提供などを企業や行政機関に対し行っています。

海外においても、シンガポール、タイ、中国に拠点を有し、グローバルなリスクソリューション提供に努めています。

▼ 概要

> MS&ADビジネスサポート株式会社 

MS&ADインシュアランスグループ内の印刷・物流等のインフラ、社員の福利厚生等のサービス提供や、不動産管理事業を行っています。

▼ 概要

> MS&ADスタッフサービス株式会社

MS&ADインシュアランス グループの総合人材サービス会社として、グループ各社への人材サービスの提供とともに、保険代理店を中心とした人材派遣・紹介を行っています。

▼ 概要

> MS&ADシステムズ株式会社

MS&ADインシュアランス グループ各社のビジネスを支える情報システム戦略を担い、システムの企画・設計・開発・運用業務を行っています。

▼ 概要

> MS&AD事務サービス株式会社

MS&ADインシュアランス グループ各社の契約計上事務関連業務、コンピューター入力データ作成関連業務、文書・帳票の作成等を行っています。

▼ 概要

> MS&ADグランアシスタンス株式会社

最高品質のアシスタンス専門コールセンターとして、ロードアシスタンスやハウスサポート、海外メディカルアシスタンスなどの救援サービスを提供しています。

▼ 概要

> MS&ADアビリティワークス株式会社

障がい者がその能力・適性を最大限発揮し、生き活きと働くことのできる環境を整備し、MS & A Dインシュアランスグループのダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

▽ 概要

> MS & ADベンチャーズ株式会社

日系保険会社初のコーポレートベンチャーキャピタルです。MS&ADインシュアランスグループ各社事業への貢献が期待できる海外スタートアップへ投資を行っています。

▽ 概要

コーポレートガバナンス

- ▼ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
- ▼ コーポレートガバナンス態勢の概要
- ▼ 監督のしくみ（取締役会）
- ▼ 社外取締役・社外監査役へのサポート体制
- ▼ 監査について
- ▼ 指名・報酬について
- ▼ 報酬委員会
- ▼ 取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準について
- ▼ 社外取締役・社外監査役の選任理由等

当社グループでは、2030年に目指す社会として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げており、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、この実現に取り組んでいます。これを支える経営基盤として、中期経営計画（2022-2025）の中で、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実践していきます。

- ▶ MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- ▶ コーポレートガバナンス・コードの対応状況
- ▶ 内部統制
- ▶ 内部統制システム
- ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書（2022年6月27日）（849KB）

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めています。
- ・そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社グループの全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組みます。

※経営理念とは別に企業の存在意義を表現するものとして「パーパス」を設定する動きもみられますが、当社グループの経営理念（Mission）は平易でわかりやすく企業の存在意義を示しており、すでにグループ内に浸透しているため、当社グループでは「パーパスは経営理念と同一である」と定めています。

（MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針 第1章のとおり）

コーポレートガバナンス態勢の概要

- ・当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組めます。
- ・取締役会の内部委員会である「人事委員会」および「報酬委員会」（委員の過半数および委員長は社外取締役）並びに「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役副会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築します。
- ・執行役員制度を採用し、執行役員への業務執行権限の委譲を進め、迅速な業務執行を行います。

- ▶ MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの経営体制図

監督のしくみ（取締役会）

取締役会の役割

- 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。
- 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指しています。
- 取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図ります。
- 執行役員は、取締役会より委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告します。

取締役会の構成

取締役11名（男性8名、女性3名）のうち3分の1を超える5名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人財の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っています。後述「取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方」に記載のように、取締役会全体としての構成上のバランス、性別や人種・国籍などを含めた多様性の確保に努めています。

社外取締役に期待する役割

当社が社外取締役に期待する役割は次のとおりです。

- 経営の方針や経営改善について、自らの職歴や経歴、知識等に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との大局的な観点から意見を述べること。
- 取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと。
- 会社と経営陣（注）・主要株主等の関連当事者との間の利益相反を監督すること。
- 経営から独立した立場で、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任が果たせるか、という観点等からの監督機能を果たすこと。

（注）当社および当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役・執行役員の総称

社外取締役に主体とした委員会・意見交換の機会の設定

社外取締役による自由闊達で建設的な議論・意見交換を行う目的で、以下の委員会・会議を設置しています。

- ガバナンス委員会（年2回程度）
- 社外取締役会議
- 社外取締役・監査役合同会議

社外取締役・社外監査役へのサポート体制

社外取締役は総合企画部が、社外監査役は監査役室が補佐する体制としています。なお、取締役会の事務局である総合企画部に各社外役員の担当者を配置し、取締役会付議議案について事前説明を行うとともに、必要な情報の適確な提供を行います。また、重要なリスク情報等については、社内外を問わず全取締役・監査役に対して随時報告を行います。

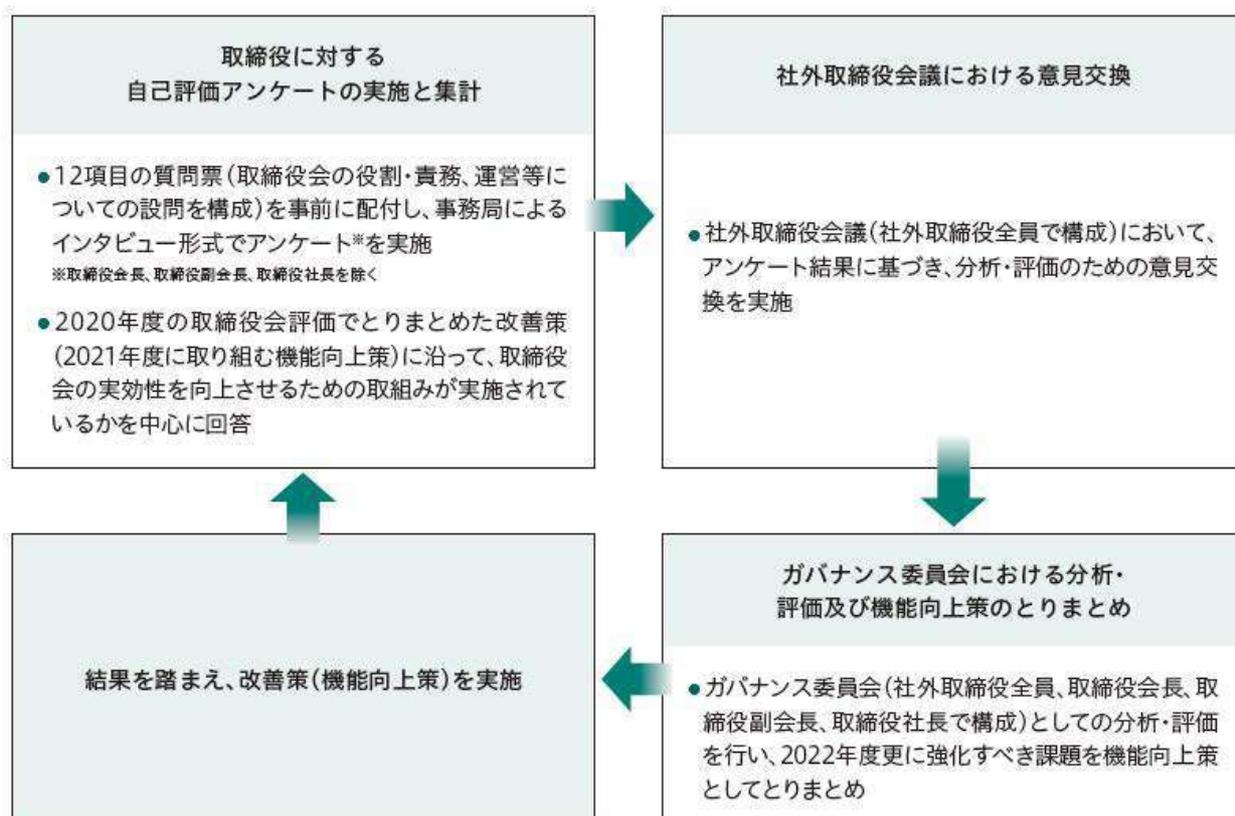
取締役および監査役へのサポート体制・研修（トレーニング）方針

取締役および監査役がその役割や責務を実効的に果たすために、当社は以下のとおり必要な社内体制を整備します。

1. 社外役員に対し、取締役会の事務局に各社外役員の担当者を配置し、事前説明を行うなどのサポート体制を整備します。
2. 取締役及び監査役に対し、就任時及び任期中継続的に情報提供・研修を行うための体制を整備します。
3. 社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境整備を行います。
4. 当社は、社外役員がその役割を果たすために必要な費用を負担します。

取締役会の実効性評価・分析プロセス

分析・評価のプロセス



取締役会の実効性に関する分析・評価

<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次期中期経営計画の策定に向け、当社を取り巻く環境なども踏まえた成長戦略など、中長期的な企業価値向上に向けた建設的な論議が行われた。論議においては、取締役会以外の機会（社外役員勉強会等）も積極的に活用された。 サステナビリティ取組に関して、TCFDに沿った報告など、気候変動リスクに関する取組内容を積極的に開示、発信した。 海外事業投資案件を中心に、投資目的やリスクに関して十分な説明が行われ、深度ある論議・検討が行われている。 取締役会は自由闊達な論議ができる雰囲気醸成されており、重要議案を中心に忌憚のない論議が行われている。 各種会議がweb形式となったことで、社外役員間や社内役員と非公式な意見交換を行うことが難しくなった。社内役員の人物像や考え方を理解するためにも少人数の社内役員と意見交換できる機会を設ける必要がある。
<p>今後強化していくべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の経営陣と社外役員が対話し、海外子会社における潜在的なリスクを把握できる機会を拡大する。 社外役員が、事業会社を見学する機会や、事業会社社員と直接対話する機会を設ける。 社外役員が少人数の執行役員と自由に意見交換できる機会を設ける。

※2021年度の実効性に関する分析・評価結果について第三者機関と意見交換を行っています。その結果については、2022年度取組に反映させる予定です。

監査について

監査役・監査役会

1. 監査役の責務

監査役は、株主の負託を受けた独任制の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業及び企業集団の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンス態勢を確立する責務を負っています。

2. 監査役の権限と役割

各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。

3. 監査役会の構成と役割

- 監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名の4名（男性2名、女性2名）で構成されています。監査役候補者は、「[取締役候補および監査役候補の選任基準](#)」に基づき、監査役会の同意を得て、取締役会が選任します。
- 監査役会は、監査役から、その職務の執行の状況の報告や役員等からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針および監査計画等を決定します。

内部監査

- 当社は、「MS&ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」を定めています。この基本方針に則り、当社およびグループ国内保険会社は、内部監査部門として独立した専門組織を設置し、内部監査を実施しています。
- 当社の内部監査部門は、取締役会に直属する組織として設置しています。内部監査部門長（監査部長）は、当社およびグループ国内保険会社が実施した内部監査の結果等のうち、重要な事項を当社の取締役会およびグループ経営会議に報告します。また、当社の内部監査部門は、監査役の監査に協力しています。

会計監査人

- 有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しています。なお、当該監査法人と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 取締役会及び監査役会は、会計監査人の適正な監査の確保のため、適切な対応に努めます。
- 監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の選解任および会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。また、会計監査人の報酬等の決定について、同意権を有します。
- 監査役会は、会計監査人を適切に選定・評価するための基準を整備しています。会計監査人による適正な監査の確保に向けて、その独立性、専門性等を有しているかについて確認を行っています。

会計監査人の報酬

(単位：百万円)

区分	2020年度		2021年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	92	0	108	0
連結子会社	588	3	753	3
計	680	3	862	4

(注) 当社における非監査業務の内容は、コンプライアンス対応支援業務です。また、連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務等です。

指名・報酬について

透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」および「報酬委員会」を設置しています。なお、各々の委員会は8名の委員で構成（※）し、委員および委員長は取締役会において選任しています。委員の過半数および委員長は社外取締役から選任しています。

※ 2021年度は人事委員会、報酬委員会とも社外取締役5名全員と取締役会長・取締役副会長・取締役社長の8名で構成しています。

人事委員会（指名決定のプロセス）＜年2回程度開催＞

- 当社の取締役候補・監査役候補・執行役員および当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。
- 取締役候補・執行役員の審議にあたっては業績評価（会社業績・個人業績）等も審議要素としています。
- 取締役会は人事委員会の助言を受けて取締役候補・監査役候補・執行役員等を選任します。選任にあたっては助言を最大限尊重することとしています。監査役候補については監査役会の同意を得ることとしています。
- 人事委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および監査役の候補者の選任に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年2回程度行うことを明確にしています。
- 2021年度は6回開催し、社外取締役候補者の検討等に関する論議を行いました。

報酬委員会 <年2回程度開催>

- ・ 当社の取締役・執行役員の報酬等および当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。
- ・ 報酬委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および執行役員の報酬等に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年2回程度行うことを明確にしています。
- ・ 2021年度は1回開催しました。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで、2019年2月14日、同年5月20日及び2021年5月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等を以下のとおり決議しております。

a. 基本方針

- ・ 当社グループのガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上を目的とします。
- ・ 会社業績と連動し、持続的な成長への適切なインセンティブとなる役員報酬制度とします。
- ・ グローバル企業として競争力のある報酬水準とします。

b. 決定プロセス

(a) 取締役の報酬等

- ・ 透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで、取締役会の決議により、株主総会の決議により定められた金額の範囲内で決定します。
- ・ 報酬委員会は、取締役の報酬等の額及び役員報酬等の決定に関する方針等について取締役会に助言します。
- ・ 取締役会は、報酬委員会の助言を最大限尊重します。また、報酬等の額は、取締役会で決議した報酬体系に沿っていることを確認したうえで決定します。

なお、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会の助言が最大限尊重されていることや取締役会で決議した報酬体系に沿っていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(b) 監査役の報酬等

- ・ 株主総会の決議により定められた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定します。

c. 報酬の概要

(a) 報酬の構成

	固定報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	株式報酬
取締役（社外取締役を除きます）	○	○	○
社外取締役	○	—	—
監査役	○	—	—

- ・ 固定報酬と業績連動報酬で構成します。社外取締役及び監査役は固定報酬のみとします。
- ・ 固定報酬は役位別に定めています。
- ・ 業績連動報酬は会社業績を踏まえて決定します。
- ・ 業績連動報酬は金銭報酬と株式報酬で構成します。
- ・ 固定報酬は当事業年度に月例で支給し、業績連動報酬は事業年度終了後に支給します。
- ・ 役員報酬の標準的な構成比率は、役位に応じて次のとおりです（社外取締役及び監査役を除きます）。

<取締役社長>

業績連動報酬の比率を他の役位以上とする構成としています。

(標準割合)

【固定報酬】 50%	【業績連動報酬】 金銭報酬 25%	【業績連動報酬】 株式報酬 25%
---------------	-------------------------	-------------------------

<その他の役位>

役位に応じて固定報酬、業績連動報酬の割合が異なる構成としています。

(標準割合)

【固定報酬】 約60%~70%	【業績連動報酬】 金銭報酬 約20%	【業績連動報酬】 株式報酬 約10~約20%
--------------------	--------------------------	------------------------------

(b) 株式報酬の内容

- ・株式報酬は、譲渡制限付株式による支給とし、原則として役員退任時に譲渡制限を解除します。
- ・在任中の不正行為等が明らかになった場合は、譲渡制限付株式について、譲渡制限期間中の無償取得を行い、又は譲渡制限解除後の返還を行わせることとします。(マルス・クローバック条項)

譲渡制限付株式報酬制度の概要

対象取締役	社外取締役以外の取締役
支給する金銭報酬債権額 (上限)	年額2億円
割り当てる株式の種類	普通株式 (譲渡制限付株式割当契約において譲渡制限を付したものの)
割り当てる株式の総数 (上限)	年13万株
譲渡制限期間	割当日から当該対象取締役が当社の取締役その他取締役会にて定める地位を退任又は退職する日までの期間

d. 業績連動報酬に係る業績指標等

- ・業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と非財務指標をもとに決定します。
- ・財務指標と非財務指標は、グループ中期経営計画「Vision 2021」を踏まえて選定したものであり、指標の内容及び選定理由は以下のとおりです。

(a) 財務指標

- ・財務指標は、単年度の業績を役員報酬に反映するための指標です。

指標	選定理由
グループ修正利益 (*1)	グループ中期経営計画「Vision 2021」において、グループ修正利益及びグループ修正ROEの数値目標を掲げていること、また、連結当期純利益がグループの重要な業績指標であることを踏まえ選定したものです。
連結当期純利益	
グループ修正ROE (*2)	

*1 グループ修正利益

連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益

*2 グループ修正ROE

グループ修正利益 ÷ [修正純資産 (連結純資産 + 異常危険準備金等 - のれん・その他無形固定資産) の期初・期末平均]

(b) 非財務指標

・非財務指標は、中長期の業績に寄与する取組みを役員報酬に反映するための指標です。

	評価項目	選定理由
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○サステナビリティ重点課題 <ul style="list-style-type: none"> ・新しいリスクに対処する ・事故のない快適なモビリティ社会を作る ・レジリエントなまちづくりに取り組む ・「元気で長生き」を支える・気候変動の緩和と適応に貢献する ・自然資本の持続可能性向上に取り組む ・「誰一人取り残さない」を支援する ○社会の信頼に応える品質 ○社員がいきいきと活躍できる経営基盤 	「Vision 2021」において、「サステナビリティ重点課題」を掲げ、「社会の信頼に応える品質」と「社員がいきいきと活躍できる経営基盤」とともに、社会との共通価値を創造していくため、非財務指標の評価項目に選定したものです。
重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○グループ総合力の発揮 ○デジタライゼーションの推進 ○ポートフォリオ変革 	「Vision 2021」において、左記3項目を「重点戦略」としているため、非財務指標の評価項目に選定したものです。

(c) 財務指標、非財務指標の適用方法

- ・業績連動報酬の算定における財務指標と非財務指標の割合は、「50：50」を標準としています。
- ・適用係数は標準1.0に対して財務指標は0～3.0、非財務指標は0.5～1.5の幅で変動します。
- ・業績連動報酬は、金銭報酬、株式報酬それぞれについて、役員別基準額をもとに、以下のとおり算定します。
 - 金銭報酬：役員別基準額×会社業績係数（財務指標×80%＋非財務指標×20%）
 - 株式報酬：役員別基準額×会社業績係数（財務指標×20%＋非財務指標×80%）
- ・金銭報酬は、財務指標の割合を非財務指標より高くすることにより、単年度の業績を、より反映する構成としています。
- ・株式報酬は、非財務指標の割合を財務指標より高くすることにより、中長期的な企業価値向上に寄与する取組みの評価を、より反映する構成としています。

(d) 当事業年度の財務指標、非財務指標の実績

<財務指標>

	実績値	計画	計画比
グループ修正利益	3,471億円	3,155億円	110.0%
連結当期純利益	2,627億円	2,321億円	113.2%
グループ修正ROE	9.5%	8.5%	1.0ポイント



<非財務指標>

評価項目	評価の結果
サステナビリティ	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリスクやビジネスに対応した商品・サービスの開発・提供 ・事故防止や安全運転に資する商品・サービスの開発・提供 ・お客さま満足度 等
重点戦略	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社のノウハウを活用したシナジー取組みの推進（商品、損害サービス等） ・デジタルイゼーション取組みの進展 ・ポートフォリオ変革 等

e. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

<取締役の報酬>

・2018年6月25日開催〔第10期定時株主総会〕

年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）（うち社外取締役年額1億円以内）とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は5名）です。

・2019年6月24日開催〔第11期定時株主総会〕

新たに、事後交付による譲渡制限付株式報酬制度を導入すること及び社外取締役以外の取締役に對して譲渡制限付株式を割り当てるために支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の社外取締役以外の取締役の員数は7名です。

<監査役の報酬>

・2009年6月25日開催〔第1期定時株主総会〕

年額1億1,000万円以内とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

業績連動型報酬制度の導入、その他

役員報酬体系に業績連動報酬（会社業績、個人業績）を導入しております。

当社グループのガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上を目的とし、役員報酬と会社業績との連動性を高め、持続的な成長への適切なインセンティブとなる役員報酬制度を実現するため、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入し、会社業績連動報酬の一部を、金銭報酬債権を現物出資させることにより、自己株式又は新株を付与すること（譲渡制限付株式の割当）としています。

また、当社の執行役員並びに直接出資するグループ国内保険会社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員等に対しても、上記と同様の制度を導入し、会社業績連動報酬の一部を金銭報酬債権を現物出資させることにより、自己株式又は新株を付与すること（譲渡制限付株式の割当）としています。

役員報酬

全取締役及び全監査役の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額を開示しています。また、連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額もあわせて開示しています。

役員区分ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数（2021年度）

役員区分	員数	報酬等の総額（百万円）
取締役（社外取締役を除く）	8名	330
監査役（社外監査役を除く）	3名	56
社外役員	6名	81

連結報酬等（主要な連結子会社の役員としての報酬等を含む）の総額が1億円以上の者（2021年度）

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額（百万円）
柄澤 康喜	取締役	当社	123
	取締役	三井住友海上	
金杉 恭三	取締役	当社	122
	取締役	あいおいニッセイ同和損保	
原 典之	取締役	当社	133
	取締役	三井住友海上	

※当社では取締役および執行役員（社外役員を除く）の自社株式保有を促進し、役員の意欲や士気を一層高めることで中長期的な企業価値を向上させるため自社株式保有ガイドラインを制定しています。

取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準について

1. 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方

- 取締役会は、取締役11名（男性8名、女性3名）のうち5名、監査役4名（男性2名、女性2名）のうち2名を社外から選任することで、経営から独立した社外人財の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っています。いずれの社外役員についても当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っています。
- 社外取締役候補は、会社法および保険業法に規定された適格性の要件を充足するとともに、保険会社の経営全般を的確かつ公正に監督するため、一般事業会社の役員経験者、行政官経験者、弁護士、学者および社会・文化・消費生活の有識者等、専門性を踏まえて選任しています。
- 社外取締役以外の取締役候補は、法的な適格性を充足するとともに、保険会社において豊富な業務経験を有し保険会社の経営管理に携わっている等、多様性・専門性の高い経験を有し、リーダーシップの発揮により、経営理念等を体現することおよび保険会社の経営全般を的確かつ公正に監督できる知見を有していること等を踏まえて選任しています。
- 監査役のうち最低1名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任することとしています。

2. 取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準

- 当社は、以下のとおり「取締役候補および監査役候補の選任基準」を策定しています。また、1. (3) において、社外役員を選任する際の当社からの「独立性」について定めています。

取締役候補・監査役候補の選任基準

1. 社外取締役候補および社外監査役候補

次に掲げる要件を満たすこと。

- 会社法が定める取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法が定める保険持株会社の取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 十分な社会的信用を有すること。
- 社外監査役にあつては保険業法等が定める保険会社の監査役の適格性を充足すること。

加えて以下 (1) ~ (3) を満たすこと。

(1) 適格性

会社経営に関する一般的常識および取締役・取締役会の在り方についての基本的理解に基づき、経営全般のモニタリングを行い、アドバイスを行うために必要な次に掲げる資質を有すること。

- 資料や報告から事実を認定する力
- 問題及びリスク発見能力・応用力
- 経営戦略に対する適切なモニタリング能力および助言能力
- 率直に疑問を呈し、議論を行い、再調査、継続審議、議案への反対等の提案を行うことができる精神的独立性

(2) 専門性

経営、経理、財務、法律、行政、社会文化等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を挙げていること。

(3) 独立性

次に掲げる者に該当しないこと。

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者
2. 当社の子会社の取締役又は監査役
3. 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者（コンサルティングファーム、監査法人又は法律事務所にあつては、当該法人、組合等の団体に所属するコンサルタント、会計専門家又は法律専門家）
4. 当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
5. 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
6. 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
7. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
8. 過去5年間において上記2.から7.のいずれかに該当していた者
（注）「過去5年間において」とは、社外取締役又は社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が取締役会で決議された時点から過去5年間をいう。
9. 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者（社外監査役にあつては、過去に当社又は当社の子会社の取締役であった者を含む。）
10. 上記1.から9.までに掲げる者（業務執行者については業務執行取締役、執行役員又は部長職以上の使用人をいう。）の配偶者又は二親等内の親族

(4) 通算任期

2015年4月1日以降に新たに就任する社外取締役および社外監査役の通算任期を次のとおりとする。

1. 社外取締役にあつては、4期4年を目処とし、最長8期8年まで再任を妨げない。
2. 社外監査役にあつては、原則として1期4年とするが、最長2期8年まで再任を妨げない。

2. 社外取締役以外の取締役候補および社外監査役以外の監査役候補

次に掲げる要件を満たすこと。

- 会社法が定める取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法が定める保険持株会社の取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法等が定める保険会社の常務に従事する取締役、監査役の適格性を充足すること。

加えて、多様な経験や専門性の高い経験等を有し、リーダーシップの発揮により企業理念を体現すること。

社外取締役・社外監査役の選任理由等

社外取締役

氏名	就任年月	選任理由及び期待される役割の概要	出席状況※
坂東 真理子	2017年6月	内閣府男女共同参画局長、在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事、昭和女子大学学長等を歴任され、行政・教育分野やダイバーシティ推進に関する豊富な知見を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特にダイバーシティ推進について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
有馬 彰	2018年6月	日本電信電話株式会社取締役、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長等を歴任され、情報通信事業に関する豊富な知見及び経営者としての経験を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特にデジタルイノベーション推進やグローバルな経営について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
飛松 純一	2018年6月	弁護士として海外を含む企業法務全般に関する豊富な知見を有しておられます。引き続き当該知見を活かし、特に当社グループの経営の健全性確保について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
ロッシェル・カップ	2020年6月	異文化コミュニケーションに関する豊富な知見並びに日本及び米国における経営コンサルタントとしての経験を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特に当社グループのグローバル展開について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
石渡 明美	2022年6月	花王株式会社執行役員として、ESG活動をけん引するなどサステナビリティに関する豊富な知見を有し、また、広報・コーポレートブランディングの統括責任者としての経験を有しておられ、当該知見及び経験を活かし、幅広い視点から経営の監督と経営全般への助言をいただくことを期待しています。	

※2021年度中に開催した取締役会への出席状況

社外監査役

氏名	就任年月	選任理由	出席状況※
千代田 邦夫	2016年6月	会計および監査の専門家として、大学教授、公的機関の委員等を歴任されており、当社取締役会などにおいてもその豊富な知見や経験に基づいた発言を行っています。引き続きそれらを当社の経営に反映していただくため、社外監査役として選任しています。	取締役会 12回中12回 監査役会 11回中11回
植村 京子	2017年6月	法律の専門家として、裁判官、弁護士等を歴任されており、当社取締役会などにおいてもその知識や経験に基づいた発言を行っており、引き続きそれらを当社の経営に反映していただくため、社外監査役として選任しています。	取締役会 12回中12回 監査役会 11回中11回

※2021年度中に開催した取締役会、監査役会への出席状況

取締役・監査役・執行役員スキルマトリックス

当社グループでは、人事委員会にて、当社グループの成長戦略の実現に向けて、多様な視点から論議を行うため、取締役会の実効性確保に必要なスキル（知識、経験、能力）について審議し、経営戦略等の重要な事項の判断及び職務執行の監督の観点から、以下のとおりとしました。

① 一般的に求められるベースとなるスキル

「企業経営」、「人事・人財育成」、「法務・コンプライアンス」、「リスク管理」、「財務・会計」

② 当社グループのコア事業が保険事業であり、グローバルな事業展開をしていることを踏まえたスキル

「保険事業」、「国際性」

③ 現在の当社の事業環境を踏まえた、事業変革及び市場が重視している課題への対応に必要なスキル

「IT・デジタル」、「サステナビリティ」

また、監査役については、「財務・会計」を重要なスキルとしています。

役員	スキル								
	企業経営	国際性	IT デジタル	サステナ ビリティ	人事 人財育成	法務 コンプライ アンス	リスク 管理	財務 会計	保険事業
柄澤取締役	●	●		●	●	●	●	●	●
金杉取締役	●	●		●	●	●			●
原取締役	●	●		●	●		●		●
樋口取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福田取締役					●	●			●
白井取締役				●		●	●		●
坂東社外取締役	●	●		●	●	●			
有馬社外取締役	●	●	●	●	●				
飛松社外取締役		●				●			
カッ社外取締役	●	●		●	●				
石渡社外取締役				●					
神野監査役						●	●	●	●
須藤監査役							●	●	●
千代田社外監査役		●						●	
植村社外監査役						●			

当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員のスキルは次のとおりです。

田村執行役員		●	●	●	●				●
船曳執行役員	●	●	●	●	●				●
本島執行役員	●			●	●				●
一本木執行役員	●		●	●					●
新納執行役員	●	●		●	●				●
一柳執行役員					●	●			●
川手執行役員	●	●					●		●
嶋津執行役員		●	●	●	●	●	●		●
川辺執行役員		●		●	●				●
早川執行役員	●	●						●	●
津田執行役員	●	●	●		●				●
大和田執行役員		●		●	●			●	●
荒川執行役員	●			●					●
鈴木執行役員							●	●	●

関連情報

- > 役員紹介
- > 社外取締役インタビュー（動画）

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本方針

当社では、グループのコンプライアンスに関する基本方針および遵守基準である「MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」を定めています。当社およびグループ国内保険会社は、この基本方針またはこれを踏まえた個別の方針に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。グループの役員・社員一人ひとりが、法令や社内ルールなどを遵守し高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくことを通じて、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業の社会的責任を果たしていきます。

- ▶ MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランス グループ 反社会的勢力に対する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランス グループ 利益相反管理に関する基本方針

コンプライアンス推進態勢

当社では、取締役会の課題別委員会として、コンプライアンス態勢のモニタリングと協議・調整を行う品質向上・コンプライアンス委員会を設置し、重要事項については品質向上・コンプライアンス委員会の協議を踏まえて取締役会に報告を行う態勢としています。

当社は、グループのコンプライアンスに関する事項を統括して管理する部門として、コンプライアンス部を設置しています。コンプライアンス部は、当社およびグループ国内保険会社におけるコンプライアンスに関する取り組みを統括管理しています。

グループ国内保険会社においては、コンプライアンス事項を所管するそれぞれのコンプライアンス担当部門が、コンプライアンスに関する方針・社内規定・施策の策定・推進、保険募集に関する業務運営ルールの企画・運営を担うほか、当該部門を中心として、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為に関する事実確認・調査を行っています。

具体的活動内容

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスに関する全社的な実践計画として、当社およびグループ国内保険会社ではそれぞれ「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決議し、具体的な取り組みを推進しています。コンプライアンス・プログラムの実施状況や対応すべき課題などについては、各社のコンプライアンス委員会や取締役会などに定期的に報告されています。

コンプライアンス・マニュアル

当社およびグループ国内保険会社では、それぞれのコンプライアンスに関する方針、法令等遵守に関する規程、役員・社員が遵守すべき法令およびその事例解説などを記載した「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、役員・社員に対して配布するとともに、研修などを通じて、コンプライアンスに関する基本事項の周知徹底を図っています。また、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為が発見された場合の報告先を同マニュアルの中で明記し、このような行為に関する事実確認・調査を行う体制を整備しています。

コンプライアンスに関する教育・研修

当社およびグループ国内保険会社では、「コンプライアンス・プログラム」などにに基づき、役員・社員・代理店に対する教育・研修計画を毎年度策定・実施し、法令や社内ルールに対する知識の向上およびコンプライアンス意識の強化に努めています。

コンプライアンスに関する各種点検

グループ国内保険会社では、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為の未然防止と早期発見を目的に、コンプライアンスに関する各種点検に取り組んでいます。

モニタリング活動

当社のコンプライアンス部は、グループ国内保険会社のコンプライアンス態勢やコンプライアンス推進状況のモニタリング活動を行い、グループ全体の状況を把握した上で、品質向上・コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。また、当社とグループ国内保険会社のコンプライアンス部門とのミーティング等を通じて、コンプライアンス上の課題認識および知識・ノウハウの共有化を図り、グループ全体のコンプライアンス態勢の強化に努めています。

スピークアップ制度（内部通報制度）

MS&ADインシュアランスグループでは、コンプライアンスに関する問題が発生したときにグループ各社の社員等が報告できる「スピークアップデスク」などの「スピークアップ制度（内部通報制度）」を設けています。社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報者が利用しやすいよう配慮しているほか、通報者・相談者の秘密保持や情報の取り扱いに十分に注意し、通報者・相談者が不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報者・相談者の保護を図っています。

なお、海外拠点従業員向けのグローバル通報窓口も設置しています。15か国語での通報に対応しており、海外から日本本社への通報も可能となっています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

MS&ADインシュアランスグループでは「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する方針」を定め、グループ各社の商品・サービスがマネー・ローンダリングやテロ資金供与に利用されることを防止するための取り組みを推進しています。

また、MS&ADインシュアランスグループの海外拠点では、海外拠点向けの「コンプライアンス・マニュアル」の中に「マネー・ローンダリング規制対応および資産凍結者等の措置対象者への対応ガイドライン」を規定し、海外拠点におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を実施しています。

腐敗防止の取り組み

MS&ADインシュアランス グループでは「公正な事業慣行に関する方針」を定め、当社グループの公正な事業慣行（「贈収賄等腐敗行為の禁止」「政治活動・政治資金に関する法令の遵守」）の遂行を図っています。

また、これに加えMS&ADインシュアランス グループの海外拠点に対し、海外拠点对向けの「コンプライアンス・マニュアル」の中に「贈収賄防止」の項目を設け、適切なルール整備および研修等を通じて、海外拠点における贈収賄防止の取り組みを実施しています。

[> 公正な事業慣行に関する方針](#)

海外事業のコンプライアンス推進態勢

MS&AD インシュアランス グループの海外拠点では、役員・社員の一人ひとりがコンプライアンスを最優先に、それぞれの国・地域の文化や慣習、歴史を尊重し、地域の発展に貢献できるよう行動することを心がけています。これらグループの海外拠点のコンプライアンスに関する事項を統括し管理する部門として、当社は国際管理部を設置し、グループ会社の海外拠点のコンプライアンス関連の取り組み状況をモニタリングし、指導、支援を行うとともに、グループ全体のコンプライアンス事項を統括するコンプライアンス部と連携のもと、海外コンプライアンスの状況を当社取締役会等に定期的に報告し、関係部門との論議を行いつつ、海外コンプライアンス態勢の整備・充実に取り組んでいます。

税務コンプライアンスに対する取り組み

MS&AD インシュアランス グループは、レジリエントでサステナブルな社会を目指して、安定した人々の生活や活発な事業活動を支える企業として信頼される存在であることが、保険事業の原点であり重要な価値と考えています。

税務コンプライアンスに関しては、近年、企業の社会的責任の一つとして税務の透明性確保の重要性が高まっていることや、国際課税の枠組み強化の動きが進展するなど、税務を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社グループとしても、税務の透明性確保の重要性を十分に認識し、グループにおける税務コンプライアンスに対する考え方や取組の内容を外内に示していくことが、責任ある企業行動として重要であると考えています。

■税務に関する基本方針

当社グループでは、グループの社員一人ひとりが税務に関し高い倫理観を持ち適正な税務対応を行うため、2018年4月に取締役会の決議により策定した「MS&AD インシュアランス グループ 税務に関する基本方針」に則って、税務コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

基本方針に定めた「税務に関する基本的な考え方」（下記）に基づき、企業活動を行うにあたって、税務コンプライアンスに対する意識を一層高め、適正な納税を行うことを通じて、すべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

税務に関する基本的な考え方

1. MS&ADグループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼・信用を重視し、納税活動の重要性や社会的意義を十分認識した誠実かつ責任のある税務対応を行う。
2. MS&ADグループ各社は、業務を遂行するにあたり各々の国または地域の租税法規を遵守する。
3. MS&ADグループ各社は、税務関連コストの適正化に努め、適正な税務処理、税務申告および納税を行う。
4. MS&ADグループ各社は、各々の国または地域の税務に関する法令およびその趣旨に反して、事業目的の伴わない租税回避のみを意図した取引等を行わない。
5. MS&ADグループ各社は、各々の国または地域の税務当局に対して、適時適切に協力的かつ誠実で透明性のある対応を行い、信頼関係の維持・向上に努める。

■「MS&ADインシュアランス グループ 税務に関する基本方針」に基づく重要な税務課題への取組内容

「MS&ADインシュアランス グループ 税務に関する基本方針」は経理担当役員の下でグループ税務の専門部署が管理・運用を行っています。この体制において、「MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」に基づき、基本方針に沿った体制の構築及び運用が適切に行われているか毎年点検を行い、取締役会に報告しています。

• **グローバルな税務ガバナンス態勢の構築**

当社グループでは、グループ税務の専門部署が、主要なグループ各社の税務コンプライアンス・税務リスクの状況を定期的にモニタリングし、また、重要な取引の実行に先立ち事前に税務上の取り扱いを点検する体制を構築するなど、グローバルレベルでの税務ガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

また、重要な取引の検討に際しては、外部専門家を活用するほか税務当局への事前照会を行うなど税務リスクの低減に努めています。

• **移転価格**

OECDによるBEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクトの趣旨を理解し、適切な国または地域で適正な納税が行われるよう努めています。

グループ間取引については、グループの移転価格ポリシーに基づき算定した独立企業間価格等の適正な価格により行い、経済価値を生み出した国または地域における適正な所得に基づいた適正な納税を行っています。

• **タックスプランニング**

租税回避のみを目的として、事業目的・実体の伴わない取引・組織形態により、無税または低税率の国・地域（いわゆるタックスヘイブン）を利用したタックスプランニングは行いません。

• **税務当局との関係**

各国の税務当局の求めに応じ適切な情報提供を行うなど、誠実な対応を通じて各国の税務当局との健全な関係を構築することにより、予期せぬ課税リスクの低減に努めています。

国別の納税額（2021年度）

（単位：億円）

国	従業員数(人)	主な収益	税引前利益	法人税及び住民税等	
					構成比率
日本	31,019	42,205	3,586	585	81.2%
米国	565	338	90	28	4.0%
英国	1,635	1,865	11	23	3.3%
シンガポール	725	269	132	18	2.5%
マレーシア	1,034	301	115	17	2.4%
ベルギー	471	1,026	64	8	1.2%
スイス	156	1,804	▲ 335	▲ 0	▲ 0.1%
その他	4,357	1,846	169	39	5.5%
連結調整等	-	-	▲ 134	-	-
合計	39,962	49,658	3,700	720	100.0%

※ 国別データはグループ会社の本社所在国により集計しています。

※ 「主な収益」は、損害保険事業における正味収入保険料および生命保険事業における保険料収入の合計金額を記載しています。

※ 主要国における支払税額（2020年度：国別報告事項ベース）

（単位：億円）

国	支払税額
日本	33
米国	28
英国	20
マレーシア	14
オランダ	12
ドイツ	9
タイ	9
シンガポール	9
その他	14
合計	153

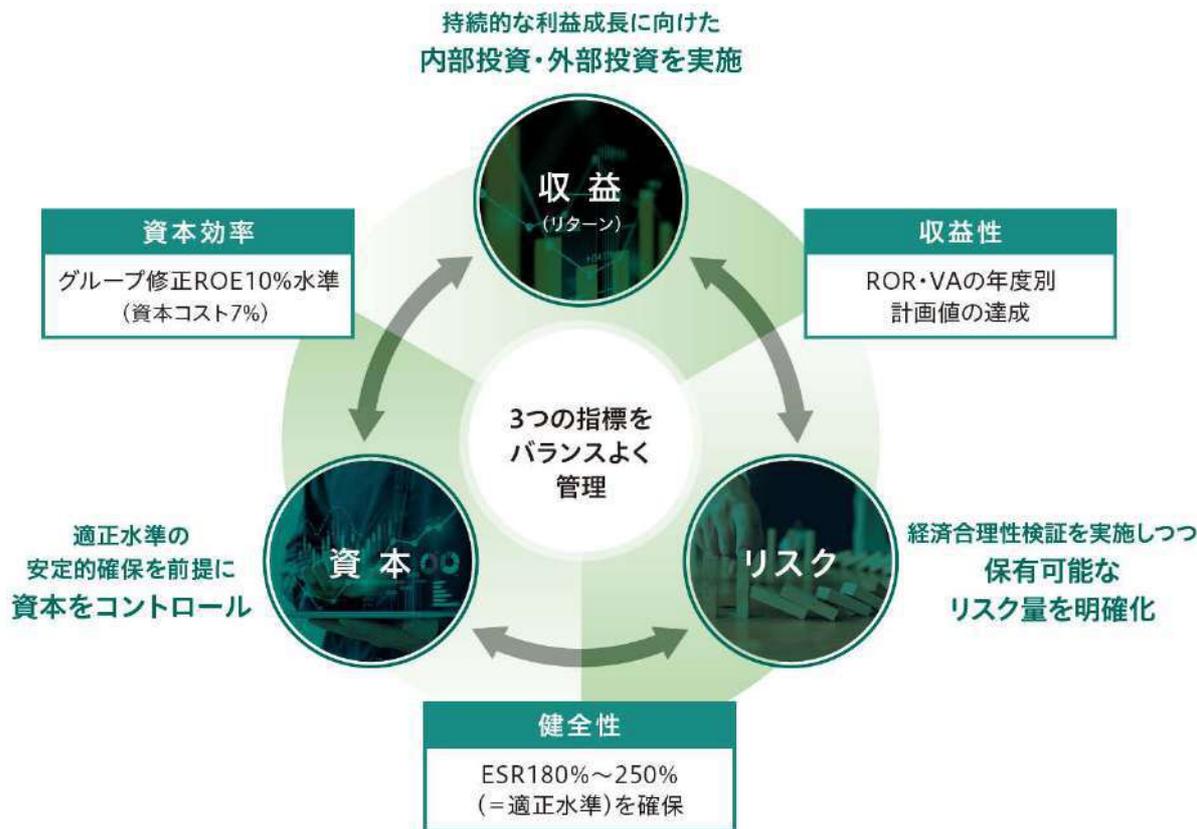
ERMとリスク管理

ERMをベースにしたグループ経営

当社グループでは、ERM（Enterprise Risk Management）サイクルをグループ経営のベースにおき、健全性の確保を前提として、収益力及び資本効率の向上のための取組みを行っています。リスク選好方針等を踏まえて各事業への資本配賦を行い、配賦した資本を活用してリスクテイクを実施し、ROR（Return On Risk）等のモニタリングを通じて、適切なリスクコントロールを行っています。中期経営計画（2022-2025）では、ERM委員会を中心に、資本・リスク・リターンを踏まえた、グループ各事業の評価・管理の高度化に取り組むとともに、成長事業への投資など、より資本効率の高い事業機会への資本配賦を機動的に実施し、グループの資本効率の向上を図っていきます。

リスク・リターン・資本の一体管理

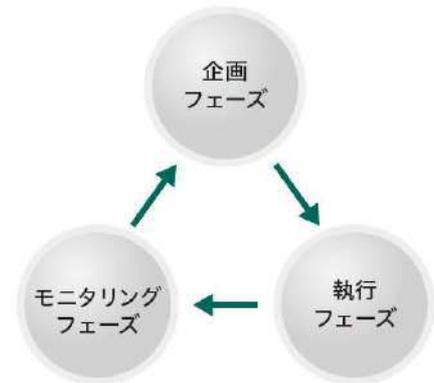
経営ビジョンを実現するため、グループリスク選好方針に沿った中期経営計画を策定の上、ERMサイクルをベースにリスク（統合リスク量）・リターン（グループ修正利益）・資本（時価純資産）を一体的に管理し、健全性の確保、資本効率及びリスク対比ターンの向上を図っています。



資本効率	収益性(リスク対比リターン)	健全性
グループ修正ROE	ROR	1/ESR
$\left[\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{資本(修正純資産)}} \right]$	$\left[\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{リスク(統合リスク量)}} \right]$	$\left[\frac{\text{リスク(統合リスク量)}}{\text{資本(時価純資産)}} \right]$
=		×

ERMサイクル

企画フェーズ	① リスク選好方針等を踏まえた戦略の策定、保有可能なリスク量を確認した上で資本配賦額の設定を行います。
執行フェーズ	② 資本配賦額等をベースに、リスクリミットの範囲内でリスクテイクを実施します。
モニタリングフェーズ	③ 財務の健全性、収益性及び資本効率等について定期的なモニタリングを行います。 ④ モニタリング結果を踏まえ、必要な対応策等を検討・実行します。



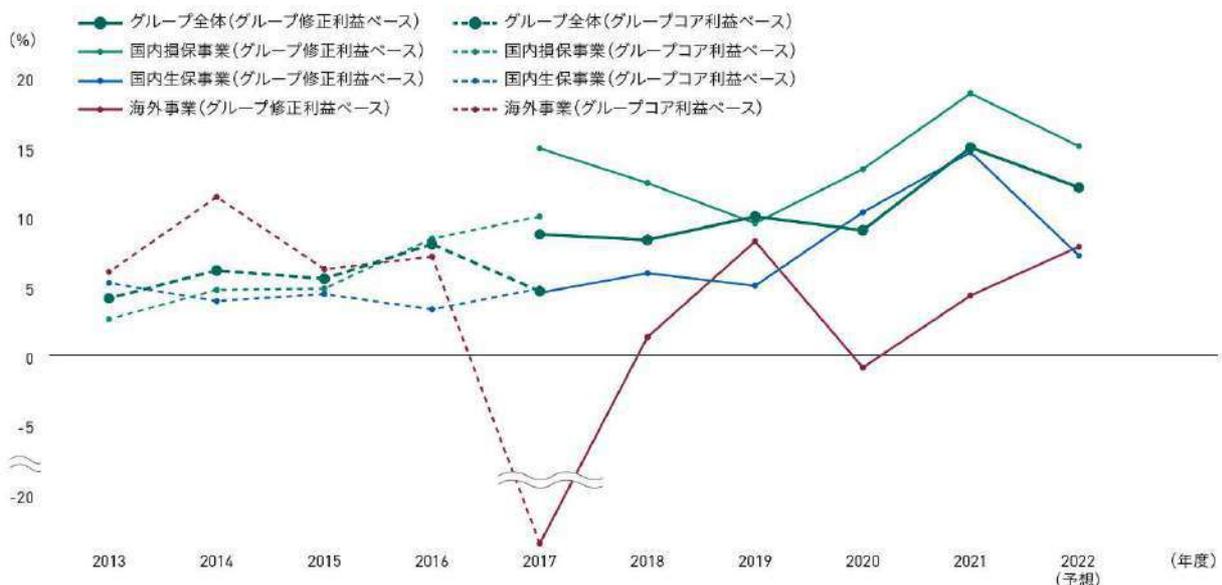
収益性向上に向けた取組み

健全性を確保しながら、資本効率を高めていくため、当社グループでは、各事業ドメインでの下記の取組みを通じて、適切なリスク・リターン確保を図っています。

商品開発・販売・施策管理	<p>商品・種目別の収支管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内損保 種目特性に応じたリスク・リターンの管理 特に自然災害や大口事故の影響が大きい火災保険の収支管理を強化 MSA生命[®] 商品開発・改定、販売政策策定時にも新契約RORによる評価を実施 MSP生命[®] 商品別に収益性を検証
資産運用戦略	リスクを適切にコントロールしつつ、相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を推進
保有・再保険方針	財務健全性と期間損益の安定性を維持し、収益性向上に資する保有・出再スキームの構築 自然災害に係る正味保有リスク量の抑制

※MSA生命:三井住友海上あいおい生命 MSP生命:三井住友海上プライマリー生命

RORの推移



リスクのコントロール

当社グループでは、「MS&ADインシュアランス グループ リスク管理基本方針」を定め、グループ内で共有された基本的な考え方のもとでリスク管理を実行しています。具体的には、当社グループの事業ポートフォリオに影響をおよぼす主要なリスク事象を洗い出し、そのリスク要因を定量・定性の両面から評価することによって、リスク管理を推進しています。



> リスク管理

- ・ リスク管理基本方針
- ・ リスク管理体制
- ・ 保険事業のリスク
- ・ 海外事業のリスク管理態勢
- ・ 危機管理体制（事業継続計画を含む）

リスクの特定・管理

当社グループでは経営が管理すべき重要なリスク事象を「グループ重要リスク」として選定し、管理取組計画を策定するとともに、各リスクの状況を定期的にモニタリングしています。なお、それぞれのリスク事象の対応関係を考慮するとともに、対処すべきリスク事象の発現シナリオを想定した上でリスクのコントロールに取り組んでいます。

No.	グループ重要リスク (点線枠内は「主な想定シナリオ」)	対応関係 (◎：大～△：小)				
		A	B	C	D	E
		デジタルライ ゼーションの 急速な進展	気候変動	少子高齢 化の進展	新型コロナ ウイルスの 影響長期化	国家間等 対立の激化・ 経済安全保 障の強化
1	大規模自然災害の発生 ・国内および海外の大規模な風水災・地震等の発生 ・気候変動の影響も受けた大規模自然災害の発生確率・規模等の変化 ・大規模自然災害の発生によりグループが適切にビジネス・サービスを実行できない状態の発生		◎			
2	金融マーケットの大幅な変動 ・新型コロナウイルスの影響長期化や大規模対立激化等に伴う経済活動の停滞の懸念による株式等の保有資産価値の下落 ・インフレ懸念に伴う金融市場の変動、各国の金融政策の変更等に伴う金利上昇		△		◎	○
3	信用リスクの大幅な増加 ・信用市場の混乱による資産価値の急落 ・新型コロナウイルスの影響長期化・実体経済の悪化によるデフォルトの多発 ・企業の気候変動への対応に伴う「移行リスク」の顕在化（環境規制の強化、規制の強化、脱炭素技術の進捗、商品・サービスの需要の変化、訴訟の増加、社会・消費者による評価の低下等）による当社グループの保有資産の価値下落 ・大規模の制裁強化や各国の経済安全保障関連規制の強化等により、サプライチェーンが分断されることなどによる技術先企業の業績悪化		○		◎	○
4	グループの企業価値の著しい毀損や社会的信用の失墜につながる行為の発生 ※企業価値の著しい毀損・社会的信用の失墜につながる行為とは、グループ事業に関連する法令等違反行為、重大な労務問題（長時間労働・ハラスメント等）、人権侵害・多様性の排除、データガバナンスの不備等に加え、社会規範等からの逸脱（不作為によるものを含む）や顧客本位の視点の欠如、不徹底等（コンダクトリスク）に起因するものをいう。 ・当社グループにおける気候変動対応等のサステナビリティに関する課題への対応不備やそれに伴う訴訟等による評判の低下や財務的な負担 ・リモートワークの進展に伴う不祥事の増加 ・国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表の開示に向けた準備遅延・対応不備等による開示情報の重大な誤謬の発生、もしくは、IFRSベースの新たな経営管理・指標に対する投資家の否定的な反応 ・当社グループまたは外部委託先等における人権や知的財産権の侵害・経済安全保障上の問題等による当社グループの評判の低下	○	○	△	○	○
5	サイバー攻撃による大規模・重大な業務の停滞・情報漏えい・保険金支払の発生 ・当社グループおよび外部委託先等に対するサイバー攻撃による業務の停滞・情報漏えいの発生 ・サイバー攻撃の巧妙化・多様化等による保険金支払の増加 ・在宅勤務・デジタルライゼーション等の進展や大規模対立激化等に伴うサイバー攻撃による世界的な被害の拡大	◎			○	○
6	システム障害の多発や重大なシステム障害の発生、大規模システムの開発計画の進捗遅延・未達・予算超過・期待効果未実現 ・在宅勤務・デジタルライゼーションの進展により影響が増大したシステム障害の発生 ・大規模自然災害の発生等によりシステム関連施設が被災することによるビジネス・サービスの停滞 ・休日や営業時間外に稼働するお客さま・代理店向けシステムの大規模な障害発生によるお客さま等への対応の遅れ ・各国の経済安全保障関連規制の強化等から外部委託先等を変更することによるシステム開発の遅延やサービスの劣化	◎	○		○	○
7	新型インフルエンザ等の感染症の大流行 ・世界的な感染拡大・長期化に伴う経済活動の縮小 ・保険金・給付金支払の増加 ・地球温暖化や気候の変化に起因する感染地域の拡大、新種の感染症の発生・大流行 ・感染症の大流行によりグループが適切にビジネス・サービスを実行できない状態の発生		○	△	○	
8	保険市場の変化 ・デジタルプラットフォームの台頭等によるビジネスモデルの大きな変革（ビルトイン型保険、AI技術を活用した保険料率計算の効率化など）や消費者意識の変化 ・運転支援・自動運転技術の進展による自動車事故の減少に伴う自動車保険市場の変化 ・補償・保障範囲のサービス拡大に伴うアプリ・システム・IoT機器等の不具合、業務委託先・事業提携先への不正・事務ミスによる風評被害、機器等のサプライチェーンにおける供給制約や知的財産権侵害等による販売網への影響 ・気候変動への対応、新型コロナウイルスの影響長期化、少子高齢化の進展・人口減少等による市場規模・構造の変化、物価変動（主にインフレ）に伴う保険金・事業費への影響 ・大規模対立激化に伴う輸出制限・サプライチェーンの分断・規制変更・暴動・軍事的行動等による事業の中断・制限、渡航や資金移動の制限	○	△	○	○	○

中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性のある事象や、現時点ではその影響の大きさや発生時期の把握が難しいものの認識しておくべき事象を、次のとおりグループエマージングリスクとして定期的にモニタリングしています。

グループエマージングリスク	
1	経済・消費者行動・ビジネスモデルの大きな変化・変革を及ぼす新たな仕組みや革新的な技術の出現・台頭
2	自然資本の毀損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）
3	当社グループに大きな影響を及ぼす可能性がある国内外の法令・制度・規制等の新設・改廃
4	労働需給の大きな変化
5	国家統治・政治の大きな混乱・機能不全・崩壊、安全保障の危機

自然災害リスクの管理

[TCFD（気候関連情報ディスクロージャー）](#)



自然災害のリスク保有量のコントロール

[TCFD（気候関連情報ディスクロージャー）](#)



情報セキュリティ

基本的な考え方と方針

MS&ADインシュアランスグループでは、情報セキュリティに関する諸法令を遵守するとともに、社内規程の整備、システムセキュリティの拡充、社員・代理店への情報管理教育の徹底、情報漏えいリスクの軽減等、より強固な情報管理態勢の構築に向けて、継続的な取り組みを進めています。また、グループ全体の情報セキュリティ管理強化を積極的に図るため、「MS&ADインシュアランスグループ情報セキュリティ管理基本方針」を定めるとともに、法令等を遵守してお客さまの情報を適切に取扱うため、「MS&ADインシュアランスグループお客さま情報管理基本方針」および「MS&ADインシュアランスグループお客さま情報の共同利用に関する基本方針」を定めています。

[情報セキュリティ管理基本方針](#)[お客さま情報管理基本方針](#)[お客さま情報の共同利用に関する基本方針](#)

情報セキュリティ管理態勢

当社は、グループ情報セキュリティを担当する執行役員（グループCISO: Group Chief Information Security Officer）を任命し、情報セキュリティ態勢の構築、強化を進めており、MS&ADインシュアランスグループは、情報資産に関わる脅威を認識し、サイバーセキュリティなど常に外部環境の変化を捉え、情報セキュリティの確保および迅速に対応する態勢を構築しています。

また、グループ国内保険会社は、「MS&ADインシュアランスグループお客さま情報管理基本方針」に基づき、情報管理に関する方針・社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育の企画・運営、点検・モニタリングなどを行っています。また、情報漏えい等の事故が発生した場合の対応態勢を整備し、迅速な事後対応や再発防止策の策定など、適切な対応に努めています。

モニタリング活動

当社は、グループ国内保険会社の情報セキュリティ管理態勢の整備状況についてモニタリングを行い、経営への報告を行っています。また、把握した状況をもとに、適宜グループ国内保険会社とのノウハウの共有や、必要な支援などを行うことを通じて、グループ全体の情報セキュリティ管理態勢の強化に努めています。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当社およびグループ国内保険会社は、関係法令等を遵守することの宣言や、適切な取得・利用目的の限定など、お客さまの情報の取扱いに関する諸事項について個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）等を策定し、これを各社ホームページで公表しています。

各社の個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

- [MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社](#)
- [三井住友海上火災保険株式会社 !\[\]\(4967ac2b0b5f424ef6acc0758744240d_img.jpg\)](#)
- [あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 !\[\]\(34bdf8a9968dab8fce0a8c244d9ef1e8_img.jpg\)](#)
- [三井ダイレクト損害保険株式会社 !\[\]\(d99a91863945b7a07e1ea47198bf66a9_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上あいおい生命保険株式会社 !\[\]\(234efadf7cc9c2bd43274afb04d8dce9_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 !\[\]\(0d00144dce794bd73e14ba5beecd2825_img.jpg\)](#)

取引における責任

基本的な考え方と方針

MS&ADインシュアランス グループは、「MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」の中で、当社グループのすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、事業活動に関連するすべての法令等を遵守し、社会の期待と要請に応えるため誠実かつ公平・公正な活動を実践することを定めています。

コンプライアンス基本方針

また、2017年2月に「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、バリューチェーンを含めた事業活動が、人権におよぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話の実践に向け、取組みを始めています。

人権尊重の基本方針

事業活動においてさまざまな業務を外部に委託するが生じている実態を踏まえ、業務の外部委託に関する基本方針「MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針」を策定しました。グループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営しています。

外部委託管理基本方針

具体的な取組み

人権・環境に関する取組み

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスを通じて、お客さまの個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害を重点課題とし、お客さま情報の安全管理に取り組んでいます。また、持続可能な資源の利用に配慮した調達を進めています。

人権デュー・ディリジェンスと是正措置

情報セキュリティ

森林認証紙の使用促進

外部委託先の適正性の確認

グループ国内保険会社では、新たな委託先を選定する際の基準を明確化しているほか、委託先への定期点検を原則年1回実施しており、お客さまの個人情報の管理態勢、経営の健全性及び業務遂行の適切性などを確認しています。

バリューチェーンにおける取組み

人権への配慮

人権尊重の基本方針

当社グループは、サービスの調達等に関わるサプライヤーや代理店等のビジネスパートナー等の関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

環境への配慮

パリ行動誓約へ署名し、2050年ネットゼロの実現に向けてあらゆる事業活動でサステナビリティを考慮する方針を策定しています。

2050年ネットゼロの達成に向けては、当社だけでなくサプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに、脱炭素化社会への移行、社会のCO2排出量の削減に貢献する取組みを推進していきます。

生物多様性の保全と自然資本の持続可能性の向上では、日本企業の生物多様性取組みを推進するイニシアティブ（JBIB）の会長企業としてリーダーシップを発揮しています。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では、1年に1回、取引先に「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」を説明し、環境への配慮について協力を依頼しています。代理店や取引先企業における簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得（三井住友海上のみ）や、エコ整備※の普及と、自動車リサイクル部品の活用を促進しています。

エコアクション21認証取得支援

エコ整備・エコ車検の普及

（※）エコ整備（「エンジン洗浄」）の普及推進

「エンジン洗浄」は2008年4月から、国の「グリーン購入法」上の特定調達品目に規定化されています。エコアクション21の認証取得の支援は、「エンジン洗浄」の普及にもつながっています。

外部委託管理基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、事業活動においてさまざまな業務を外部に委託する場合が生じている実態を踏まえ、業務の外部委託に関する基本方針「MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針」を策定しました。グループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営しています。

MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、業務を外部に委託する場合において、以下の管理方針にもとづき、適切に外部委託先を管理する態勢を整備します。

1. 対象となる外部委託

MS&ADインシュアランス グループが、その業務を営むために必要な事務の一部または全部を外部に委託する場合であって、業務遂行上の確性を確保するとともに、お客さま保護または経営の健全性を確保する必要があるものをいいます。

なお、本方針におけるお客さまとは、「MS&ADインシュアランス グループのあらゆる活動に関わるお客さま」をいい、個人・法人等を問いません。

2. 外部委託管理態勢

当社およびグループ国内保険会社は、以下のとおり外部委託管理態勢を整備し、適切に運営します。

- (1) 外部委託管理責任者・外部委託管理部署の設置
- (2) 外部委託管理に関する規程等の策定および周知
- (3) 外部委託先に対する点検・監督の実施
- (4) 再委託先に対する適切な管理
- (5) 外部委託業務に関するお客さまからの相談・苦情等への対応態勢の整備
- (6) その他外部委託管理について必要な態勢整備および態勢の見直し

その他のグループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営します。

以上

情報開示

MS&ADインシュアランスグループは、「MS&ADインシュアランスグループディスクロージャー基本方針」でグループ国内保険会社における対外的な情報開示の方針を定めています。この基本方針に則り、グループ各社は法令及び金融商品取引所の定める開示ルールの徹底を図るとともに、それぞれのステークホルダーが、正しく、かつ速やかにその実態を認識できるよう、情報開示を行っています。

[> ディスクロージャー基本方針](#)

情報開示とIR（Investor Relations）

株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正當に評価していただけるよう、基本方針（IRポリシー）に基づきIR活動を展開しています。

[> 情報開示とIR（Investor Relations）](#)

資本政策と株主還元方針

当社グループでは、健全性の確保を前提として、持続的な成長により企業価値を高めていくとともに、継続的・安定的な株主還元を実施していくことを目指しています。

[> 資本政策と株主還元方針](#)

< 参考資料 >

株主・投資家の皆さまへのご参考資料として、最近の各年度にお支払いした配当金の推移、MS&ADホールディングスの株式の証券コード及び単元株式数等の基本情報等についても、IRサイト上で紹介しています。

[> 配当情報](#)

[> 株式基本情報](#)

気候関連の財務情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、このガイドラインに沿って情報の開示を進めています。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

情報開示とIR (Investor Relations)

MS&ADインシュアランス グループでは、お客さま、株主・投資家、取引先など、関係するさまざまなステークホルダーの皆さまに、信頼され適切に評価していただけるよう、適切な情報開示の実現に積極的に取り組んでいます。

基本方針と取組体制

当社グループでは、情報開示に関する姿勢を、「MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定めています。この基本方針にもとづいて、株主の皆さまとの対話については「株主との建設的な対話に関する方針」を、適切な情報開示については「MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針」等を定め、正確、迅速、かつ、公平な情報開示を実施しています。

[> コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)

基本方針

MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針

「MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針」は、グループ国内保険会社各社における対外的な情報開示の方針を定めたものです。

グループ国内保険会社各社は、この基本方針に則り、法令及び金融商品取引所の定める開示ルールの徹底を図るとともに、それぞれのステークホルダーが、正確、迅速、かつ、公平にその実態を認識できるよう、情報開示を行っています。

[> ディスクロージャー基本方針](#)

株主との建設的な対話方針

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまとの「建設的な対話」に取り組み、それを経営に活かすことにより、さらなる価値創造に努めています。

[> 株主との建設的な対話方針](#)

IRポリシー

「IRポリシー」は、MS&ADホールディングスによるIR活動の基本方針を定めたものです。

当社グループでは、IRポリシーに基づき、法令や金融商品取引所の規則等により開示が求められる会社情報ばかりでなく、当社グループ経営の基本方針・経営計画や事業戦略等投資判断に資する各種情報についても積極的に公表し、開示情報の充実に努めています。また、開示にあたっては、引き続き迅速かつ公平で、わかりやすく情報発信していきます。

[> IRポリシー](#)

情報開示の体制

当社グループでは、情報開示の適時性、適正性を確実にし、また、情報開示統制の有効性を評価するため、「リスク管理委員会」を設置し、適時開示体制を構築しています。

リスク管理委員会

「リスク管理委員会」は、取締役会の決議により設置され、適時情報開示体制の中核となる機関です。同委員会は、企画部門・経理部門・その他情報開示に関連する各部門を担当する役員及び部長により構成し、情報開示に関する審議や開示情報の適切性の検証等を行っています。適時開示体制の概要については、コーポレート・ガバナンス報告書内で紹介しています。

[> コーポレートガバナンスに関する報告書（2020年6月30日）](#) 

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループでは、社長を筆頭に経営陣が中心となって、株主・投資家、アナリストの皆さまとの対話を積極的に実施しています。機関投資家・アナリストの皆さまに向けた各種説明会の開催に加え、MS&ADホールディングスのオフィシャルサイト（ホームページ）上で、株主・投資家の皆さまによりわかりやすく利便性の高い情報発信を行っています。当社グループでは、株主・投資家、アナリストの皆さまの声に誠実に耳を傾けるとともに、IR活動を通じて株主・投資家、アナリストの皆さまから寄せられた要望・評価等については、グループ内で情報共有し、企業価値の向上に役立てていきます。

[> 株主との建設的な対話方針](#)

中期経営計画

MS&ADグループ

中期経営計画（2022-2025）

～リスクソリューションのプラットフォーマーとして、社会と共に成長する～

2022年度から新中期経営計画がスタートしましたので、ご紹介いたします。



➤ 中期経営計画(2022-2025) PDF (5,340KB)

➤ 2022年度第1回 インフォメーションミーティング PDF (10,216KB)

目指す姿(定性目標)

今中期経営計画では、「リスクソリューションのプラットフォーマーとして、社会と共に成長する」とのサブタイトルを設けました。これは、経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスを、様々な企業と連携しつつシームレスに提供する。また、デジタルやデータの力を活用してリスクコンサルティングを高度化する。これにより、リスクソリューションの領域において、あらゆる解決策を提供できる存在になり、社会と共に成長していきたい、との思いを込めています。

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォーマーとして

気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していく

- 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

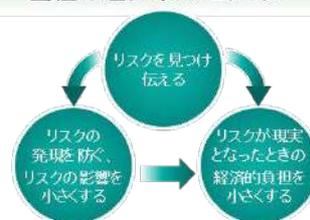
価値創造ストーリー

当社グループのミッション実現に向けて、社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする

経営理念（ミッション）

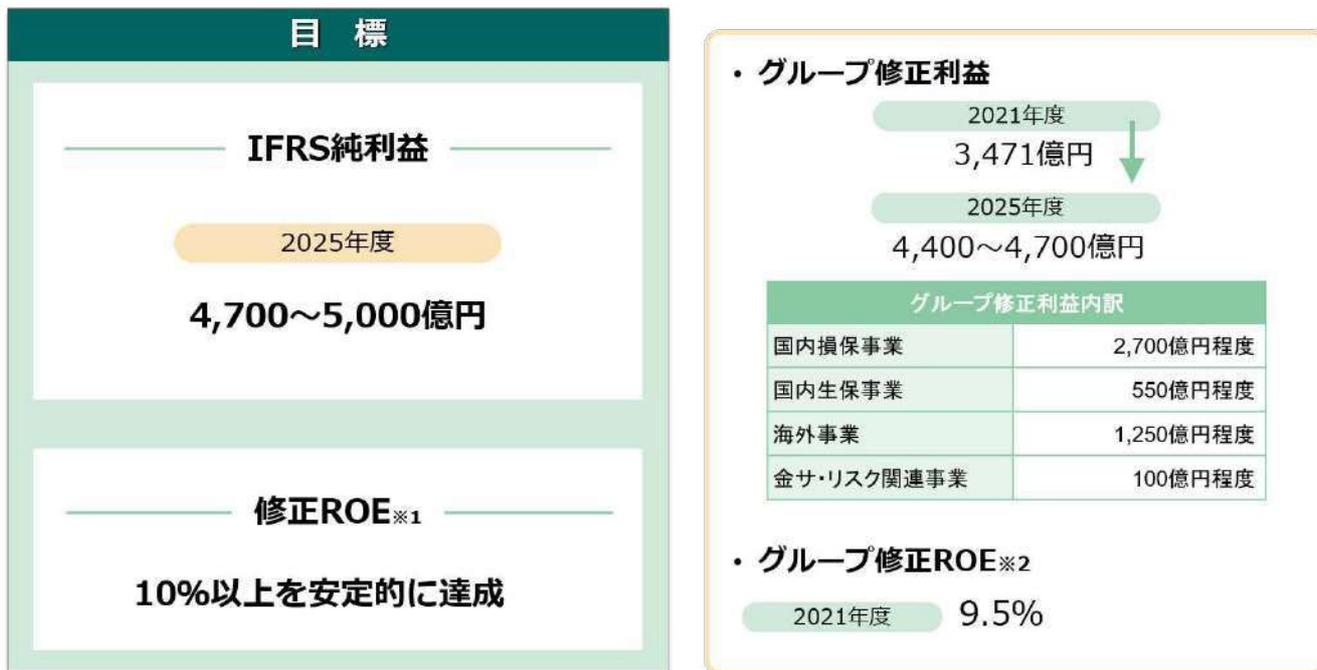
グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

当社のビジネスモデル



目指す姿(定量目標)

2025年度にIFRS純利益で4,700~5,000億円、修正ROEで安定的に10%以上を実現します。



※1：IFRS純利益÷(IFRS純資産-政策株式の含み損益)

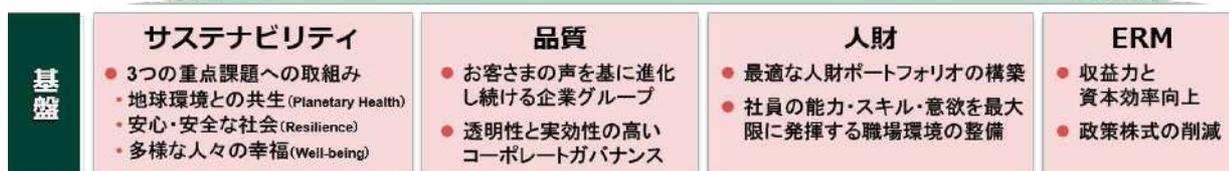
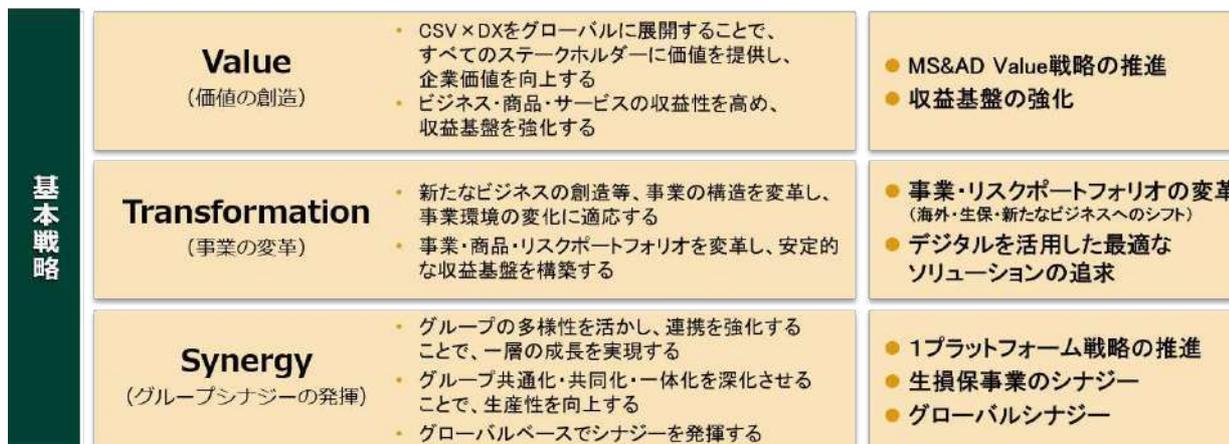
IFRSでは、政策株式の売却損益が純利益に含まれなくなることから、ROEの分母(純資産)・分子(純利益)の基準を揃えるため、純資産から政策株式の含み損益を除く

※2：グループ修正利益÷グループ修正純資産

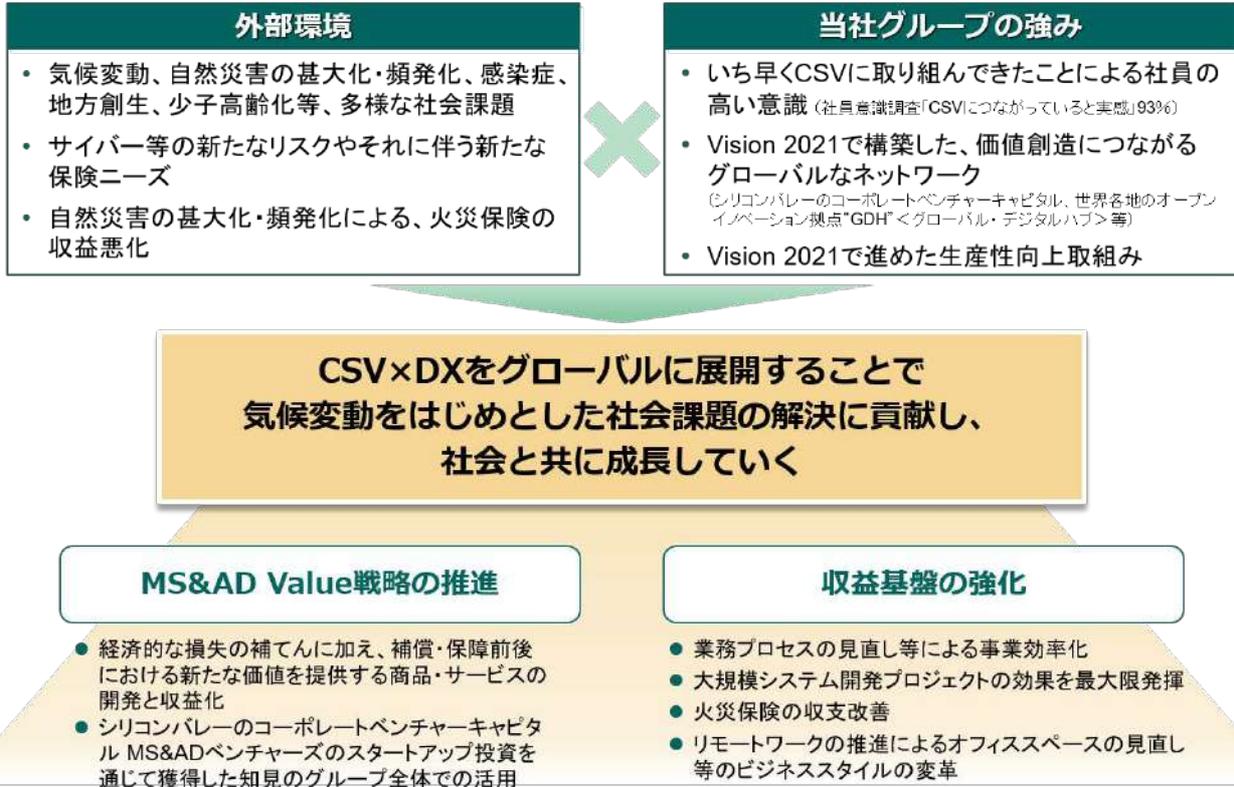
修正純資産=連結純資産+異常危険準備金等-のれん・その他無形固定資産

基本戦略と基本戦略を支える基盤

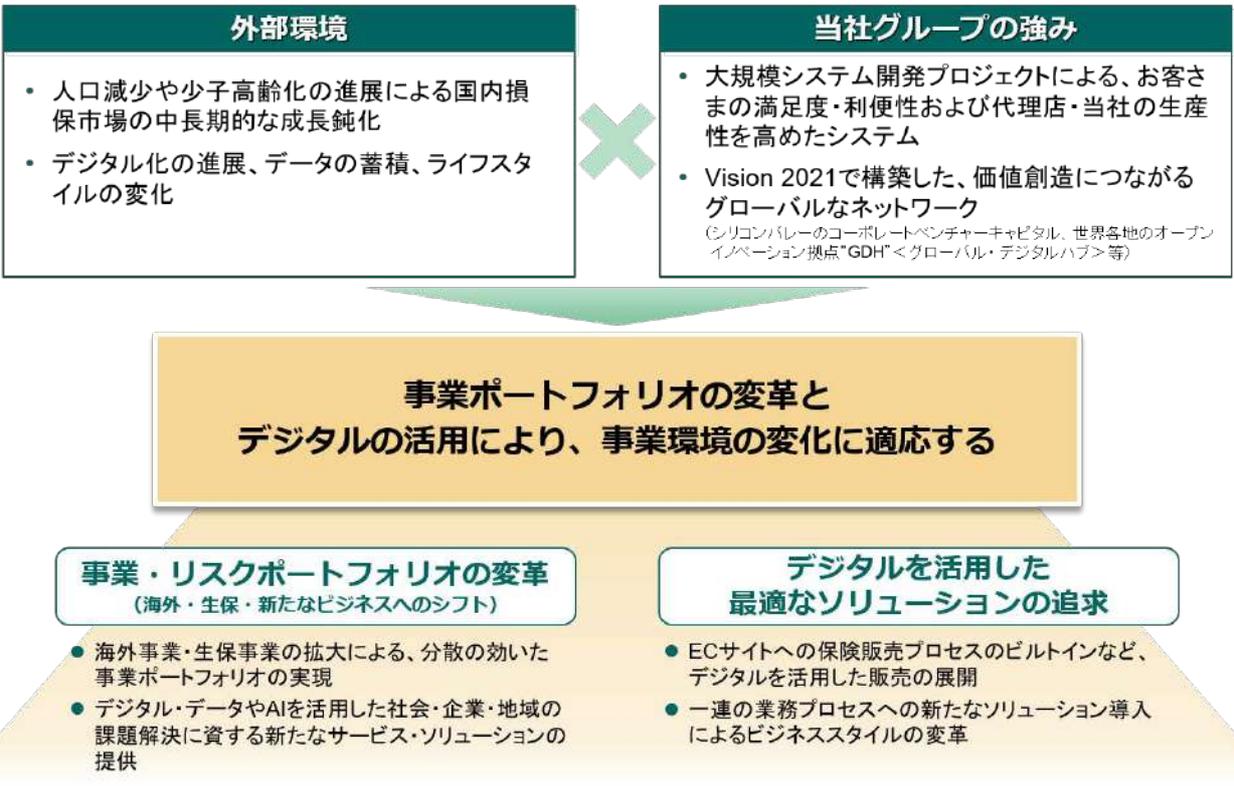
- 「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、「Value (価値の創造)」「Transformation (事業の変革)」「Synergy (グループシナジーの発揮)」を基本戦略とします。
- 「サステナビリティ」「品質」「人材」「ERM」を基本戦略を支える基盤とします。



基本戦略 ～ Value（価値の創造）～



基本戦略 ～ Transformation（事業の変革）～



Digital Transformation

「ステークホルダーの価値創造」と「収益力の強化」の実現に向けて、DXの基盤となる「デジタル人材育成」「システム」「事業投資」「データマネジメント」を強化し、デジタル・データを活用して事業の変革を進める

事業・リスクポートフォリオの変革（新規事業創造）

- 企業・自治体等とのアライアンスやデジタル技術・データ等の活用による、社会・企業・地域の課題解決に資するサービス・ソリューションの創造
- グループ内外のデータを各社が迅速かつ安全に共有するグループデータ連携基盤の構築と活用
- MS&ADベンチャーズの探索投資からの戦略的成果創出とグループ活用最大化、技術・ビジネスモデルの獲得による企業価値向上につながる投資案件の発掘と厳選した投資



デジタルを活用した最適なソリューションの追求

- プラットフォーマーと提携したECサイト等へのビルトイン型保険など、デジタルを活用した販売の展開によるお客さまの利便性向上と販売チャネルの拡大
- 変化に対応したスピーディーな商品・サービスの開発・提供や新規ビジネスの創造の土台となる、アジャイル型の検討アプローチを活用するとともに、失敗を許容しチャレンジできる風土の醸成
- お客さま接点のデジタル化、成績数値等KPIのリアルタイム集計、営業活動のスマートフォン完結や活動記録の自動記録、保険金請求手続きのオートメーション化等によるビジネススタイルの変革
- アンダーライティングの高度化による収支改善・マーケット拡大とAIを活用した引受業務の効率化を実現



基本戦略 ～ Synergy（グループシナジーの発揮）～

外部環境

- 人口減少や少子高齢化の進展による国内損保市場の中長期的な成長鈍化



当社グループの強み

- 特徴の異なる5つの保険会社※を持つ多様性
※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命
- 国内最大の顧客基盤

グループの多様性を成長につなげるとともに、規模を活かして生産性を向上する

1プラットフォーム戦略の推進

- ミドル・バック部門の共通化・共同化・一体化を大胆に進めることによる、事業費・要員のさらなる効率化

生損保事業のシナジー

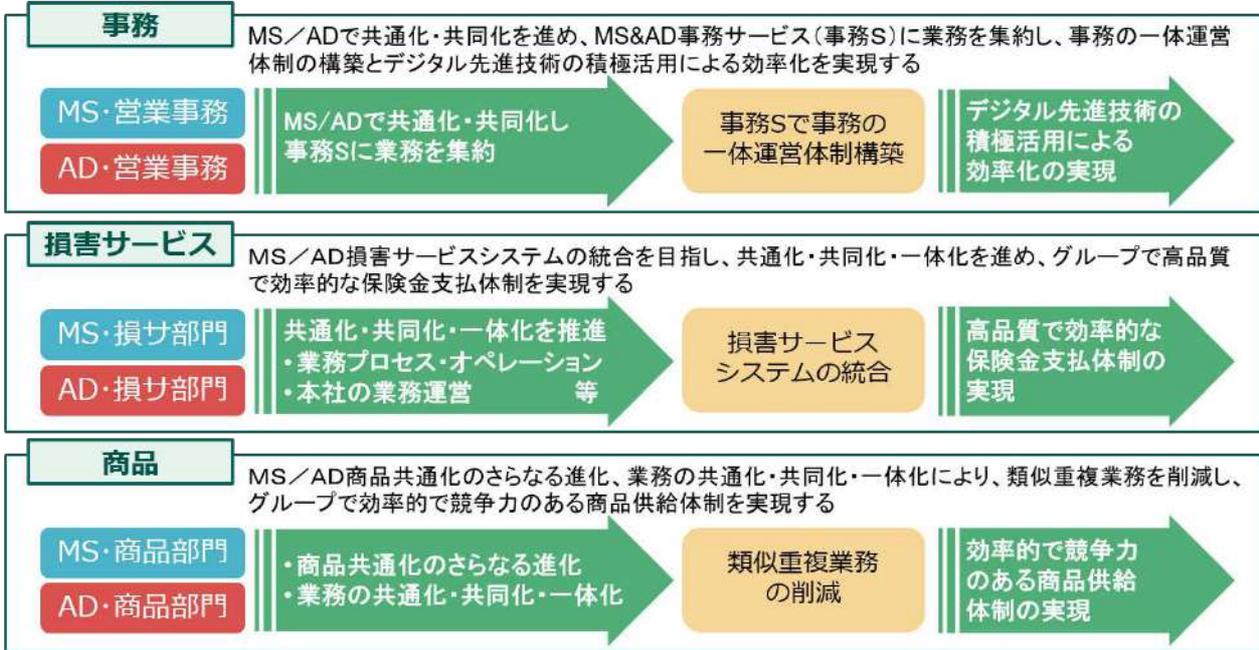
- 当社グループの強みである顧客基盤をグループ各社で相互活用することによる生損および生保2社間クロスセルの推進

グローバルシナジー

- 国内外グループ各社の取組みを通じて得られたマーケット・チャネル、お客さまのニーズ等に関するノウハウ・スキル等の共有・相互利用による成長

1プラットフォーム戦略（ミドル・バック部門の共通化・共同化・一体化）

国内損保最大シェアのスケールメリットを最大活用するため、三井住友海上（以下「MS」）／あいおいニッセイ同和損保（以下「AD」）のミドル・バック部門を中心に、グループで共通化・共同化・一体化をさらに進める。業務効率化・業務品質向上を図り、創出されたリソースを戦略的成長領域に投下し、グループの競争力強化と持続的な成長につなげる



※2026年度以降の内容も含む

基盤取組 ～サステナビリティ～

重点課題	社会課題	主な取組内容
地球環境との共生 (Planetary Health)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の進行 自然資本のき損 環境汚染 非循環型経済 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 ー2050年ネットゼロに向けて 自然資本の持続可能性向上
安心・安全な社会 (Resilience)	<ul style="list-style-type: none"> 新しいリスクの発現 大規模地震 感染症の拡大 地域産業の衰退 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなリスクへの対応 防災・減災 地方創生 ーレジリエントで包摂的な地域社会づくり
多様な人々の幸福 (Well-being)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化の進展 人権侵害 多様性の排除 貧困・格差拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿社会への対応 人権尊重の推進 社員のエンゲージメント向上

地球環境との共生 (Planetary Health)

気候変動への対応 2050年ネットゼロに向けて

- ・ 当社グループやサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガスの削減
- ・ 脱炭素社会・環境汚染対策につながる循環型経済への移行に向けた技術革新と社会実装を支える商品・サービスの提供と投融資
- ・ 気候変動の影響に備える適応策の提供

自然資本の持続可能性向上

- ・ 自然を活用した防災・減災(グリーンレジリエンス)など、気候変動対応と同時に自然資本の持続可能性向上につながる取組みの推進
- ・ 生物多様性の回復・保全、持続可能な資源の利用をベースとする事業への移行支援
- ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に参画し、企業が自然に与える影響の可視化を推進

KPI

温室効果ガス排出量削減率

2030年度

▲50% (対2019年度)
2050年度：ネットゼロ

再生可能エネルギー導入率

2030年度

60%
2050年度：100%

社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率

年平均18%

安心・安全な社会 (Resilience)

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

- ・ イノベーションの進展や産業構造の変化に伴う、サイバーリスクなど新たなリスクに対応する商品・サービスの提供

データやAIを活用した防災・減災

- ・ データ分析によるリスクの可視化や課題解決手段の提供など、事故・自然災害・大規模震災への備えを支援

レジリエントで包摂的な地域社会づくり (地方創生)

- ・ 自治体や商工団体等、地域を取り巻くステークホルダーと連携した社会課題解決の推進
- ・ 持続可能なインフラへの移行、地域産業の活性化、多様なモビリティサービスの実現等による地方創生の推進

多様な人々の幸福 (Well-Being)

健康・長寿社会への対応

- ・ 企業の健康経営の支援
- ・ 健康増進、未病・重症化予防に資する商品・サービスの提供
- ・ 人生100年時代における資産寿命の延伸を支援する商品・サービスの提供

人権尊重

- ・ 当社の事業活動の人権への影響の把握と予防(人権デュー・ディリジェンス)の推進
- ・ 保険・金融アクセスの向上

社員のエンゲージメント向上

- ・ 「基盤取組～人財～ (P.21)」参照

KPI

2025年度

社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率

年平均20%

地域企業の課題解決支援数

(コンサルティングサービス、研修・セミナー)

年1万件

健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数

260万件

長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数

10万件

企業の人権関連対応の支援数

(コンサルティングサービス、研修・セミナー)

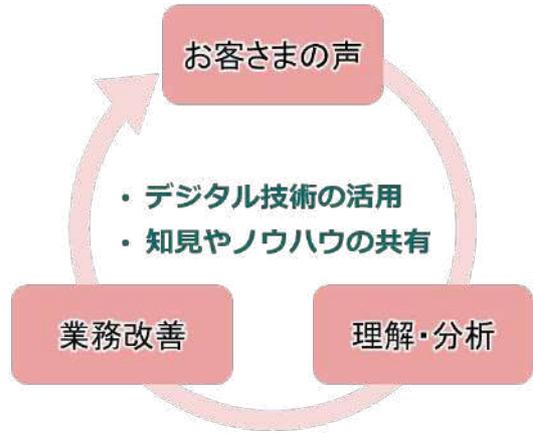
年1,000件

基盤取組 ～品質～

お客様の声を基に進化し続ける企業グループ

- お客様の声を起点とした業務改善とデジタル技術を活用したお客様体験価値の向上への取組み
- グループ各社の取組みを通じて得たお客様満足度向上に向けた知見やノウハウをグループで共有することによる、グループ全体の進化

KPI	
<p>お客様満足度 (契約時)</p> <p>前年同水準以上</p>	<p>お客様満足度 (保険金支払時)</p> <p>前年同水準以上</p>



透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践

- 取締役会の監督機能、監査役の監査機能の継続的強化
- 公平、正確、速やかな情報開示の実践



基盤取組 ～人財～

エンゲージメント向上

生産性向上

最適な人財ポートフォリオ構築	社員の能力・スキル・意欲の最大限発揮
<p>リスクリಂಗ リカレント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自律的な学習メニューの拡充 ・ ビジネス・デジタル両スキルの底上げ 	<p>魅力ある職場環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自律的なキャリア形成機会 ・ 柔軟で多様な働き方 ・ 新たなチャレンジを後押しするマネジメント
<p>専門人財の確保・活躍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人財の育成強化 ・ 採用の多様化 ・ 専門人財に適した人事制度 	<p>ダイバーシティ&インクルージョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定層の多様化 ・ 多様な意見やアイデアを引き出し活かすマネジメント ・ グループ社員の人財交流
<p>健康経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員がいきいきと働くための健康維持・増進取組 	
人事制度・運営改革	社員の能力・スキルの可視化

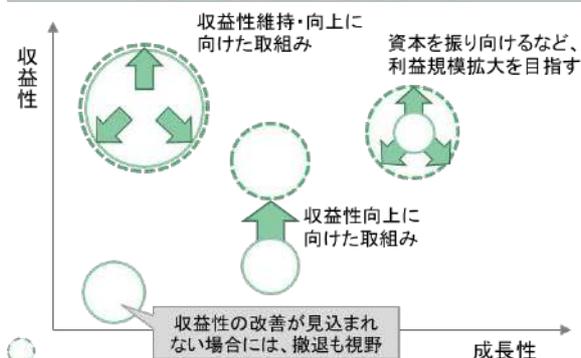
2030年度末		2025年度 (目標)		社員意識調査
<p>女性管理職比率</p> <p>30%</p> <p>※早期達成を目指す</p>	<p>デジタル人財</p> <p>7,000人</p>	<p>運動習慣者比率</p> <p>現行水準(24%)以上</p>	<p>管理職に占める中途採用者比率</p> <p>現行水準(21%)以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSVにつながっていると実感 ・ MVVを常に意識している ・ 仕事に誇り、働きがい ・ いきいきと活躍 <p>前年同水準以上</p>
<p>女性ライン長比率</p> <p>15%</p> <p>※早期達成を目指す</p>	<p>海外人財</p> <p>1,200人</p>	<p>男性育児休業</p> <p>取得率100%・取得日数4週間を目指す</p>	<p>海外子会社役員における海外雇用社員登用比率</p> <p>現行水準(77%)以上</p>	
	<p>生産性向上人件費率(MS+AD)</p> <p>8.5%</p>	<p>年次有給休暇取得日数</p> <p>前年同水準以上</p>		

基盤取組 ～ERM～

リスク、リターン、資本の一体的活用による 収益力と資本効率向上

- **事業管理の強化による企業価値向上**
ROEの向上に向け、グループ各社の事業ごとのモニタリングを通じて課題を明確化し、課題解決に向けた取組みを進めることで企業価値を向上
- **グループにおける資本の有効活用**
成長事業への投資など、より資本効率の高い事業機会へ資本配賦するため、グループ内の資本移動を機動的に実施
グループ資本の最適化を進め、グループの資本効率を向上

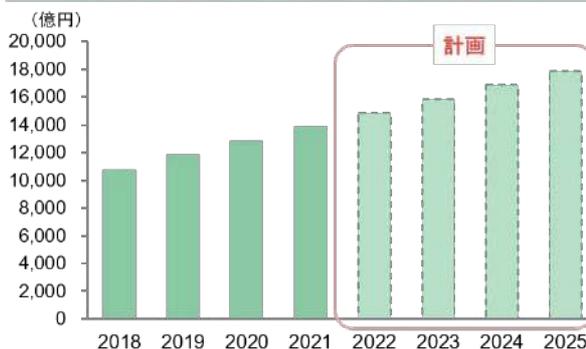
事業管理高度化のイメージ



政策株式の削減

- **削減額**
年間1,000億円の削減を継続し、財務基盤を強化
- **連結総資産に占めるウェイト**
10%未満を目指す
- **リスク量に占めるウェイト**
30%未満を目指す

政策株式の削減実績（累計）と計画



資本政策

株主還元方針

- 本中期経営計画の第1ステージ(2022-2023年度)ではグループ修正利益の50%、第2ステージ(2024-2025年度)では還元ベース利益※の50%を基本とし、配当および自己株式の取得による還元を実施
※ 前中期経営計画におけるグループ修正利益からの継続性を踏まえ、還元ベース利益が大きく変わることのないよう、会計上の利益(IFRS純利益)を修正するもの
- 市場動向、事業環境、資本の状況などを踏まえ、機動的・弾力的に追加的還元を実施

還元ベース利益の計算式

還元ベース利益 = IFRS純利益 - IFRS純利益からの調整項目※ + 政策株式売却損益
※ 市況変動影響、新契約費繰延影響、不利契約関連損益、無形固定資産の償却、のれんの減損

投資方針

- 強化** 既存事業の競争力強化のための投資
 - システム投資等、デジタルイノベーション推進投資等につき、ROIをしっかりと意識した投資を実行する
- 拡大** 事業ポートフォリオの分散・拡大のための投資
 - 価値観の共有、持続的な成長モデル、地理的・種目的なリスク分散、ROIの観点で検討を行う
 - ターゲットは、米国のスペシャルティ、MGAや、アジアのリテール保険市場など
- 創造** 新規事業領域の創造に向けた投資
 - 3年から5年先のゲームチェンジャー的技術、ビジネスモデル探索のための投資を実行する

ESR

- 目標レンジを180~250%とする
- 本中期経営計画期間中に実施する事業投資に対応する資本を蓄積していくため、ESR目標レンジの上限を前中期経営計画から30ポイント引き上げ、250%とする

前中期経営計画

- [> Vision 2021 ステージ2\(2020-2021年度\) !\[\]\(d313eaf5db046d879abc2cbc7e9e8adf_img.jpg\) \(4,043KB\)](#)
- [> Vision 2021\(2018-2019年度\) !\[\]\(75a25e038e6082cdc061303123b17b55_img.jpg\) \(5,837KB\)](#)
- [> Next Challenge2017 ステージ2 \(2016-2017年度\) \(2016年5月26日\) !\[\]\(15f952bec0d8e37e0a7860d288ed2626_img.jpg\) \(595KB\)](#)
- [> Next Challenge2017~ \(2014年6月3日\) !\[\]\(9998e0e03d33a06d1c6365c073fc5cd5_img.jpg\) \(3,142KB\)](#)

第三者保証

第三者保証について

MS&ADインシュアランス グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には✓マークを付しています。



独立した第三者保証報告書

2022年10月27日

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 原 典之 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和幸

当社は、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した MS&AD サステナビリティレポート 2022(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定したあいおいニッセイ同和損保 恵比寿本社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

環境データの算定範囲および方法について

項目	使用量／排出量／移動人キロメートルの算定方法		CO ₂ 排出係数
電力、ガス、冷温水、重油、灯油使用量	国内	エネルギー使用量の実測値	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数。海外の電力についてはIEA(*2)発表の国別の排出係数
	海外	エネルギー使用量の実測値、またはエネルギー購入費とJETRO(*1)公表の国別単価から算出	
ガソリン、軽油使用量	国内	原則として、ガソリンおよび軽油使用量の実測値。実測値が不明の場合、購入費と資源エネルギー庁公表の給油所小売価格調査における全国平均単価から算出	
	海外	原則として、ガソリン購入費とJETRO 公表の国別単価から使用量を算出。ガソリン購入費が不明な場合、海外拠点の1 台当たりのガソリン使用量と台数、または海外拠点の一人当たりガソリン使用量と海外勤務者数から算出	
廃棄物総量	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、自社ビルの一般廃棄物排出量は実測値（把握率 68.9%）。実測値が不明な場合は以下のいずれかの方法で算出 ・廃棄物の処理金額とその単価から算出 ・自社ビル以外の一般廃棄物排出量は、自社ビルの一人当たりの廃棄物排出量とその拠点の在館者数から算定 ・産業廃棄物は実測値 	
	海外	国内の自社ビルの一人当たりの一般廃棄物排出量と海外勤務者数から算出	
廃棄物リサイクル量	グループ	<p>原則として、自社ビルの一般廃棄物排出量は実測値。不明な場合は、以下のいずれかで算出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル処理が確認できた数量（実測値）に対する廃棄物総量（実測値）の割合に廃棄物処理金額とその単価で算出された推計量を乗じて算出 ・自社ビル以外の一般廃棄物排出量は、自社ビルの一人当たりの廃棄物排出量とその拠点の在館者数から算定 ・産業廃棄物は実測値 	
廃棄物最終処分量	グループ	廃棄物総排出量から廃棄物リサイクル量を差し引いた量	
水道使用量	国内	自社ビルの水使用量は実測値（把握率 89.8%）自社ビル以外の水使用量は自社ビルの一人当たりの水道使用量とその拠点の在館者数から算出	
	海外	国内の自社ビルの一人当たりの水道使用量と海外勤務者数から算出	
ビジネストラベル	国内	国内出張費および海外出張費から抽出した国内飛行機運賃、国際飛行機運賃（国内出張費の10%、海外出張費の50%を飛行機運賃として抽出）、鉄道運賃（国内出張費の60%を鉄道運賃として抽出）、タクシー（実費分）と環境省DB*3の交通費支給額当たり排出原単位および交通区分別旅客千人キロあたり排出原単位から算出	
	海外		

※算定範囲はMS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社およびその連結子会社
および下表の非連結関連会社

1	あいおいニッセイ同和損害調査（株）
2	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス（株）
3	（株）ふれ愛ドゥライフサービス
4	あいおいニッセイ同和保険自動車研究所

但し、ガソリン・軽油については非連結関連会社においては保険支払い業務に係るあいおいニッセイ同和損害調査（株）のみを対象

*1 JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

*2 IEA：国際エネルギー機関

スコープ3の算定方法について

カテゴリ	算定範囲	算定の根拠、算定方法	排出原単位等
購入した製品・サービス	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(以降、持株会社)および国内主要連結子会社	○紙(コピー用紙、印刷物、機械製表)の金額 <計算式> 金額×金額ベースの排出原単位 ○郵送代の金額 金額×金額ベースの排出原単位	環境省 DB*3 [5]産業連関表ベースの排出原単位“印刷・製版・製本” “郵便・信書便”
資本財	持株会社およびその連結子会社	○設備投資金額 <計算式> 設備投資額×資本財の価格当たり排出原単位	環境省 DB*3 [6] 資本財の価格当たり排出原単位 資本形成部門：“金融・保険”
Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	持株会社およびその連結子会社	○種類別使用量 <計算式> 使用量×燃料・エネルギー別排出原単位	①環境省 DB*3 [7]電気・熱使用量当たりの排出原単位 ②IDEA DB*4 燃料別の重量当たり排出原単位
事業から出る廃棄物	持株会社およびその連結子会社	○種類別排出量 <計算式> 排出量×廃棄物種類・処理方法別排出原単位	環境省 DB*3 [8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)、[9] 廃棄物種類別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)
出張	持株会社およびその連結子会社	○出張にかかる運賃 国内出張費および海外出張費から抽出した国内飛行機運賃、国際飛行機運賃(国内出張費の10%あるいは20%、海外出張費の50%を飛行機運賃として抽出)、鉄道(国内出張費の60%として抽出)、タクシー(実費分) <計算式> 航空機運賃・鉄道運賃・タクシー運賃×交通費支給額当たり排出原単位	環境省 DB*3 [11]交通費支給額当たり排出原単位
雇用者の通勤	持株会社および国内主要連結子会社	○通勤定期代 通勤定期代に社員の出社割合を乗じて、通勤にかかる運賃を算出 <計算式> 通勤定期代×出社割合×交通費支給額当たり排出原単位	環境省 DB*3 [11]交通費支給額当たり排出原単位
リース資産	持株会社およびその連結子会社	○グループ会社が所有するビルのうち、テナントへ賃借している分の電力および都市ガスの使用量 <計算式> ・電力、都市ガス使用量×電力、都市ガスの排出係数	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数

*3：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver3.2) (2022年3月)

*4：IDEA データベース (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) ver.2.3 (2019年12月27日)

編集方針

サステナビリティ情報開示の考え方

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティに関する情報をステークホルダーにご理解いただけるよう、毎年サステナビリティレポートを発行しています。ステークホルダーや当社グループが重要と考える情報を盛り込み、省資源への配慮という観点から、紙での発行ではなくWebサイトを利用して報告しています。

- MS&ADインシュアランスグループでは、2030年の目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとして、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。
優先課題である「気候変動の緩和と適応に貢献する」「自然資本の維持可能性向上に取り組む」「人権を尊重した活動と対話を実践する」に関する取組みと、中期経営計画（2022–2025）で定めた基本戦略を支える基盤取組「サステナビリティ」を構成する、地球環境との共生（Planetary Health）、安心・安全な社会（Resilience）、多様な人々の幸福（Well-being）の3つの重点課題を中心に報告しています。
- MS&ADインシュアランスグループの各社における特徴ある取組みを報告しています（報告範囲は下記をご覧ください）。
- サステナビリティに関するデータ等を、まとめて掲載しています。

報告範囲

対象期間

2021年度（2021年4月～2022年3月）
 ※一部2022年4月以降の活動も報告しています。

対象組織と略称

当社及び当社グループ各社の略称を以下のとおり表記します。
 （グループ国内保険会社とは、★の会社を示します）

- ・MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
 ⇒「MS&ADホールディングス」又は「HD」
- ・三井住友海上火災保険株式会社（★）
 ⇒「三井住友海上」又は「MS」
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（★）
 ⇒「あいおいニッセイ同和損保」又は「AD」
- ・三井ダイレクト損害保険株式会社（★）
 ⇒「三井ダイレクト損保」又は「MD」
- ・三井住友海上あいおい生命保険株式会社（★）
 ⇒「三井住友海上あいおい生命」又は「MSA生命」
- ・三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（★）
 ⇒「三井住友海上プライマリー生命」又は「MSP生命」
- ・MS&ADインターリスク総研株式会社
 ⇒「MS&ADインターリスク総研」又は「インターリスク」

発行時期

今回発行

2022年10月

前回発行

2021年9月

次回発行

2023年9月予定

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ レポートガイドライン（スタンダード）」

> GRIガイドラインとの関連

- 「ISO26000 社会的責任に関する手引き」（（財）日本規格協会）

過去のサステナビリティレポート

> MS&ADインシュアランス グループ サステナビリティレポート

> 三井住友海上 CSRレポート

> あいおいニッセイ同和損保 コミュニケーションレポート